昭和46年5月

人口問題研究所資料

人口問題研究所

昭和45年度事業報告書

MB93A16
4

厚生省人口問題研究所

目　次

Ⅰ　研究所概要 …… 1
1　研究所の沿革 …… 3
2　厚生省設置法（抜粋） …… 3
3　厚生省組織規程（抜粋） …… 4
4.　人口問題研究所組織細則 …… 6
5　研究所の組織一覧 …… 8
6　研究所の定員 …… 9
7　研究所の職員一覧 …… 10
8.　研究所の予算 …… 13
Ⅱ　事業計画（調査研究項目）の決定 …… 15
Ⅲ　事業概況 …… 21
Ⅳ　標本的調査の施行 …… 51
Ⅴ　研究報告会の開催 …… 131
Ⅵ　主要印刷物の刊行 …… 137
Ⅶ　資料の収集および交換 …… 145
1　収集資料目録 …… 147
2　資料配布先 …… 272

I　研　究　所　概　要

1. 研究所の沿革

(1) 昭和１４年８月２５日人口問題研究所官制（昭和１４年勅令第６０３号）をもって設立。

(2) 昭和１７年１１月１日厚生省研究所官制（昭和１７年勅令第７６２号）により厚生省研究所人口民族部となる。

(3) 昭和２１年５月１日人口問題研究所官制（昭和２１年勅令第２５０号）により再び独立。

(4) 昭和２４年６月１日厚生省設置法（昭和２４年法律第１５１号）施行および昭和２７年１０月１日厚生省令第４１号をもって人口問題研究所内部組織定められる。

(5) 昭和３５年４月１日厚生省令第１０号（厚生省組織規程の一部を改正する省令）をもって人口問題研究所内部組織改正。

(6) 昭和３８年４月１日厚生省令第１１号（厚生省組織規程の一部を改正する省令）をもって人口問題研究所内部組織改正。

2. 厚生省設置法（抜粋）

（昭和２４年５月法律第１５１号
改正昭和３４年法律第１３９号）

第１章　総　　則

（この法律の目的）

第１条　この法律は，厚生省の所掌事務の範囲及び権限を明確に定めるとともに，その所掌する行政事務及び事業を能率的に遂行するに足る組織を定めることを目的とする。

（厚生省の任務）

第４条　厚生省は，社会福祉，社会保障及び公衆衛生の向上及び増進を図ることを任務とし，左に掲げる国の行政事務及び事業を一体的に遂行する責任を負う行政機関とする。

１　国民の保健

2　薬事並びに麻薬及び大麻の取締

3　社会事業，災害救助その他国民生活の保護指導

4　児童及び母性の福祉の増進

5　社会保険に関する事務及び事業（労働省の所管に属するものを除く）

6　国民年金に関する事務及び事業

(7)　人口問題に関する事務

（以下省略）

第2章　本　　省

第2節　附属機関

（附属機関）

第15条　第29条に規定するものの外，本省に左の附属機関を置く。

人口問題研究所

（以下省略）

（人口問題研究所）

第16条　人口問題研究所は，人口問題に関する調査研究をつかさどる機関とする。

2　人口問題研究所は，東京都に置く。

3　人口問題研究所の内部組織は，厚生省令で定める。

3.　厚生省組織規程（抜粋）

（昭和27年10月厚生省令第41号
改正　昭和38年省令第11号）

第1章　本　　省

第2節　附属機関

第1款　人口問題研究所

（所長）

第2条　人口問題研究所に，所長を置く。

2　所長は厚生大臣の指揮監督を受け，所務を掌理する。

（内部組織）

第３条　人口問題研究所に，庶務課及び資料課並びに次の３部を置く。

人口政策部

人口移動部

人口資質部

（庶務課）

第４条　庶務課においては，職員の人事，公印の管守，文書，会計，物品及び営繕に関することその他所の事務で他の主管に属しないものをつかさどる。

（資料課）

第５条　資料課においては，人口問題に関する資料の収集，解析，管理及び編集に関することをつかさどる。

（人口政策部の分科及び事務）

第６条　人口政策部に，政策科及び推計科を置く。

2　政策科においては，人口政策及び人口理論の調査研究並びに所のつかさどる調査研究についての総合的企画及び連絡調整に関することをつかさどる。

3　推計科においては，人口推計及び人口動向の調査研究に関することをつかさどる。

（人口移動部の分科及び事務）

第７条　人口移動部に，移動科及び分布科を置く。

2　移動科においては，人口移動の調査研究に関することをつかさどる。

3　分布科においては，人口地域分布の調査研究に関することをつかさどる。

（人口資質部の分科及び事務）

第８条　人口資質部に，資質科及び能力科を置く。

2　資質科においては，人口資質の調査研究に関することをつかさどる。

3　能力科においては，人間能力と環境との関連の調査研究に関することをつかさどる。

4.　人口問題研究所組織細則

（昭和39年12月28日丙第2122号により厚生大臣承認）

改正経過

第1次改正　昭和45年5月4日丙第912号

（通則）

第1条　人口問題研究所の内部組織及び事務の分掌については，厚生省組織規程（昭和27年厚生省令第41号）の定めるところによるほか，この細則の定めるところによる。

（課長補佐）

第2条　庶務課に，課長補佐を置く。

2　課長補佐は，庶務課長を補佐し，係長を指揮監督し，庶務課の事務の処理にあたるものとする。

（係）

第3条　庶務課に，次の2係を置く。

庶務係

会計係

（庶務係）

第4条　庶務係においては，次の事務をつかさどる。

(1)　職員の任免，給与，分限，懲戒，服務その他人事に関すること。

(2)　内部組織及び職員の定数に関すること。

(3)　職員の教養，訓練，厚生，保健その他能率増進に関すること。

(4)　公印の制定及び管守に関すること。

(5)　公文書類の接受及び発送に関すること。

(6)　厚生省共済組合に関すること。

(7)　自動車の配車に関すること。

(8)　前各号に掲げるもののほか，庶務課の事務で会計係の主管に属しないもの。

（会計係）

第５条　会計係においては，次の事務をつかさどる。

(1)　歳出予算に関すること。

(2)　支出負担行為及び支払いに関すること。

(3)　決算に関すること。

(4)　物品管理に関すること。

(5)　債権管理に関すること。

(6)　国有財産の管理及び営繕に関すること。

(7)　所内の取り締まり及び保清に関すること。

（係長）

第６条　係に，係長を置く。

２　係長は，上司の命を受け，その係に属する職員を指揮監督し，係の事務を掌理する。

（主任）

第６条の２　庶務課の各係を通じて主任１人を置く。

２　主任は，係長を助け，係の事務の処理にあたるものとする。

（主任研究官）

第７条　各部を通じて，主任研究官２人以内を置く。

２　主任研究官は，上司の命を受け，人口問題に関する特別事項の調査研究に従事するものとする。

附　則

この細則は，昭和４０年１月１日から施行する。

附　則（第１次改正）

この細則は，昭和４５年５月４日から施行し，同年４月１日から適用する。

5. 研究所の組織一覧

所長 ┈ 評議員

部	課・科	所掌事務
	庶務課	職員の人事，公印の管守，文書，会計，物品および営繕 その他所の事務で他の主管に属しないもの
	資料課	人口問題に関する資料の収集，解析，管理および編集
人口政策部	政策科	人口政策および人口理論の調査研究 所のつかさどる調査研究についての総合的企画および連絡調整
	推計科	人口推計および人口動向の調査研究
人口移動部	移動科	人口移動の調査研究
	分布科	人口地域分布の調査研究
人口資質部	資質科	人口資質の調査研究
	能力科	人間能力と環境との関連の調査研究
	主任研究官	人口問題に関する特別事項の調査研究

6. 研 究 所 の 定 員

(1) 厚生省定員細則（抜粋）

（昭和４４年５月厚生省訓第３０号）

1 厚生省の各内部部局，各附属機関及び各地方支分部局別の定員は，次のとおりとする。

区	分	定 員
附属機関	人口問題研究所	47人

(2) 各年度別定員表

(a) 昭和３１年度以前

年度	事務官	技官	嘱託	雇員	集計員	タイピスト	給仕	小使	巡視	電話交換手	自動車運転手	計
昭和14	3	25	4	13	—	—	10	2	2	2	1	62
15	3	25	4	13	—	—	10	2	2	2	1	62
16	3	26	4	13	20	—	10	2	2	2	1	83
17	3	20	4	13	20	—	10	2	2	2	1	77
18	3	18	4	13	18	—	8	2	2	2	1	70
19	3	18	4	8	14	—	5	2	2	2	1	59
20	3	18	4	6	9	—	5	2	2	2	1	52
21	2	11	4	1	9	—	1	2	2	2	1	35
22	5	13	7	9	9	—	1	2	2	2	1	51
23	5	13	7	9	9	—	1	2	2	2	1	50
24	5	19	—	8	9	—	1	2	2	2	1	49
25	5	19	—	8	9	—	1	2	2	2	1	49
26	5	19	—	8	9	—	—	1	2	2	1	47
27	5	19	—	8	9	—	—	1	2	2	1	47
28	5	19	—	15	—	2	—	1	2	2	1	47
29	5	19	—	15	—	2	—	1	2	2	1	47
30	5	19	—	15	—	2	—	1	2	2	1	47
31	5	19	—	17	—	2	—	1	2	—	1	47

(b) 昭和32年度以降

年度	指定職	行政職(一)						行政職(二)					研究職					合計
	所長	課長	課長補佐	係長	主任	一般職員	計	技能(甲)	技能(乙)	労務(甲)	労務(乙)	計	所長	研究部長等	研究室長等	研究員 研究補助員	計	
昭和32	—	1	—	2	—	9	12	2	1	2	1	6	1	2	5	21	29	47
33	—	1	—	2	—	9	12	2	1	2	1	6	1	2	5	21	29	47
34	—	1	—	2	—	9	12	2	1	2	1	6	1	2	5	21	29	47
35	—	1	—	2	—	9	12	2	1	2	1	6	1	2	5	21	29	47
36	—	1	1	2	—	10	14	—	1	2	1	4	1	2	8	18	29	47
37	—	1	1	2	—	10	14	—	1	2	1	4	1	2	8	18	29	47
38	—	1	1	2	—	10	14	—	1	2	1	4	1	3	9	16	29	47
39	—	1	1	2	—	10	14	—	1	2	1	4	1	4	8	16	29	47
40	—	1	1	2	—	10	14	—	1	2	1	4	1	4	8	16	29	47
41	—	1	1	2	—	10	14	—	1	2	1	4	1	4	8	16	29	47
42	—	1	1	2	—	10	14	—	1	2	1	4	1	4	8	16	29	47
43	—	1	1	2	—	10	14	—	1	2	1	4	1	4	8	16	29	47
44	1	1	1	2	—	10	14	—	1	2	1	4	—	4	8	16	28	47
45	1	1	1	2	1	9	14	—	1	2	—	3	—	4	8	17	29	47

7. 研究所の職員一覧

所　長　　厚生技官　緒　　稔

庶務課

課　長　　厚生事務官　西　森　　司

課長補佐　　〃　　上　西　富　治

主　任　　〃　　寺　沢　　重（昭45.4.1庶務係員より昇任）

庶務係

係　長	厚生事務官	田島欣也	
	〃	杉原くに子	(昭45.6.2退職)
	〃	上山憲一	
	〃	小林公世	
	〃	板橋妙子	
	〃	江原　満	
	〃	福島千恵子	(昭45.5.15就職)
	〃	久保幸子	(昭46.3.25就職)
	〃	佐野留一	

会計係

係　長	厚生事務官	秋田浩夫	
	〃	市川茂敏	
	〃	池ノ上一郎	
	〃	斎藤利雄	
	〃	宮下利子	

資料課

課　長	厚生技官	小林和正	(昭45.10.19～46.2.7, ECAFEに出向)
	〃	金子武治	
	〃	高橋真一	(昭45.5.1就職)
	〃	矢島昭子	
	厚生事務官	石川　晃	
	〃	白石紀子	

主任研究官

厚生技官	山口喜一	
〃	内野澄子	(昭45.7.1, 移動科員より昇任)
〃	室　三郎	(大臣官房付と併任)

人口政策部

部　長	厚生技官	上田正夫

政策科

科　長	厚生技官	林　　茂	
	〃	山本道子	
	〃	柴田弘捷	
	〃	清水晴子	

推計科

科　長	厚生技官	浜　英彦	
	〃	山本千鶴子	
	〃	渡辺吉利	

人口移動部

部　長	厚生技官	黒田俊夫	

移動科

科　長	厚生技官	岡崎陽一	（昭45.10.6よりOECDに出向中）
	〃	須田トミ	
	〃	伊藤達也	

分布科

科　長	欠（部長事務取扱い）		
	厚生技官	高橋晟子	（ECAFEに出向中）
	〃	清水浩昭	
	〃	若林敬子	（昭45.5.1就職）

人口資質部

部　長	厚生技官	篠崎信男	

資質科

科　長	厚生技官	荻野嶋子	
	〃	駒井　洋	
	〃	丸山昭子	
	〃	藤沼京子	

能力科

科　長	厚生技官	青木尚雄	
	〃	中野英子	
	〃	富沢正子	

8. 研究所の予算

(1) 昭和45年度予算額

組織項	目・目の細分	金額(円)	備考	
(厚生省試験研究機関)				
01−13 人口問題研究所に必要経費		83,913,000		
	13087−211−02 職員基本給	44,754,000	一般職の職員	47人
	02−01 職員俸給	41,609,000		
	02−02 扶養手当	443,000		
	02−03 調整手当	2,702,000		
	13087−211−03 職員諸手当	20,841,000		
	03−01 管理職手当	2,955,000		13人
	03−05 通勤手当	1,334,000		
	03−07 期末手当	12,721,000		47人
	03−08 勤勉手当	3,831,000		46人
	13087−211−04 超過勤務手当	2,328,000	時間外手当	
	13087−219−06 諸謝金	2,348,000	調査研究謝金	2,320,000円
			評議員謝金	28,000円
	13087−212−08 職員旅費	1,185,000	調査研究旅費	986,000円
			学会出席旅費	199,000円
	13087−213−09 庁費	2,017,000	普通庁費	645,000円
			職員厚生経費	75,000円
			被服費	6,000円
			自動車維持費	93,000円
			自動車損害賠償責任保険料	10,000円
			一般事務経費	1,143,000円
			評議員会運営費	45,000円
	13087−213−09 試験研究費	10,440,000	研究職	29人

(2) 各年度主要項目別予算額 （単位　円）

年度	予算総額	内訳							
		人当経費	割合	一般事務経費	割合	試験研究費	割合	評議員会運営費	割合
昭14	90,663	63,925	70.5	14,237	15.7	12,501	13.8	—	—
15	139,270	100,000	72.4	8,410	6.0	30,000	21.6	—	—
16	164,079	112,002	68.2	12,077	7.4	40,000	24.4	—	—
17	152,619	104,279	68.3	8,340	5.5	40,000	26.2	—	—
18	151,333	90,989	60.1	20,344	13.4	40,000	26.5	—	—
19	151,333	90,989	60.1	20,344	13.4	40,000	26.5	—	—
20	168,386	74,152	44.1	18,234	10.8	76,000	45.1	—	—
21	812,950	720,351	88.6	16,599	2.0	76,000	9.4	—	—
22	2,627,220	2,316,728	88.1	110,492	4.2	200,000	7.7	—	—
23	4,483,568	3,588,124	80.3	595,444	12.9	300,000	6.8	—	—
24	5,850,000	3,856,774	65.9	1,093,542	18.6	899,684	15.5	—	—
25	8,746,000	5,101,800	58.3	1,179,110	13.4	2,465,090	28.3	—	—
26	12,654,000	7,219,800	57.1	2,874,200	22.7	2,560,000	20.2	—	—
27	14,013,000	9,107,000	65.0	2,389,000	17.0	2,517,000	18.0	—	—
28	16,897,000	11,599,000	68.6	2,686,000	15.9	2,612,000	15.5	—	—
29	18,416,000	12,110,000	65.8	3,652,000	19.8	2,654,000	14.4	—	—
30	18,936,000	12,817,000	67.7	3,146,000	16.6	2,973,000	15.7	—	—
31	18,218,000	13,421,000	73.7	1,684,000	9.2	3,113,000	17.1	—	—
32	21,603,000	15,035,000	69.7	1,684,000	7.7	4,884,000	22.6	—	—
33	22,390,000	15,893,000	71.4	1,943,000	8.6	4,554,000	20.0	—	—
34	23,260,000	17,263,000	74.2	1,889,000	8.1	4,108,000	17.7	—	—
35	25,120,000	18,699,000	74.0	1,889,000	8.0	4,532,000	18.0	—	—
36	29,237,000	22,629,000	77.4	1,889,000	6.5	4,719,000	16.1	—	—
37	33,235,000	26,558,000	79.9	1,860,000	5.6	4,817,000	14.5	—	—
38	38,281,000	30,690,000	80.2	914,000	2.4	6,605,000	17.2	72,000	0.2
39	44,976,000	36,409,000	81.0	1,244,000	2.8	7,251,000	16.1	72,000	0.2
40	45,512,000	36,946,000	81.2	1,180,000	2.6	7,321,000	16.1	65,000	0.1
41	51,580,000	40,989,000	79.5	1,233,000	2.4	9,283,000	18.0	75,000	0.1
42	57,897,000	45,703,000	78.9	1,204,000	1.9	10,917,000	18.9	73,000	0.1
43	64,613,000	51,720,000	80.0	1,236,000	1.9	11,584,000	18.0	73,000	0.1
44	73,678,000	58,737,000	79.7	1,934,000	2.6	12,934,000	17.6	73,000	0.1
45	83,913,000	68,649,000	81.8	1,246,000	1.5	13,945,000	16.6	73,000	0.1

割合は予算総額（100.0）に対するもの。

Ⅱ　事業計画（調査研究項目）の決定

前年度末，人口政策部，人口移動部，人口資質部各科および資料課において それぞれ調査研究項目の原案を練り，再度にわたる打ち合わせ会議を開催した結果，次のとおり本年度の調査研究項目が決定された。

昭和45年度調査研究項目

わが国最近の人口変動は死亡が安定的な動きを示すのに対し，出生力の変動はなおきわめて注目すべきものがあり，年齢別人口構造の変化によって，労働力人口の需給はいよいよひっ迫し，人間能力の開発，ひいて人口資質の向上がきわめて重要な課題となっている。他方，人口の地域間，産業間移動に伴う過密・過疎など，地域人口の動向に関しても重要な課題が解決を迫っている。

このような人口変動は，すべてわが国の経済的・社会的変動との関連についての詳密な分析と，それに基づく強力，また適切な対策を要請するものである。

このような要請にかえりみ，本年度の調査研究の重点を次の事項におく。

1　わが国人口の推移，とくに出生力の動向に関する研究
2　労働力人口の需給とその資質と能力に関する研究
3　人口の移動性と地域の経済および社会との関係に関する研究
4　世帯規模と世帯構造の動向に関する研究
5　世界，とくにアジア地域の人口問題の動向に関する研究

なお，以上の諸研究の実証的資料を得るために，本年度においては実地調査として「非農林就業人口実態調査」と「人口の分布変動と地域経済との関係に関する調査」を実施する。

これらの重点項目にしたがって，各部各科（課）の担当する調査研究項目は次のとおりである。

人口政策部

政策科

1　わが国人口問題の現局面に関する総括的研究
2　人口再生産力の構造変動に関する研究
　(1)　人口学的分析
　(2)　社会，経済的見地からする分析

3　労働力需給構造の変動に関する研究

(1)　経済成長と労働力需給構造変動の分析

(2)　農山漁村人口の分解再編成過程の分析

4　人口政策的見地からみた社会開発に関する研究

5　アジア地域の人口問題および人口政策の動向に関する研究

6　人口理論（経済開発理論を含む）および人口政策に関する研究

7　実地調査の企画調整

推　計　科

1　人口分析の基本的方法に関する研究

(1)　人口分析の一般的方法の研究

(2)　推計方法の比較研究

2　全国人口の推計に関する研究

3　地域別人口の推計に関する研究

(1)　大都市地域に関する将来の昼間および夜間人口の推計

(2)　都道府県およびその他地域に関する将来人口の推計

(3)　地域別年齢別人口の推計

4　労働力人口の推計に関する研究

(1)　労働力人口の基本的推移傾向に関する歴史的および理論的分析

(2)　産業および就業構造からみた労働力人口の推計

(3)　将来における地域別労働力人口の変化とその需給構造の分析

5　メガロポリス人口の将来の変化に関する研究

6　世界人口の推計に関する研究

人　口　移　動　部

移　動　科

1　人口移動の理論に関する研究

(1)　移動理論の総合的研究

(2)　移動モデルに関する研究

(3)　人口移動の地域科学的研究

2　人口の移動性と地域の経済および社会との関係に関する研究
3　人口移動と生活構造および世帯構造との関係に関する研究
4　人口都市化と人口移動性との関係に関する研究
5　アジアにおける人口移動と近代化との関係に関する研究

分　布　科

1　人口分布の理論に関する研究
2　人口分布パターンとその変動に関する研究
3　人口集積の構造と変動に関する研究
　(1)　全国的研究
　(2)　メガロポリスに関する研究
4　人口分布の変動と地域の経済および社会との関係に関する研究
5　東北日本と西南日本の人口学的特性に関する研究
6　アジアにおける人口都市化と人口転換に関する研究

人　口　資　質　部

資　質　科

1　人口資質の理論と分析方法に関する研究
2　人口資質の社会的・心理的研究
　(1)　社会的属性と性格類型との関係の分析
　(2)　社会的属性と価値類型との関係の分析
　(3)　性格類型と価値類型との関係の分析
3　世代別にみた人口資質の問題に関する研究
4　人口資質からみた疾病および死亡に関する研究
5　人口資質からみた家族計画の評価に関する研究
6　人口資質に関する国際的比較研究

能　力　科

1　人間能力の理論と分析方法に関する研究
2　社会環境と人間能力との関連に関する研究

(1) 出生力の分析

(2) 体位および体力の分析

(3) 健康度に関する分析

(4) 結婚に関する社会的経済的要因の分析

3 婦人労働力の質に関する研究

4 人間能力に関する国際的比較研究

資　料　課

1 人口統計の解析的研究

2 世帯統計の解析的研究

3 簡速静止人口表の作成とその諸方法の評価と分析

4 第5次出産力調査結果の分析

5 人口統計資料の評価・補正および利用に関する研究

6 人口統計の表示に関する方法論的研究

7 人口情報の処理に関する研究

8 人口研究の動向に関する文献的研究

9 所の発行する資料の編集および管理

10 図書・資料の収集および管理

11 定例研究報告会，シンポジウムおよびゼミナーの開催

12 資料の照会に対する相談

Ⅲ　事　業　概　要

昭和45年度調査研究実績概要

わが国経済は，昭和41年以降持続した好況のあとをうけ，現在景気後退局面におかれている。昭和45年も高度成長を持続したが，その繁栄も賃金，所得の大巾上昇によるもので，経済の実体的な拡大力はやや鈍化したとみられている。高い経済の成長率も，在来民間設備投資中心のパターンの修正を要請される段階にきたことが示唆される。すなわち後進部門の近代化の立ちおくれ，消費者物価の上昇，社会資本の立ちおくれによる公害問題の深刻化など社会的ひずみが濃厚となりこの面の解決が緊急課題となっている。

昭和45年国勢調査結果によれば，総人口は1億372万を数え，世界第7位の大型人口を記録した。死亡の動きはほぼ安定しているので，今後の人口の動きは出生の動向によって規定されるといえる。出生は婚姻の増加によって増大を予想されるが，社会的制約も大で長期構造的にみた労働力人口，とくに学卒新規労働力は，45年を境にいよいよ本格的な減退過程に入らんとして，今後における労働力人口供給減退が定着化しつつある。したがって，資本自由化のもとに経済成長を持続しこれを定着化するためには資本装備の高度化がいよいよ緊要となり，「規模の経済」の要請に従って企業の合同が進められ，この側面から経済体質の高度化がはかられている。

それは同時に産業構造を近代化し，日本経済を国際競争に堪えうるものに転化する方途であるが，内面においては大きな摩擦をともない，人口と労働力人口の産業間地域間不均等分布を進め，過疎現象を促進し，過密化を顕著とし，社会資本の不足をきたし，その弊害をいよいよ広範，深刻なものとしつつある。

かような人口と国民福祉との乖離の問題に直面して，人間の能力と資質の保持向上をはかり，国民生活の安定と質的高度化をはかることなくしては，経済成長自体が憂慮される状況にあり，これが対策論的な反省が強く要請される段階にあるといってよい。

以上のような人口問題と人口対策の中心課題に即応して，本年度の研究も若干の主要な課題に重点をおき，不足がちな予算と人員を可能なかぎり活用しつつ，後記の各部各科（課）別に示したような研究成果をあげた。その概要を摘記すれば以下のとおりである。

1　開放経済体制下におけるわが国人口問題の現局面については，引き続き歴史的ならびに基礎理論的検討を加えたが，資本主義経済の高度の成熟にともなう西欧的人口問題の側面の把握と，急激な高度成長にともなうわが国特有の激しい人口と経済の構造変動およびその均衡化と定着に関する困難な諸課題につき検討をかさねた。

2　わが国人口は，死亡の動きはほぼ安定しているから，その将来の動向は主として出生率の動向如何にかかる。ベビーブームの影響による結婚適齢期人口の増大は結婚を増大し，出生増加を予測させるが，女子の年齢別出生率と有配偶率の出生率に及ぼす影響についての詳細な検討を行った。近来のわが国の出生率はよくコントロールされ，外部要因とくに所得水準に対し鋭敏に適応することを示しているが，最近所得水準に対する逆相関が漸次稀薄となる傾向がみられる等，ある意味では，C. Clark の主張するように逆転の様相をはあくすることができる。かかる情況にそなえ，第６次出産力(昭和４７年度施行予定）調査の調査方法についての検討が数回にわたって行われた。

3　４５年度は，景気引締め措置の滲透によって，ほぼ年央以降，鉱工業生産は停滞減少基調に転じ，企業倒産の増加，求職の増加に，一部企業に一時帰休制を実施するものもあり，労働力需給の一部緩和がみられた。しかし，全体として求人超過は依然として持続しており，求人難が解消したわけではない。４０年の不況期に比べて人員整理，企業倒産による人員の排出等は減少傾向をみせ，労働力不足における供給側の優位性を窺わせる。そうしたなかで，第２次産業就業者の増勢は鈍化し，第３次産業就業者の増勢が強まり，また，大企業と小零細企業就業者の増大（両極分化）ないし自営業者の増加がみられる等，労働力過剰下にみられたものと異質のものとして，その人口論的意義の把握が要望される。

4　かような情勢下にある非農業人口の就業動向を把握するため「非農林就業人口実態調査」を実施した。（詳細は後記「標本調査の実施」の項参照）

5　高度経済成長は農業生産の発展と農家所得の増大をきたした。しかし，同時に他産業との生産性格差を拡大し兼業化を促進した。農地価格の高騰，公害の発生等きびしい環境条件のなかで近代化をざす階層分化の問題に直面し

ている。米作生産調整は労働力流出に拍車をかけたが，在宅型流出と長期出稼を増加し離村的流出は減退し，農業労働はいよいよ中高年層への依存を強めているが，農林省調査によれば世帯主の9割は農業従事を希望している。高生産力地帯の専業層に共同化への動きがみられ，所有と経営の分離による基本原則の一歩前進がみられる反面，零細地片への執着の強さを示している。農業を近代化し，ひいては国民経済の体質を高度化するための零細性克服が要請されるが，そのための抜本的諸対策に真剣にとりくまれねばならぬ状況である。（なお，詳細は『人口問題研究』第116号における「実地調査報告」参照）

6　近来巨大都市への人口流入は，やや緩和の傾向がみられ，ひとつの転期が窺われる。しかし，巨大都市圏への人口集積は依然として持続しており，また，増加率はやや鈍化したが，東海道メガロポリスには依然として人口集積がつづいている。農業県への人口逆流もみられるが，農村地域の人口減退は依然持続し，地方中核都市の人口増加がみられる。これらの状況はわが国の場合なお後進産業部門の本格的な資本主義的分解の未成熟状態を反映するといえる。ただしかし都市人口集積に対する手当ての立ちおくれは，巨大都市の過密化と公害の弊をいよいよ深刻化し，同時に過疎地域の困難を慢性化し，人口分布の地域的偏倚に対する根本対策を緊急事としている。とくに，その人口論的な体系的把握が強く要請されるところで，かかる情勢に顧みて，地域人口の人口論的考察に関する所内シンポジウムも行われ，この問題に対する基礎理論的検討を加えた（詳細は，『人口問題研究』第118号，シンポジウム特集参照）。また，「人口分布変動と地域経済との関係に関する調査」の予備的な調査を広島県において施行した（詳細は後記「標本調査の実施」の項参照）。

7　高度経済成長の定着化とともに，経済規模は拡大をつづけ，国民生活を急速に近代化し，人口の資質と能力の向上に資してきたことは否定し得ない。しかし，同時に設備投資に対する生活関連投資の比重を低下させ，国民総生産にしめる個人消費の割合は48.8％にすぎず，個人消費を抑圧し公害の深刻化，都市過密化の弊，地域格差の拡大等は，直接間接に人口資質と能力の開発向上の阻害要因となっている面も少なくない。高度工業化社会の出現と

ともに，人間性の喪失について考慮を要する面も多く，次代をになう青少年の犯罪，非行の増加，また，若い母親の殺児，捨子等が頻発し健全な人口再生産保持の上からも深慮を要する問題点は少なくない。また，先進国型成人病の増加，老人の自殺の増大，ストレスの増加，精神障害者の増加等ますます適切強力な人口資質向上対策を要請しているが，その根本において，経済成長と調和のとれた社会開発投資が貫徹されねばならないことを深刻に示唆している。

8　これらの実態を明かにし対策資料をうるために実施した「都市および農村における家族構成と就業形態の変化に関する調査」の結果については，ひきつづき『人口問題研究』第１１６号，『人口問題研究所年報』第１５号等に発表されている。

9　開放経済体制下に，日本の人口問題も国際的環境の変化と深い関連におかれているが，とくにアジア諸国の人口問題とは密接な関連をもつようになっている。したがって，これら開発途上国の人口の基本動向を把握することは，ますます緊要となっている。困難な資料的制約をこえて，ひきつづき本年度もそれら諸国とくに韓国の人口動態を検討した。

10　高度経済成長下に急速に高度工業化社会に転化したわが国の人口の構造的変動とその定着の様相を把握し，これを規定ないし制約する社会的，経済的諸要因を明らかにするためには当然，人口理論および人口政策に関する基礎理論を前提とする。本年度もひきつづきこれらに関連する近代人口理論，とくに近代的出生減退に関する諸理論について再吟味をつづけた。また人口過剰な開発途上国に関する経済開発と資本蓄積に関するモデル分析の理論を検討した。

11　例年作成する定期的な基礎資料として，各種人口推計，簡速静止人口表，人口再生産に関する指標，地域人口の推計等その整備につとめた。また中央，地方の各官公庁の要請に応じて，人口および人口問題に関する各種資料を作成した。これらの成果は，機関誌『人口問題研究』『人口問題研究所年報』および「研究資料」等に発表されている。

また，昭和４２年の厚生大臣の諮問「わが国最近の人口の動向に鑑み，人口問題上特に留意すべき事項について」審議中の人口問題審議会の諮問特別委

員会に対し，各種の資料を提供した。

その他，中央および地方官庁，大学，研究機関，民間企業などの要望に応じ，提案，指導，資料の提供を行ったが，近来人口問題に関する国民の関心はとみに増大し，これが精密な分析と適切な対策に応えるための高度な研究が要請されつつあるが，スタッフの不足を痛感する次第である。

12　近来人口問題は国際的にも関心が高まりつつあるが，とくにその中心の一つとしてアジアの人口問題は国際的関心のまととなり，これら地域の諸国をはじめ欧米各国との情報，資料の交換も活潑となり，アジア地域を中心とする国際会議もしばしば開催され，本研究所からも参加したが，また，諸外国からの学者，研究者の来訪が少なくなかった。

昭和45年度における国際会議の主要なものをあげると次のとおりである。

a）　第2回アジア人口会議準備委員会
(昭45.6.8～14)タイ，バンコック
舘　技官が出席した。

b）　国連専門家臨時委員会
(昭45.6.28～7.5)米国，ニューヨーク
岡崎　技官が出席した。

c）　アジア人的資源会議運営委員会
(昭45.8.12～17)シンガポール
岡崎　技官が出席した。

d）　経済協力機構開発センター人口計画コンサルタント
(昭45.9.30～47.1.2予定)フランス，パリ
岡崎　技官が出向した。

e）　エカフエコンサルタント
(昭45.10.8～46.2.7)タイ，インド
小林　技官が出向した。

f）　WHO人口動態の健康に関する第1回地域コース研修会
(昭45.11.1～15)フィリピン，マニラ
篠崎　技官が出席した。

g）　国際人口学会人口学教育訓練委員会

(昭45.11.29～12.6)イギリス，ロンドン
黒田 技官が出席した。

h) インドネシアにおける医療協力調査
(昭45.12.8～22)インドネシア，ジャカルタ
青木 技官が出向した。

i) 国際諮問委員会ならびにアジア，マンパワー会議
(昭46.2.19～26) 香港
黒田技官が出席した。

以上の研究成果を各部各科(課)の各研究項目別に列挙すれば次のとおりである。

人口政策部政策科

1 わが国人口問題の現局面に関する総括的研究

(1) 高度経済成長下の人口変動とその動向についての各部，各科(課)における実態分析の結果にもとづき，前文記載のとおり総括的研究を行った。
〔担当：舘，上田，林，浜各技官〕

(2) 戦後におけるわが国人口の推移とその問題点について次のとおり報告：
○上田正夫報告「戦後日本の人口変動」第22回日本人口学会大会・シンポジウム(I)『日本の人口と経済発展』において(昭45.7.4)

2 人口再生産力の構造変動に関する研究

(1) 人口学的分析
都道府県別出生数が，昭和35～40年間に女子の年齢別有配偶率，有配偶女子の年齢別出生率，女子の年齢別純移動率の変化にともなっていかなる影響を受けたか，それらの変化が全国出生数にいかに影響したかを検討した。結果は次のとおり発表：〔担当：上田技官〕
○上田正夫稿「地域別出生数と女子の年齢別有配偶率・出生率・純移動率との関係」『人口問題研究所年報』第15号(昭45.12)
○上田正夫報告「出生と移動の関係からみた地域パターン」，日本統計学会第38回総会(昭45.9.10)
○上田正夫報告「地域的にみた女子の年齢別有配偶率・出生率・純移動率

と出生の変化」 第8回研究報告会（昭45.10.21）

(2) 社会，経済的見地からする分析

a) 都道府県別にみた最近の出生率低下の状況を昭和30～40年につき，有配偶女子の標準化出生率の変動および低下として，都道府県民1人当り平均県民所得との相関関係において分析した。

〔担当：林，山本両技官〕

結果は次のとおり発表：

○林茂稿「高度経済成長下における農村人口の変貌――実態と対策論的一考察――」『人口問題研究』第116号（昭45.10）

b) 農林省「農家就業動向調査」の個票の再集計によって，前年度にひきつづき，徳島，岐阜，愛知，山形諸県の有配偶女子の特殊出生率を経済地帯別，農家階層別に，世帯別に世帯員1人当り所得と対比して差別出生率転換の動向を検討した。 〔担当：林，清水両技官〕

結果は次のとおり発表：

○林茂報告「高度経済成長下における農家出生率低下の問題」，「農村問題研究会」第11回例会（日本農業研究所 昭46.3.15）

○林茂稿「高度経済成長下における農家の出生率低下の問題」『人口問題研究所年報』第15号（昭45.12）

3 労働力需給構造の変動に関する研究

(1) 経済成長と労働力需給構造変動の分析

a) 高度経済成長下における労働力人口の推移と就業者の産業別構造の変動について，国勢調査，労働力調査，就業構造基本調査等によって基本的動向を検討し，男女年齢別労働力率の動向，産業別就業人口の将来予測等についての基礎資料とした。 〔担当：上田，林，柴田各技官〕

b) 男女年齢別労働力率，45歳以上人口の年齢別就業率および65歳以上就業者の産業別構造，各産業のうち65歳以上就業者の比重などを人口集中地区とそれ以外の地域，都道府県別に，昭和40年について分析した。

結果は次のとおり発表： 〔担当：上田技官〕

○上田正夫報告「中高年労働力の地域的特徴」第12回日本老年社会科学

会総会（昭45.11.7）

c）明治以降資本主義生産の発展に伴う産業構造の変動を，労働力需給の見地から分析，とくに高度経済成長下における画期的変貌を第1次産業人口の動向としてとらえ，その増減要因の分析を行い将来の動向について検討した。結果の一部は次のとおり発表：〔担当：林，清水両技官〕

○林茂稿「日本農業のビジョン――近代化への道」（書評）『人口問題研究』第117号（昭46.1）

d）高度経済成長下における就業構造の変動を第2次，第3次産業の変動と企業規模間における労働移動として検討し，先進国における型と分解との類型的差異について検討した。〔担当：林，清水両技官〕

e）最近（昭和38年以降）の農家労働力の流出構造を賃労働者化の視点から分析し，その質的量的変動を検討，離村的流出の減退と在宅型出稼型流出の増大を地域別階層別に明らかにした。〔担当：柴田技官〕

結果は次のとおり発表：

○柴田弘捷稿「最近の農家労働力の流出型態――賃労働者化の視点から」『人口問題研究』第116号（昭45.10）

f）昭和45年度「非農林就業人口実態調査」の結果にもとづき，典型企業，典型職業における労働力構成，労働力の給源，および労働力移動（転職）について分析した。

結果は次のとおり発表：〔担当：柴田技官〕

○実地調査報告資料「非農林就業人口実態調査報告」（昭45.3）

なお，次年度に継続して詳細に分析の予定。

(2) 農山漁村人口の分解再編成過程の分析

a）昭和44年度の「都市および農村における家族構成と就業形態の変化に関する調査」の結果によって，総合農政・農工一体化方策のもとに農民層の上下分解の傾向がみられ，農家と人口が減退しつつ，なお兼業化の促進しつつある実情を分析，あわせて再編成の動向を検討した。

結果は次のとおり発表：〔担当：林，山本，清水各技官〕

○林茂稿「高度経済成長下における農村人口の変貌――その実態と対策論的一考察」『人口問題研究』第116号（昭45.10）

b） 上記(a)実地調査の結果により，過疎現象の内容の一端を家族構成と就業構成の変化の特徴によって検討した。結果は次のとおり発表：

〔担当：柴田技官〕

○柴田弘捷稿「過疎地域における家族構成と就業構成 ── 事例報告・島根県羽須美村 ── 」，『人口問題研究所年報』第１５号（昭４５.１２）

c） 上記(a)実地調査の結果および２の(2) a)の結果等により中京圏（愛知県）における農家人口の特徴について分析した。

結果は次のとおり発表：　〔担当：山本技官〕

○山本道子稿「大都市圏における農家人口の特徴についての一考察 ── 愛知県農村を中心として ── 」，『人口問題研究所年報』第１５号（昭４５.１２）

4　人口政策的見地からみた社会開発に関する研究

a） 最近の人口再生産，年齢別人口，地域人口変動の各側面における諸課題に関連して，人口対策としての社会開発的施策の重要性について考察した。

〔担当：上田技官〕

b） 前年度のわが国世帯の動向の研究にひきつづき世帯形成と密接な関連をもつ有配偶者の動向に関して地域的分析を行った。

結果は次のとおり発表：　〔担当：上田技官〕

○上田正夫稿「最近における有配偶率の変化に関する地域的分析」，『人口問題研究』第１１７号（昭４６.１）

c） 昭和４４年度実地調査「都市および農村における家族構成と就業形態の変化に関する調査」の集計結果によって農家家族構成の変動について地域別，農村類型別，農家階層別の分析を行い，とくに過疎地域における老人世帯の上記諸状況の検討を行った。

結果の一部は次のとおり発表：　〔担当：林，山本両技官〕

○林茂稿「高度経済成長下における農村人口の変貌 ── その実態と対策論的一考察」『人口問題研究』第１１６号（昭４５.１０）

5　アジア地域の人口問題および人口政策の動向に関する研究

a） アジア各国のうち，本年度は韓国人口の動態を検討し，将来人口に関する各種の予測についても検討を加えた（一部はアジア経済研究所の『韓国

人口の経済分析』に分担研究として報告)。　〔担当：上田技官〕

6　人口理論(経済開発理論を含む)および人口政策に関する研究

a) 前年度にひきつづきC. Clarkの「人口増加と土地利用」によって近代的差別出生率転換に関する説明理論の妥当性と限界を検討した。

結果の一部は次のとおり発表：　〔担当：林技官〕

○林茂稿「高度経済成長下における農村人口の変貌」『人口問題研究』第116号(昭45.10)

b) L. Brentano の"Bevölkerungslehre"によって近代人口理論の展開過程における福祉説の地位と役割を検討した。　〔担当：林技官〕

c) G. Rauis および J. C. H. Fei の論文"A Theory of Economic Development" 1964. によって，第1次産業人口の過大な開発途上国における経済成長のメカニズムについてのモデル分析を検討した。

〔担当：林技官〕

d) レオン．タバの論稿「人口増加と経済発展のずれ一研究への示唆」によって経済成長と人口増加との相互関連の問題を検討した。

結果は研究資料として発表。　〔担当：室事務官〕

7　実地調査の企画調整

a) 本年度の実地調査として「非農林就業人口実態調査」を人口政策部と人口資質部と共同で実施し，主として雇用関係，労働力給源，労働力移動(転職)，社会意識等を中心に担当した。

〔担当：上田，篠崎，林，青木，中野，柴田各技官〕

b) 昭和46年度における実地調査として「人口の分布変動と地域経済との関係に関する調査」について立案にあたった。

〔担当：上田，黒田，移動部各技官〕

人口政策部推計科

1　人口分析の基本的方法に関する研究

(1) 人口分析の一般的方法の研究

a　人口および出生力の変動に結びつく経済社会循環モデルの設定を試みて，出生力分析および人口予測のための基礎資料とした。

結果の概要について次のとおり発表：　〔担当：濱技官〕

○ 濱英彦稿「わが国将来出生力の予測方法とその問題点」『人口問題研究』第114号（昭45.4）

b　世帯内における扶養負担を考える指標として年齢6区分による各種の扶養係数を検討し，実際の計算を試みた。

結果について次のとおり発表：　〔担当：濱，山本両技官〕

○ 濱英彦，山本千鶴子稿「各種の年齢区分による扶養係数の計算」『人口問題研究所年報』第15号（昭45.12.）

○ 濱英彦報告「各種の年齢区分による扶養係数の計算」第9回研究報告会（昭45.10.28）

(2)　推計方法の比較研究

a　府県別データによる女子人口および有配偶女子人口の順位系列および各種回帰分析を試みて，将来出生力の予測方法と計算結果とを比較検討した。結果をつぎのとおり発表：　〔担当：濱，山本両技官〕

○ 濱英彦稿，前掲「わが国将来出生力の予測方法とその問題点」

○ 濱英彦報告「わが国将来出生力の予測方法とその問題点」日本人口学会第22回大会研究発表会（昭45.7.4）

b　世帯予測とくに世帯人員別および府県別の将来推計について各種の方法を比較検討し，世帯数計算の基礎とした。

2　全国人口の推計に関する研究

全国世帯人員別および府県別の世帯数（普通世帯，準世帯別）について，男女年齢5歳階級別配偶関係別世帯主率を仮定する方法を中心に計算し，昭和45～55各年および昭和60，65年の将来推計を試みた。結果を来年度に発表の予定。　〔担当：濱，山本両技官〕

3　地域別人口の推計に関する研究

(1)　大都市地域に関する将来の昼間および夜間人口の推計

東京，大阪，名古屋の各50Km圏内都市および全国の人口30万以上都市の将来人口推計値を昭和45年国勢調査結果で修正し，さらに全国の人口10万以上を追加して将来推計値を計算中。

来年度に発表の予定。　〔担当：濱，山本両技官〕

(2) 都道府県およびその他地域に関する将来人口の推計

a 昭和39年10月推計の都道府県別将来推計人口（＝第1次）を全国総人口推計値にあわせて修正した結果（＝第2次）をさらに昭和45年国勢調査結果を考慮して再修正（＝第3次）した。来年度に発表の予定。

〔担当：濱，渡辺両技官〕

b 群馬県東北部を対象として地域人口の実態を分析し，その結果にもとづいて将来人口の推計を試みた。結果は水利科学研究所・前橋営林局「人口移動に伴う水資源対策についての調査」の一環として提供。

〔担当：上田技官〕

(3) 地域別年齢別人口の推計

中央官庁，地方自治体，公共企業体が試みた各種将来人口推計作業に協力（運輸省，首都圏整備委員会，日本放送協会；青森，群馬，埼玉，東京，静岡の各県；千葉，市川，大阪の各市）

4 労働力人口の推計に関する研究

(1) 労働力人口の基本的推移傾向に関する歴史的および理論的分析

女子労働力の性格と機能の歴史的変動を分析するために，まず各種統計資料によって，現状における女子人口の労非労，年齢，産業，職業，従業上の地位などの指標による特性を検討中。 〔担当：濱，山本両技官〕

(2) 産業および就業構造からみた労働力人口の推計

府県における産業大分類および中分類別就業人口構成によって地域集中度と特化係数とを計算し，各府県の地域特性を分析した。結果の概要をつぎのとおり発表： 〔担当：濱，山本両技官〕

○濱英彦報告「年齢構成および産業構成からみた地域人口の特性」第24回研究報告会（シンポジウム「地域人口論」の報告2，昭46.3.24）

(3) 将来における地域別労働力人口の変化とその需給構造の分析

昭和40年国勢調査による全都市について0～4歳人口と15～29歳人口とによる交替指数（＝地域自給度）を計算し，各都市人口の将来予測に対する基礎資料とした。結果の概要をつぎのとおり発表：

〔担当：濱，山本両技官〕

○ 濱英彦報告，前掲「年齢構成および産業構成からみた地域人口の特性」

5　メガロポリス人口の将来の変化に関する研究

東京大都市圏の最近の移動とその就業構造に与えた影響を分析。結果をつぎのとおり発表：　〔担当：上田・渡辺両技官〕

○上田正夫，渡辺吉利稿「京浜大都市圏における人口移動と就業構造の変化」『人口問題研究所年報』第15号（昭45.12）

○渡辺吉利報告「京浜大都市圏における就業構造の変化と人口移動との関係」第5回研究報告会（昭45.9.16）

6　世界人口の推計に関する研究

ＯＥＣＤから加盟各国に対して要請された総人口，労働力人口，世帯の将来予測に関する質問書に答えるために推計の追加計算を行ない，日本の該当諸結果を編集し，行政管理庁をとおして回答書を提出した。

〔担当：濱，渡辺両技官〕

人口移動部移動科

1　人口移動の理論に関する研究

(1)　移動理論の総合的研究

広島県の協力をえて行なった昭和45年実地調査「人口の分布変動と地域経済との関係に関する調査」結果の分析ならびに全国的統計による総合的分析を通じて理論的研究を行った。その結果は次の通り発表した：

〔担当：黒田，岡崎，内野，須田，伊藤各技官〕

○伊藤達也稿「人口移動の類型化の一試論－広島県の人口移動実態調査－」『地理学評論』第44巻第2号（昭46.2）

○伊藤達也報告「人口移動類型の一試論－昭和45年度実態調査結果を中心として－」第12回研究報告会（昭45.11.18）

○黒田俊夫稿「J.A.ジャックソン編『人口移動』」書評,『人口問題研究』第114号（昭45.4）

○黒田俊夫稿「人口移動の近代化」『人口問題研究所年報』第15号（昭45.12）

○黒田俊夫報告「人口移動の近代化」第43回日本社会学会大会（昭45.10.8）

(2) 移動モデルに関する研究

移動モデルの作製およびこれに関連するデータの集収，分析ならびに方法論の検討を行ってきた。　〔担当：黒田，岡崎，伊藤各技官〕

(3) 人口移動の地域科学的研究

地域科学における人口移動の位置，その研究の現状の検討ならびにグラフ理論，ネットワーク理論の移動論的検討を行なってきた。

〔担当：黒田，岡崎，伊藤各技官〕

2 人口の移動性と地域経済および社会との関係に関する研究

特に本年度は広島県における実地調査「人口の分布変動と地域経済との関係に関する調査」の分析を行った。その結果は一部次の如く発表したが，総合的分析はほぼ終了し，近く報告書を発表の予定である。

〔担当：黒田，岡崎，内野，須田，伊藤各技官〕

○伊藤達也報告「広島県の人口移動に関する研究」1970年日本地理学会・人文地理学会合同秋季大会（昭45.10.10）

○岡崎陽一，須田トミ稿「人口移動の観点からみた大都市圏居住経験の分析　「人口の移動性と経済的要因との関係に関する調査」─特別集計─」『人口問題研究』第115号（昭45.7）

3 人口移動と生活構造および世帯構造との関係に関する研究

人口移動と食生活行動との関係について特に昭和43年度実地調査「人口の移動性とその社会経済的要因との関係に関する調査」の再集計によって詳細な分析を行うと共に世帯数変動の構造と地域的（県）特徴の研究を行なった。その結果は次のとおり発表：〔担当：黒田，岡崎，内野，須田各技官〕

○内野澄子稿「主食選択行動の地域性と移動経験」『第17回日本栄養改善学会講演集』（山形県学会事務局編）（昭45.10）

○内野澄子報告「主食選択行動の地域性と移動経験」第17回日本栄養改善学会（昭45.10.21）

○内野澄子報告「都市人口の食生活行動における地域性」第18回研究報告会（昭46.1.13）

○内野澄子稿「都市人口の人口学的，社会経済的属性と主食選択行動」『人口問題研究所年報』第15号（昭45.11）

○内野澄子報告「食行動からみた地域の特性」第24回研究報告会(シンポジウム「地域人口論」の報告)を行なった。(昭46.3.24)

○内野澄子報告「世帯数変動の構造と地域的特徴―昭和30年と40年の県別比較―」日本家政学会第22回総会(昭45.10.3)

○内野澄子稿「世帯の変動と構造の分析―世帯主率の一研究―」『農村生活研究』通巻29号(昭46.2)

4　人口都市化と人口移動性との関係に関する研究

人口都市化の発展段階によって人口移動のパターンが基本的に異なることをあきらかにした。その結果は前掲黒田俊夫稿，"報告""人口移動の近代化"に発表した。　〔担当：黒田，岡崎，内野各技官〕

5　アジアにおける人口移動と近代化との関係に関する研究

人口移動の社会的，経済的，人口学的影響は特に近代化との関係については，理論的，実証的研究を行ってきた。その結果は次のとおり発表：

〔担当：黒田，岡崎両技官〕

○黒田俊夫報告，アジアマンパウアー会議第2回運営委員会において人口移動の積極的役割の歴史的ならびに現段階における研究の必要性にその概要を報告した(昭46.2.23香港)。

人口移動部分布科

1　人口分布の理論に関する研究

日本列島における人口分布を1つの運動として理解し，そこに均衡化のポテンシャルの存在を仮設し理論的検討を行ってきた。その結果は次のとおり発表：　〔担当：黒田，岡崎，清水，若林各技官〕

○黒田俊夫報告「人口分布均衡化の仮設」第6回研究報告会(昭45.9.30)

2　人口分布パターンとその変動に関する研究

人口移動と人口動態の変動を通じて人口分布パターンがどのように変化しつつあるかの研究を行った。その結果は次のとおり発表：

〔担当：黒田，岡崎，清水，若林各技官〕

○黒田俊夫報告「人口移動と地域分布」第22回日本人口学会大会(昭4

5.7.4）

○黒田俊夫稿「人口移動と人口分布－移動行動の転換－」『日本人口学会会報』第4号（昭45.12.1）

3　人口集積の構造と変動に関する研究

昭和45年国勢調査結果に基づき人口集積の分布変動を明らかにすると共に人口集積に影響を及ぼす人口動態率の変化を全国市町村別に分析を行った。その結果は部内資料として作製した。

〔担当：黒田，岡崎，清水，若林各技官〕

4　人口分布の変動と地域の経済および社会との関係に関する研究

本年度は特に広島県について行なった実地調査「人口の分布変動と地域経済との関係に関する調査」の分析を行ない，その結果は近く発表する予定である。〔担当：黒田，岡崎，清水，若林各技官〕

5　東北日本と西南日本の人口学的特性に関する研究

本年度は特に地域人口の食行動パターンの分析を通じ，東北，西南都市人口の特徴に関する研究を行った。その結果は次のとおり発表：

〔担当：黒田，内野，清水各技官〕

○内野澄子稿「地域人口の食行動パターン－東日本と西日本－」『人口問題研究』第115号（昭45.7）

6　アジアにおける人口都市化と人口転換に関する研究

アジアにおける人口都市化の現状ならびに人口移動による社会的経験の人口学的影響についての研究を行なった。その結果は次のとおり発表：

〔担当：黒田，岡崎両技官〕

○Toshio Kuroda, "Urbanization in Asian Countries in the 1970s, Paper 7 presented to the Second IPPF Western Pacific Regional Conference, October 13—16, 1970, Tokyo.

7　その他の関連研究発表を掲げると次のようである。

○岡崎陽一稿「出生率上昇と人口増加」『人口問題研究所年報』第15号（昭45.12）

○岡崎陽一稿「わが国出生力の経済的・社会的分析」『人口問題研究』第114号（昭45.4）

○岡崎陽一報告「経済開発の人口学的側面からする分析－国連専門委員会討論を中心として－」第4回研究報告会（昭45.7.22）

○黒田俊夫報告「老年化の重層構造」第12回日本老年社会科学会（昭45.11.7）

○黒田俊夫報告「国際人口学会人口学教育委員会ならびにOECD第3回人口会議について」第17回研究報告会（昭45.12.23）

○清水浩昭稿「家族および親族関係」日本原子力産業会議編『原子力発電所と地域社会（各論）』（昭45.8）

人口資質部資質科

1　人口資質の理論と分析方法に関する研究

a　昭和44年度に実施した社会心理学的な側面からの調査結果を参考としながら人類動態理論とのかね合いによってその理論研究を進めている。また，分析方法については人口の震動という概念について方法論的に研究を行なっているが問題は資質格差論への追求である。結果の一部を次のとおり発表：　〔担当：篠崎技官〕

○篠崎信男稿「人口資質問題論－日本人の性格問題を中心として－」『人口問題研究』第117号（昭46.1）

b　人類学的概念から公害問題を概観し人口資質と公害について研究を行なっている。結果は次のとおり発表：　〔担当：篠崎技官〕

○篠崎信男稿「公害と人口環境」『労働と福祉』（昭45.11.20）

2　人口資質の社会的・心理的研究

(1)　社会的属性と性格類型との関係の分析

性格類型に関して夫妻の一致，不一致ならびに同一人の性格連関について検討中　〔担当：篠崎技官〕

(2)　社会的属性と価値類型との関係の分析

社会的属性と価値類型との相関を求めこの関係分析を試みた。結果は次のとおり発表：　〔担当：駒井，藤沼両技官〕

○駒井洋・藤沼京子報告「社会的人口資質と出生抑制」第16回研究報告

会（昭４５.１２.１６）

○駒井洋稿「社会的人口資質と出生抑制一昭和４４年度実地調査報告」『人口問題研究』第１１７号（昭４６.１）

(3) 性格類型と価値類型との関係の分析

性格類型を６つの型に分類要約し，価値類型との関係を求めた。結果は次のとおり発表：〔担当：駒井，藤沼両技官〕

○駒井洋報告「社会的側面からみた人口資質について」第２２回日本人口学会大会（昭４５.７.４）

○駒井洋稿「社会的側面からみた人口資質」『人口問題研究所年報』第１５号（昭４５.１１）

3 世代別にみた人口資質の問題に関する研究

生き甲斐，性格，価値観，階層帰属意識，未来国家観についての意識調査結果について年齢別の差異について研究した。結果は次のとおり発表：

〔担当：篠崎技官〕

○篠崎信男報告「年齢別にみた人口資質の問題」第２２回日本人口学会大会（昭４５.７.４）

○篠崎信男稿「人口資質に関する年齢別考察と問題一社会心理的側面を中心として」『人口問題研究所年報』第１５号（昭４５.１２）

4 人口資質からみた疾病および死亡に関する研究

a 昭和３０年，３５年，４０年の人口動態統計特殊報告にもとづき，死因別ならびに年齢階級別死亡率の地域構造の変化についての分析を行なっている。〔担当：荻野，丸山両技官〕

b 疾病に関する既存資料の整理を行ない，国民の傷病量の推移を観察するとともに，疾病構造の変動についても医療施設，医療従事者などの医療面との関連においても検討を行いつつある。結果の一部は次のとおり発表：

〔担当：荻野，丸山両技官〕

○荻野嶋子・丸山昭子報告「地域別にみた医師数ならびに医療施設数の動向について」第１４回研究報告会（昭４５.１２.２）

c 人口動態統計から得られる遺伝性疾患による死亡の年次的推移について観察を行っている。〔担当：篠崎，丸山両技官〕

5　人口資質からみた家族計画の評価に関する研究

a　家族計画の評価については①義務教育制度の要因，すなわち言語統一，理解の統一の問題，②マスコミの普及度の問題つまり新聞，ラジオ，テレビ，雑誌などの問題，③交通網の整備，④自然立地条件の要因，以上の4要因が前提として評価の条件となることを研究。結果は次のとおり発表：

〔担当：篠崎技官〕

○篠崎信男報告「家族計画論」（昭45.6.17）

○篠崎信男報告「WHOのマニラ家族計画セミナーの概要」第15回研究報告会（昭45.12.7）

b　昭和44年度の意識調査の結果にもとづき，夫妻の性格と家族計画に対する意識，実行度の関連について研究した。結果は次のとおり発表：

〔担当：篠崎技官〕

○篠崎信男稿「人口資質に関する年齢別考察と問題一社会心理的側面を中心として」『人口問題研究所年報』第15号（昭45.12）

6　人口資質に関する国際比較研究

a　発展途上地域，とくにアジアについての学説研究，実証研究を継続した。結果は次のとおり発表：　〔担当：駒井技官〕

○駒井洋稿「R．ピーリス著『開発社会学にかんする諸研究』」『アジア経済』第11巻第7号（昭45.7）

○駒井洋報告「タイの企業者能力」第43回日本社会学会大会（昭45.10.8）

○駒井洋稿「G．ハンター著『近代化する農民社会』」『人口問題研究』第116号（昭45.10）

○駒井洋著『タイの近代化』日本国際問題研究所（昭46.2）

b　最新の統計資料により，諸外国の死亡の死因構成について検討した。

〔担当：荻野，丸山，藤沼各技官〕

人口資質部能力科

1　人間能力の理論と分析方法に関する研究

a　雇用者の人間能力および質的適応に関する理論と分析方法を考察し，そ

れに基き，実態調査を企画・立案・実施・集計し，統計結果に分析を加えた。結果は次のとおり発表：　〔担当：全員〕

○厚生省人口問題研究所「昭和45年度実地調査・非農林就業人口実態調査報告〔概報〕」人口問題研究所実地調査報告資料（昭46.3）

b　昭和47年度に実施予定の「第6次出産力調査」にそなえ，所内にプロジェクト・チームを編成し，8回に亘る討議を数えたが，更にその調査方法，調査内容について検討を加えた。

〔担当：篠崎技官ほか各部各科よりも参加〕

2　社会環境と人間能力との関連に関する研究

(1)　出生力の分析

a　戦後わが国の出生力の推移と出生抑制の動向を分析し，将来の展望を行なった。結果は次のとおり発表：　〔担当：青木技官〕

○青木尚雄報告「出生力」所内人口セミナー（昭45.6）

○青木尚雄報告「出生抑制」所内人口セミナー（昭45.7）

○青木尚雄稿「わが国の出生力と出生抑制の展望」『人口問題研究』第115号（昭45.4）

b　女性就業者の増加にかんがみ，女性労働の出生力に及ぼす影響を考察した。結果は次のとおり発表：　〔担当：青木技官〕

○青木尚雄報告「婦人労働と出産力」第22回日本人口学会（昭45.7）

○青木尚雄稿「婦人労働と出産力」『日本人口学会会報』第4号（昭45.12）

c　上記実地調査において，出生力を各角度から分析した。

〔担当：青木，中野両技官〕

(2)　体位および体力の分析

a　児童生徒および国民の体位・体力の現状と測定法に関する資料を蒐集した。　〔担当：中野技官〕

b　上記実地調査において，出生時体重を分析した。〔担当：中野技官〕

(3)　健康度に関する分析

a　国民健康調査，厚生行政基礎調査，患者調査，社会医療調査の結果を比較検討して，有病率，罹患率を分析し，健康度を測定した。結果は昭

和４６年度に発表予定。　〔担当：青木，富沢両技官〕

b　上記実地調査において，疲労度，精神衛生，病臥日数等，健康状態を分析した。　〔担当：青木技官〕

(4)　結婚に関する社会的経済的要因の分析

a　人口動態統計資料を改算して，職業別結婚年令，結婚組合わせ等を分析した。　〔担当：青木，中野両技官〕

b　上記実地調査において，結婚年令，通婚圏等を分析した。

〔担当：青木，中野両技官〕

3　婦人労働力の質に関する研究

a　女子就業者の増加傾向とその特殊性，就業構造のパターン，ライフ・サイクル等について，資料を蒐集し，かつその要因の考察を行った。結果は次のとおり発表：　〔担当：中野技官〕

○中野英子報告「婦人労働増加の背景」第１１回研究報告会（昭４５.１１）

○中野英子稿「パートタイマー増加の背景」『人口問題研究所年報』第１５号（昭４５.１２）

b　上記実地調査において，有配偶女子小学教員，パートタイマー等の就労状態を分析し，あわせてその婦人労働と家事の関係，妊娠，分娩異常，健康管理，保育形態について考察を加えた。　〔担当：中野技官〕

c　上記実地調査において，中卒および女子大卒業生を対象に職歴および出生歴を調査し，特殊技能活用についての分析を行なった。結果は昭和４６年度に発表予定。　〔担当：青木，富沢両技官〕

4　人間能力に関する国際的比較研究

a　東南アジア諸国の出生力および出生抑制政策の問題点について考察を加えた。結果は次のとおり発表：　〔担当：青木技官〕

○青木尚雄稿「書評・国際開発委員会≪ピアソン報告≫」『人口問題研究』第１１５号（昭４５.７）

○青木尚雄報告「インドネシア医療協力実施調査団（家族計画）参加報告」第１９回研究報告（昭４６.１）

b　世界主要国の平均結婚年令について国際的比較を行なった。

〔担当：藤崎技官〕

c　わが国の食品別摂取状況の変遷を分析した際，これと若干の国々との比較対照を行なった。結果は次のとおり発表：　〔担当：青木，富沢両技官〕

○青木尚雄・富沢正子報告「日本人の摂取食品について」第7回研究報告会（昭45.10）

○青木尚雄・富沢正子稿「日本人の摂取食品について」『人口問題研究所年報』第15号（昭45.12）

資　　料　　課

1　人口統計の解析的研究

a　最近の材料に基づいて主要諸国の出生力・再生産力（普通出生率，標準化出生率，人口再生産諸率）を算出し，わが国のそれら指標と対比，分析を行なった。また，主要国の平均婚姻年齢をも算出し，わが国のそれと比較，ならびに出生力との相関分析を行なった。結果は次のとおり発表：

〔担当：山口技官〕

○山口喜一報告「最近の材料に基づく主要国の出生力，再生産力および婚姻年齢」第14回研究報告会（昭45.12.2）

○山口喜一稿「最近の材料に基づく主要国人口の出生力，再生産力および婚姻年齢」『人口問題研究』第117号（昭46.1）

b　昭和43年の全国女子人口の年齢別特殊出生率，男女年齢別特殊死亡率，標準化人口動態率，女子の人口再生産率，ならびに安定人口諸指標を算定し，その結果の検討を行なうとともに既往年次との対比を行なった。結果の一部は次のとおり発表：　〔担当：山口技官〕

○山口喜一稿「昭和43年を中心とした全国人口の再生産に関する主要指標」『人口問題研究』第116号（昭45.10）

c　近年における人口再生産地域構造の変化は，急激に進行した人口移動によって人口基本構造が変化したことにもよると推測されるので，地域別基本構造の差異を除去した標準化自然増加率を求め，それによってみた人口再生産力の地域構造の変化を分析した。結果の一部は次のとおり報告：

〔担当：舘，山口，金子各技官〕

○舘　稔・山口喜一報告「人口再生産力の地域構造における変化（暫定）

」第２２回日本人口学会大会（昭４５.７.４）

○舘　稔・山口喜一稿「人口再生産力の地域構造における変化（暫定）」『日本人口学会会報』第４号（昭４５.１２）

d　「舘の方法による人口再生産指数」を全国について，最近の材料の整う年次まで算定し，クッチンスキーの方法による人口再生産諸率との比較分析を行なった。結果は近く発表の予定。また，地域（都道府県）別についての算定も検討中。〔担当：舘・金子両技官〕

e　社会階級別差別出生力・再生産力の分析研究の一つの手がかりとして，社会階級を表示する指標として職業をとり，それ別の男子就業者の出生力および再生産力を算定し，若干の解析を行なった。結果は次のとおり発表：〔担当：山口技官〕

○山口喜一稿「最近の職業別（男子就業者の）人口再生産に関する主要指標〔暫定稿〕」『人口問題研究』第１１６号（昭４５.１０）

f　いわゆる「従属人口指数」は，独立に生計を営むことのできない従属人口の独立に生計を営むことのできる生産年齢人口に対する比率によって，人口の年齢構造がもつ経済的社会的意義の一つを簡約に計量し，表現しようというのであるが，この概念をさらに精密に規定すれば，労働力人口に対する非労働力人口の比率とすることがより適当であると考え，日本および主要諸国について，この「労働力人口についての特殊従属人口指数」を算出し，従来の普通従属人口指数との比較分析を行なった。結果は次のとおり発表：〔担当：舘・山口両技官〕

○山口喜一報告「「労働力人口についての特殊従属人口指数」について」第１０回研究報告会（昭４５.１１.４）

○舘　稔・山口喜一稿「労働力人口についての特殊従属人口指数」『人口問題研究所年報』第１５号（昭４５.１２）

g　大正９年以降昭和４０年に至る各国勢調査年次について，６０歳以上老人に関する各種資料を整備，分析し，近く開かれる日本医学会総会において発表の予定。〔担当：舘・山口両技官〕

h　都道府県別の医療関係統計のうち，病床数（人口１万に対する），平均病床利用率および平均在院日数と各種人口指標（人口増加率，人口移動率，

平均年齢など）との地域相関分析を行ない，結果を医療審議会の審議資料として提出した。〔担当：館・山口両技官〕

i　いわゆる「失対就労者」の動向を観察し，それに基づく将来推計数を各種の方法を用いて算出した。結果は雇用審議会の審議資料として提出した。〔担当：館・山口・金子各技官〕

j　最近における東ヨーロッパ諸国の出生力低下の原因に関するJ．ベレントの研究について検討し，その紹介ならびに批評を「書評」として次のとおり発表：〔担当：小林技官〕

○小林和正稿「J．ベレント稿「東欧およびソ連における出生力低下の原因（その1：人口学的要因の影響）」」『人口問題研究』第115号（昭45.7）

k　所内における人口セミナーの第12・13回において，人口再生産についての報告を次のとおり行なった。〔担当：小林技官〕

○小林和正報告「人口と人口再生産」所内人口セミナー（昭45.4.1）

○小林和正報告「人口動態――とくに死亡――」所内人口セミナー（昭45.4.15）

2　世帯統計の解析的研究

各回国勢調査における世帯に関する調査方法，集計様式ならびに世帯の推移に関する基礎的分析を行ない，その結果を次のとおり発表：

○Kazumasa Kobayashi, Household Data in the Population Census of Japan and Some Aspects of Household Changes, English Pamphlet Series, №72 (April 15, 1970)

3　簡速静止人口表の作成とその諸方法の評価と分析

a　前回に引き続き，昭和43年4月～44年3月の死亡統計に基づいて第22回簡速静止人口表を作成し，結果を次のとおり発表：〔担当：金子技官〕

○金子武治担当『第22回簡速静止人口表（生命表）（昭和43年4月1日～44月3月31日）』研究資料第194号（昭45.7.15）

○金子武治稿「第22回簡速静止人口表（昭和43年4月～44年3月）」『人口問題研究』第115号（昭45.7）

b　昭和30年，35年，40年の3回の国勢調査年次における日本人男子就業者の職業（大分類）別簡易生命表を作成し，社会階級別人口再生産力の統計的分析に資した。生命表の作成結果は次に発表：

○山口喜一稿，前掲「最近の職業別（男子就業者の）人口再生産に関する主要指標〔暫定稿〕」

4　第5次出産力調査結果の分析

昭和42年7月に実施した「第5次出産力調査」の結果についての分析を前年度に引き続いて行ない，結婚コーホート別出生力について次のとおり発表：　〔担当：小林技官〕

○小林和正稿「第5次出産力調査結果の分析(4)」『人口問題研究』第115号（昭45.7）

○小林和正報告「第5次出産力調査結果による結婚コーホート出生力（平均出生児数）の将来推計方法の試み」第3回研究報告会（昭45.7.15）

5　人口統計資料の評価・補正および利用に関する研究

a　戦前（大正9～昭和15年）および戦後（昭和22～43年）の普通人口動態率について，従来の方法，すなわち分子の人口動態数は日本人，分母の人口は外国人を含む総人口を用いて算出する方法とは異なり，分母も日本人人口にした場合と，分子も総人口にした場合とをそれぞれ算出する作業を行なっている。結果については，従来の方法による場合の結果と対比，考察して近く発表の予定。なお，戦前の分母人口としての日本人人口を算出するに当たって，在日外国人，とくに朝鮮人人口の動向を検討し，若干の文献を収集した。　〔担当：小林・高橋両技官〕

b　分母人口を日本人に置きかえた場合の昭和43年全国女子人口の年齢別特殊出生率，男女年齢別特殊死亡率，標準化人口動態率，女子の人口再生産率，安定人口動態率ならびに年齢構造係数を算出し，従来の方法による算定結果との対比を行なった。引き続き過去の各年次にも遡及して算出し，その結果を資料に取りまとめ発表の予定。

〔担当：小林・山口・高橋各技官〕

c　年次別結婚件数を推計するため，結婚の挙式から婚姻届出までの期間の年次推移を前年度に引き続き検討中。　〔担当：金子技官〕

d　開発途上諸国の男女年齢別人口に関するセンサスデータに対して行なわれている評価と補正の方法について研究中。〔担当：小林技官〕

6　人口統計の表示に関する方法論的研究

人口統計の表示法には，統計表，人口図，人口地図，立体模型などによる方法があるが，本年度はこの研究項目の初年度として，人口図の問題を取り上げ，統計資料のグラフ表示について解説した『グラフ化のアイディア――解説と実例』(奥村誠次郎著)等の文献を検討した。また，既往の人口学的文献に掲載されているあらゆる人口図についての調査を企画中である。

〔担当：山口技官〕

7　人口情報の処理に関する研究

本年度はこの項目の初年度として，電子計算機による計算の基本について若干の習得を行なった。〔担当：金子・高橋両技官〕

8　人口研究の動向に関する文献的研究

a　『人口問題関係資料目録〔逐次刊行物所載論文記事〕』の編成に関連して，人口に関する文献の整理のための分類体系について検討中。

〔担当：金子技官〕

b　国連エカフェ人口部のエカフェ地域人口研究・教育機関アンケート調査に協力，本研究所の１９６５～６９年の人口研究活動の動向について，刊行文献を中心として整理した。〔担当：黒田・小林両技官〕

9　所の発行する資料の編集および配布

a　編集は研究所の刊行物すべてについて行なう。本年度の刊行物は，後掲，Ⅵ　主要印刷物の刊行，を参照。〔担当：小林・山口両技官〕

b　刊行物の配布は，官公庁・大学・民間の関係諸機関との資料交換の形で行なっており，約７００機関（個人も含む）に定期的発送を行なっている。配布先については，後掲のⅦ　資料の収集および交換，2.資料配布先，を参照。その他本研究所来訪者にも必要に応じて適宜配布している。

〔担当：小林・山口両技官・石川事務官〕

10　図書・資料の収集および管理

昭和４５年度における受け入れ単行図書・資料数は約1,５００冊である。また，逐次刊行物は約５００種受け入れている（資料名は，後掲のⅦの１，

収集資料目録を参照）。その他，主要新聞および官報の重要記事を切り抜いて保存している。　　　〔担当：小林・山口・金子各技官・白石事務官〕

11. 定例研究報告会，シンポジウムおよびセミナーの開催

本年度は25回の研究報告会を開催した。うち，シンポジウムとしては「地域人口論(1)」が行なわれた。また，セミナーは9回催した。研究報告会の題目および報告者名は，後掲，V　研究報告会の開催，を参照。

〔担当：小林・山口両技官〕

12. 資料の照会に対する相談

官公庁，地方公共団体，大学・研究所，民間会社等の諸団体ならびに個人よりの約2,000件に上るとみられる資料照会（来訪・文書・電話等）に対し，指導・相談に当たった。　　　〔担当：資料課全員〕

Ⅳ 標 本 的 調 査 の 施 行

昭和４５年度においては、２種の実地調査を実施した。すなわち、第１は『非農林就業人口実態調査』で、各企業体従業者を対象としたもので、対象となつた企業体、団体の役員、人事・勤労担当課、および各企業体の位置する都道府県庁の関係部課の多大の協力を得て実施したものである。なお、この調査の実施は、人口政策部政策科、人口資質部能力科が共同で担当したものである。

第２は、『人口の分布変動と地域経済との関係に関する調査』で、広島県を対象とし、広島県企画部統計課の多大の協力を得て実施したもので、人口移動部がこれを担当した。

これら実地調査の目的、方法および結果については次に示すとおりである。

標本的調査の1

非農林就業人口実態調査

1　調査目的

2　調査方法

3　調査対象

4　調査期日

5　調査事項

6　結果の概要

1　調査目的

この調査は、職域就業者を対象に、職業移動、職業伝承、職業と健康、職業意識等、就業者の量的・質的適応の実態を調査し、あわせて女子就業者の職業と家庭の関係を解明し、わが国今後の労働力需給および人口資質に関する対策の基本的資料を得ることを目的とする。

2　調査方法

わが国の産業構造の特性を考え、企業規模、業種、地域等を基準として若干の企業体を選択し、企業体については資料調査を主体とし、その従業者については、企業体内の調査員を通じ配票自計主義による典型調査である。

なお、一部については集団面接調査を行ない、配票調査を補完し、また就業者側のほか、その就業者を供給する学校卒業者の一部についても、郵

送法による調査を行なつた。

3　調査対象

別表の通り

4　調査期日

昭和４５年７月１日現在による。ただし、公立小学校有配偶女子教諭（Ⓑ調査票）については同年６月１５日現在。

5　調査事項

(1)　企業体調査

当該職域の既存資料により、その生産工程、経営機構、賃金体系、従業員数の推移等について調査し、後述配票調査結果分析の際の参考にする。

(2)　従業者調査

配票調査。本人の自記による。これについては、別掲のⒶ調査票（企業体等従業者調査票）、Ⓑ調査票（公立小学校有配偶女子教諭調査票）、Ⓒ調査票（企業体女子短時間就業者調査票）、およびⒶ・Ⓑ・Ⓒ各調査票に共通する調査事項を参照されたい。

(3)　学校卒業者調査

郵送調査。本人の自記による。これについても、別掲のⒹ調査票（中学校卒業者経歴調査票）、Ⓔ調査票（女子大卒業者経歴調査票）を参照されたい。

(4)　企業体女子短時間就業者の一部に対する調査

集団面接調査。本人の自記による。Ⓒ調査を補完し、かつ再就職女子のライフ・サイクル分析の参考にする。別掲のⒻ調査票を参照のこと。

別　表

職域名	所在地	対象	配布数	有効回収数	備考
Ⓐ調査票					
大企業					
A 製鉄所	千葉県	管理職を除く工場就業男子	2,000	1,882	
B 自動車組立工場	神奈川県	〃　〃	2,000	1,973	
C 電機工場	兵庫県	〃　男女	2,000	1,968	
D1 紡績工場	長野県	〃　〃	600	591	Ⓒ票別掲
D2 〃	群馬県	〃　〃	700	653	
小計			7,300	7,067	
中小企業（企業団地ごと）					
E 輸出玩具工場団地	栃木県	全就業者　男女	1,000	986	〃
F 金属工業団地	岐阜県	〃　男子	1,000	841	
G 機械工業センター	富山県	〃　〃	1,000	833	
H 卸センター	岡山県	〃　男女	1,000	916	〃
小計			4,000	3,576	
理容業	東京都	全有資格者　男女	500	453	
〃	大阪市	〃　〃	500	496	
〃	広島市	〃　〃	500	474	
〃	仙台市	〃　〃	500	459	
小計			2,000	1,882	
Ⓐ調査票　合計			13,300	12,525	
Ⓑ調査表					
公立小学校	山形県	満５０歳未満の有配偶女子教諭	500	494	
〃	東京都	〃	500	477	
〃	〃	〃	500	395	

	徳島県		〃	1,600	1,569	
	鹿児島県		〃	500	477	
Ⓑ調査票				3,600	3,412	
Ⓒ調査表						
大企業						
I 電機工場	神奈川県	短時間就業者	女子	750	573	
J 衣料繊維製造工場	〃	〃	〃	250	245	Ⓕ票別掲
D1 紡績工場	長野県	〃	〃	60	53	
小計				1,060	871	
中小企業（企業団地ごと）						
E 輸出玩具工場団地	栃木県	〃	〃	150	136	
H 卸センター	岡山県	〃	〃	100	66	
小計				250	202	
Ⓒ調査票 合計				1,310	1,073	
Ⓓ調査表						
K 中学校卒業生	山形県	昭和30.35.40年度卒業者		345	65	種送調査
L 〃	徳島県	〃	〃	586	225	〃
Ⓓ調査票 合計				931	290	〃
Ⓔ調査表						
M 女子大学卒業生	東京都	〃	〃	978	466	〃
Ⓕ調査表						
J 衣料繊維製造工場	神奈川県	短時間就業者	女子	30	30	集団面接調査

(秘)

厚生省人口問題研究所

『非農林就業人口実態調査』

A. 企業体等従業者調査票

行政管理庁承認番号	No. 7 5 0 3
昭和 45 年 7 月 31 日まで	
厚生省登録	厚 2 — 2 — 7 — 1
昭和 45 年 5 月 21 日登録	

職場名	工場
	団地
(店名, 部課係名まで記入してください)	店
	部　課　係

記入上の注意

◎回答の記入は，該当する番号を原則として一つだけ○でかこんでください。

◎［　　］のらんには具体的に記入してください。

◎記入の仕方がわからないときは調査員におききください。

I　あなたについて

問 1. 男女の別　1. 男　2. 女

問 2. 出生地　1. 県内　2. 県外（［　　］都道府県）

問 3. 年　齢　満［　　］歳

問 4. 学　歴
1. 義務教育未修了
2. 小学，高小，新制中学卒
3. 旧制中学，新制高校卒
4. 旧制高校，高等専門学校，短大卒
5. 大学以上卒

問 5. 最終学校所在地
1. 県内
2. 県外（［　　］都道府県）

理容業従事者のみ記入

問 6. 理容師資格取得年次　明治・大正・昭和［　　］年

問 7. 理容学校卒業年次　昭和［　　］年

問 8. 卒業理容学校所在地
1. 県内
2. 県外（［　　］都道府県）

問 9. 現在の仕事についたのは何歳の時ですか。　満［　　］歳

問10. 現在の仕事についてからどの位になりますか。

1. 3ヶ月未満
2. 3ヶ月以上6ヶ月未満
3. 6ヶ月 〃　1年 〃
4. 1年 〃　3年 〃
5. 3年 〃　5年 〃
6. 5年以上10年未満
7. 10年〃　15年 〃
8. 15年〃　20年 〃
9. 20年〃　25年 〃
0. 25年以上

A—1

問11. あなたの現在の仕事の内容を具体的に書いてください（理容業従事者は記入しなくてけっこうです）。

それは，次のように職業を分類するとどれに入ると思いますか。

（もっとも基本的な仕事の内容一つにかぎってください）

01. 販売の仕事

02. 製造用の機械を運転する仕事

03. 輸送用の機械を運転する仕事

04. コンベアーを作業台とする仕事

05. コンベアーを使用しない手先を主に使う仕事

06. 重筋労働（非常に力を必要とする仕事）

07. 機械・計器の監視を主とする仕事

08. 機械・器具の修理を主とする仕事

09. 製品の検査を主とする仕事

10. 保安サービスの仕事（守衛，夜警等）

11. その他

問12. あなたの従業上の地位は次のどれにあたりますか。

1．雇用者　　3．雇用者のある自営業主

2．家族従業者　　4．雇用者のない自営業主

◎以下問13から問17までは雇用者の方のみ記入してください。

問12で2.3.4に○印をつけた方は問18以下へ

問13. あなたは現在の会社（店）にどういう経路で入りましたか。

1．学校の紹介で　　4．新聞の広告で

2．職業安定所の紹介で　　5．折り込み，はり紙広告で

3．親せき，知人の紹介で　　6．その他

問14. あなたの会社（店）のなかでの身分は次のどれにあたりますか。

1．常用の社員，店員　　4．嘱　託

2．見習，養成工，インターン　　5．その他

3．臨　時

A―2

問15. あなたの5月分の給料は次のどれにあたりますか。

（税こみ，ボーナス・一時金は除く。ただし諸手当は含む）

01. 2万円未満	08. 8万円以上9万円未満
02. 2万円以上3万円未満	09. 9万円 〃 10万円 〃
03. 3万円 〃 4万円 〃	10. 10万円 〃 11万円 〃
04. 4万円 〃 5万円 〃	11. 11万円 〃 12万円 〃
05. 5万円 〃 6万円 〃	12. 12万円 〃 13万円 〃
06. 6万円 〃 7万円 〃	13. 13万円 〃 14万円 〃
07. 7万円 〃 8万円 〃	14. 14万円以上

問16. あなたの職名を具体的に書いてください。

（例えば検査工，組立工など）

[　　　　　　　　]

問17. あなたの職階名を具体的に書いてください。

（例えば，一般従業員，組長，作業長など）

[　　　　　　　　]

（問16・問17）理容師の方は記入しなくて結構です。

Ⅱ あなたの家庭，家族および結婚について

問18. あなたの現在の住居は次のうちどれでしょうか。

1．自　家	5．アパート，団地式社宅
2．借家（一戸建）	6．独身寮
3．賃貸アパート	7．下宿，間借り
4．一戸建の社宅	8．住みこみ

問19. あなたは，父親との続柄は次のどれにあたりますか。

1．長　男	3．長　女
2．長男以外の男子	4．長女以外の女子

A－3

問20. あなたは結婚していますか。

1. いない（結婚したことがない）　　2. 現在結婚している

3. 死別・離別した

◎以下問21から問25までは，問20で①に答えた人（未婚者）は左側の，②③に答えた人（既婚者）は右側の問に答えてください。

未婚者

問21-1. あなたは何歳ころ結婚したいと思いますか。

結婚希望年齢　満［　　］歳

問22-1. あなたは結婚したら共働きをするつもりですか。

1. 共働きはしたくない
2. したくないけれどもせざるをえない
3. 子どもができるまではしたい
4. ずっと共働きをしたい

問23-1. 結婚したら子どもは何人位はしいと思いますか。

1. いらない
2. 1人
3. 2人
4. 3人
5. 4人以上

問24-1. あなたは相手にどの位の学歴を求めますか。

1. 中学卒
2. 高校卒
3. 高専，短大卒
4. 大学卒
5. 学歴は問題ではない

既婚者

問21-2. あなたはいつ結婚しましたか。

昭和［　　］年［　　］月

満［　　］歳のとき

問22-2. あなたのお子さんは，生れてから亡なった方も含めて，何人ですか。

［　　］人

問23-2. あなたの配偶者の学歴は次のどれにあたりますか。

1. 小学，高小，新制中学卒
2. 旧制中学，新制高校卒
3. 旧制高校，高等専門学校，短大卒
4. 大学卒以上

（死離別した人は記入しなくてよい）

問24-2. あなたの配偶者の年齢は現在何歳ですか。

満［　　］歳

問25-2. あなたの配偶者の現在の職業は次のどれにあたりますか。

1. なし
2. 農林漁業
3. 事務的な仕事
4. 生産工程の仕事
5. 自営業主，家族従業者
6. パート・タイマー
7. 内職
8. その他［　　　　］

A—4

Ⅲ　あなたの職業経歴について

問26. あなたがはじめて職業についたのはいつですか。

明治
大正［　　　］年，満［　　　］歳のとき
昭和

問27. あなたは転職をしたことがありますか。
（転職とは，勤め先をかえたことをいいます）

1. ある　　2. ない──→Ⅳ（問30）へ

問28. 何回転職しましたか。

［　　　］回

◎以下，問29（イ～チ）については転職経験のある方だけが答えてください。

はじめてついた職業（初職）と現在の職業につく直前の職業（直前職）について，おたずねします。
初職については左側の数字に，直前職については右側の数字に○印をつけてください。転職が1回だけの人は左側（初職について）で答えてください。

問29. イ. 仕事の内容を具体的に記入してください。

初　職［　　　　　　　］　　直前職［　　　　　　　］

その仕事の内容を次のように分類するとしたらあなたは次のどれに入りますか。
（もっとも基本的な仕事一つだけにかぎってください）

初　職		直前職
01.	農林漁業	01.
02.	事務的な仕事	02.
03.	事務用機械を主に使用する仕事	03.
04.	販売の仕事	04.
05.	コンベアーを作業台とする仕事	05.
06.	コンベアーを使用しない手先の仕事	06.
07.	重筋労働（非常に力を使う仕事）	07.
08.	採鉱，採掘の仕事	08.
09.	製造用の機械を運転する仕事	09.
10.	輸送用の機械を運転する仕事	10.
11.	計測・点検の仕事	11.
12.	製品検査の仕事	12.
13.	機械類の修理の仕事	13.
14.	教育・研究，専門・技術的な仕事	14.
15.	警官，自衛隊員，鉄道公安員等の保安の仕事（公務）	15.
16.	警備員・守衛・夜警・ガードマン等の保安の仕事（民間）	16.
17.	管理職（課長級以上）	17.
18.	個人を対象とするサービスの仕事	18.
19.	その他	19.

A―5

ロ．その仕事をやめた時の年齢はいくつでしたか。

初職　満［　　］歳　　直前職　満［　　］歳

ハ．その仕事をやめた時期は次のどれにあたりますか。

初職		直前職
1．	昭和30年以前	1．
2．	昭和30～34年の間	2．
3．	昭和35～37　〃	3．
4．	昭和38～39　〃	4．
5．	昭和40年	5．
6．	昭和41年	6．
7．	昭和42年	7．
8．	昭和43年	8．
9．	昭和44年	9．
0．	昭和45年	0．

ニ．その仕事はどの位つづけましたか。

初職		直前職
1．	3ヶ月未満	1．
2．	3ヶ月以上6ヶ月未満	2．
3．	6ヶ月以上1年未満	3．
4．	1　年〃　2年〃	4．
5．	2　年〃　3年〃	5．
6．	3　年〃　5年〃	6．
7．	5　年〃　10年〃	7．
8．	10年以上	8．

ホ．その仕事での従業上の地位は次のどれにあたりますか。

初職		直前職
1．	雇用者のある自営業主	1．
2．	雇用者のない自営業主	2．
3．	家族従業者	3．
4．	課長級以上の雇用者（会社役員を含む）	4．
5．	その他の常勤雇用者	5．
6．	臨時，パート・タイマー	6．

A―6

ヘ．その仕事をやめたおもな理由は次のどれですか（一つだけ○印をつけてください）。

初職		直前職
1．	仕事がつまらなかった	1．
2．	仕事がきつかった	2．
3．	仕事の内容・量のわりに収入が少なかった	3．
4．	仕事・職場に将来性がなかった	4．
5．	職場の人間関係がうまくいかなかった	5．
6．	停年になったから	6．
7．	病気にかかったから	7．
8．	会社が倒産した	8．
9．	解雇された	9．
0．	その他	0

ト．その仕事先の従業員規模は次のどれにあたりますか（農業に従事していた人は除く）。

初職		直前職
1．	1～4人	1．
2．	5～9人	2．
3．	10～29人	3．
4．	30～49人	4．
5．	50～99人	5．
6．	100～299人	6．
7．	300～499人	7．
8．	500～999人	8．
9．	1,000人以上	9．
0．	公務員	0．

チ．初職あるいは直前職で農業に従事していた人は，その耕地面積を書いてください。

初職		直前職
1．	0.3 ha（0.3町）未満	1．
2．	0.3 ha（0.3町）以上0.5 ha（0.5町）未満	2．
3．	0.5 ha（0.5町）〃 0.7 ha（0.7町）〃	3．
4．	0.7 ha（0.7町）〃 1.0ha（1町）〃	4．
5．	1.0ha（1町）〃 1.5ha（1.5町）〃	5．
6．	1.5ha（1.5町）〃 2.0ha（2町）〃	6．
7．	2.0ha（2町）〃 2.5ha（2.5町）〃	7．
8．	2.5ha（2.5町）以上	8．
9．	不明	9．

A—7

Ⅳ　あなたのご両親について

◎以下問30から問34までの質問は，父親については左側の，母親については右側のそれぞれ該当する項目の数字に○印をつけてください。

問30．あなたの両親の生まれた年次は次のうちどれにあたりますか。

父親		母親
1．	明治13年以前生	1．
2．	〃 14年～明治23年生	2．
3．	〃 24 ～ 〃 33 〃	3．
4．	〃 34 ～ 〃 38 〃	4．
5．	〃 39 ～ 〃 43 〃	5．
6．	〃 44 ～大正 4 〃	6．
7．	大正 5 ～ 〃 9 〃	7．
8．	〃 10 ～ 〃 14 〃	8．
9．	大正15／昭和1 ～昭和5 〃	9．
0．	昭和6年以降生	0．

問31．あなたの両親の教育程度は次のうちどれにあたりますか。

父親		母親
1．	義務教育未修了	1．
2．	小学高等卒	2．
3．	旧制中学・女学校卒	3．
4．	旧制高校・高等専門学校卒	4．
5．	大学卒	5．
6．	その他（　　　）	6．
7．	不明	7．

問32．あなたが初めて就職した時の両親の職業は次のうちどれにあたりますか。

父親		母親	
01．	専門的・技術的職業の雇用者	01．	問33へ
02．	商業自営	02．	問33へ
03．	製造業自営	03．	問33へ
04．	その他の自営業	04．	問33へ
05．	課長級以上の雇用者	05．	問33へ
06．	事務的な仕事をする雇用者	06．	問33へ
07．	工員・職工	07．	問33へ
08．	商店の雇用者	08．	問33へ
09．	農林漁業	09．	→問34へ
10．	無職・病気等	10．	Ⅴへ
11．	死亡	11．	Ⅴへ
12．	不明	12．	Ⅴへ

A－8

問33. その時の両親の従業上の地位は次のうちどれにあたりますか。

（問32で，01～08に○印をつけた人だけ答えてください）

父親		母親
1.	雇用者のある自営業主	1.
2.	雇用者のない自営業主	2.
3.	家族従業者	3.
4.	課長級以上の雇用者	4.
5.	それ以外の雇用者	5.
6.	臨時・日雇い	6.
7.	不明	7.

問34. その時のあなたの家の農業の規模を書いて下さい。

（問32で，09に○印をつけた人のみ記入してください）

父親		母親
1.	0.3 ha（0.3町）未満	1.
2.	0.3 ha（0.3町）以上0.5 ha（0.5町）未満	2.
3.	0.5 ha（0.5町） 〃 0.7 ha（0.7町） 〃	3.
4.	07 ha（0.7町） 〃 1.0ha（1.0町） 〃	4.
5.	1.0ha（1.0町） 〃 1.5ha（1.5町） 〃	5.
6.	1.5ah（1.5町） 〃 2.0ha（2.0町） 〃	6.
7.	2.0ha（2.0町） 〃 25ha（2.5町） 〃	7.
8.	2.5ha（2.5町） 〃 3.0ha（3.0町） 〃	8.
9.	3.0ha（3町）以上	9.
0.	不明	0.

A―9

㊙ 厚生省人口問題研究所

『非農林就業人口実態調査』

B. 公立小学校有配偶女子教諭調査票

行政管理庁承認番号	No. 7 5 0 4
昭和45年7月31日まで	
厚生省登録	厚 2—2—7—2
昭和45年5月21日登録	

山形県 東京都 徳島県 鹿児島県		区 市 郡
給与	等級	号

記入上の注意

◎回答の記入は，該当する番号を原則として一つだけ○でかこんでください。

◎[　　　]のらんには具体的に記入してください。

◎記入の仕方がわからないときは，調査員におききください。

I あなたの職業に関する事項

問 1. あなたの年齢は，満[　　　]歳

問 2. あなたがはじめて教職についたのは，昭和[　　　]年

問 3. あなたの教職の在職期間は，満[　　　]年

問 4. あなたがはじめて教職についてから，現在までの間に，教職を中断したことがありますか。
(病休，産休などは除く。教育委員会勤務は教職とみなす)

1. ある
2. ない

問 5. その理由は

1. 結婚のために退職
2. 出産のために退職
3. 他の仕事に転職
4. その他 [具体的に　　　　　]

II あなたの家庭に関する事項

問 6. あなたは，いつ結婚しましたか。
昭和[　　　]年，満[　　　]歳の時

問 7. あなたのご主人の年齢は，満[　　　]歳

問 8. あなたのご主人の職業は(できるだけくわしく)
[　　　　　　　　　　]

問 9. あなたのご主人の月収(税こみ)は，[　　　]千円

B—1

問10. お宅では，ご主人とお子さん以外に，同居している方がありますか。

1. ある
2. ない

問11. その方は

1. 母（夫の母）
2. お手伝いさん
3. その他

Ⅲ 妊娠・出産に関する事項

あなたの妊娠・出産について，おききします。6回以上妊娠したことのある方は，余白に書き加えてください。

問12.	妊娠順位		1	2	3	4	5
問13.	妊娠の計画性	1. 計画的 2. 非計画的	1 2	1 2	1 2	1 2	1 2
問14.	妊娠の結果	1. 出生（妊娠月数） 2. 自然死流産（〃） 3. 人工妊娠中絶（〃） 4. 現在妊娠中（〃）	1（ ヶ月） 2（ ヶ月） 3（ ヶ月） 4（ ヶ月）	1（ ヶ月） 2（ ヶ月） 3（ ヶ月） 4（ ヶ月）	1（ ヶ月） 2（ ヶ月） 3（ ヶ月） 4（ ヶ月）	1（ ヶ月） 2（ ヶ月） 3（ ヶ月） 4（ ヶ月）	1（ ヶ月） 2（ ヶ月） 3（ ヶ月） 4（ ヶ月）
問15.	つわりの程度	1. 軽い 2. やや重い 3. 病的に重い	1 2 3	1 2 3	1 2 3	1 2 3	1 2 3
問16.	妊娠中の異常	1. あり（病名 ） 2. なし	1（ ） 2	1（ ） 2	1（ ） 2	1（ ） 2	1（ ） 2
問17.	出産（予定）	年 月	昭和 年 月	昭和 年 月	昭和 年 月	昭和 年 月	昭和 年 月
問18.	分娩状態	1. 正常 2. 異常（病名 ）	1 2（ ）	1 2（ ）	1 2（ ）	1 2（ ）	1 2（ ）
問19.	子どもの男女別	1. 男 2. 女	1 2	1 2	1 2	1 2	1 2
問20.	出生後の子どもの生死	1. 生存 2. 死亡（死亡時の年齢）	1 2（ 歳）	1 2（ 歳）	1 2（ 歳）	1 2（ 歳）	1 2（ 歳）
問21.	出生時の体重	（g）	g	g	g	g	g
問22.	分娩後の月経再来までの期間	1. 2ヶ月以内 2. 3ヶ月以内 3. 6ヶ月以内 4. 6ヶ月以上 5. すぐに妊娠	1 2 3 4 5	1 2 3 4 5	1 2 3 4 5	1 2 3 4 5	1 2 3 4 5

問23. 最近の妊娠・出産の期間を通して，あなたの健康管理は，どんな状態でしたか。

1. 定期的に健康診断を受けた
2. 異常がない限り，健康診断は受けない
3. 異常があっても，なかなか健康診断は受けられない

問 24. あなたは，このあと子どもを生む意志がありますか。

1. ある
2. ない

問 25.「ある」と答えた方は

1. あと１人
2. あと２人
3. あと３人以上

問 26.「ない」と答えた方は，その理由をおききします。

1. 年齢的に無理だから
2. いまの子ども数で充分だから
3. 望ましい保育施設がないから
4. これ以上子どもが増えると，仕事と家庭との両立が困難になるから
5. その他 具体的に

B－3

Ⅳ　子どもの保育に関する事項

【その１】 就学前のお子さんのある方におききします。６歳以下のお子さん全部について，該当する欄に○印をつけ，１ヶ月の保育費（食費を含む）を記入してください。

なお，原則として，毎日自宅に子どもを連れて帰らない方は，その子どもの年齢を○で囲んでください。

問27.	子どもの年齢		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳
問28.	保育形態	1. 保育所							
		2. 幼稚園							
		3. 母（夫の母）							
		4. 個人							
		5. 2形態以上の併用 ( )と( )	( )と( )	( )と( )	( )と( )	( )と( )	( )と( )	( )と( )	( )と( )
		6. 誰も世話するものがない							
		7. その他（具体的に）							
問29.	保育時間	1. 6時間未満							
		2. 6～8時間							
		3. 8～10時間							
		4. 10～12時間							
		5. 12時間以上							
問30.	1ヶ月の保育費（食費を含む）		円	円	円	円	円	円	円

【その２】 小学生のお子さんのある方におききします。小学生のお子さんの，放課後の状態について，該当する欄に○印をつけ，１ヶ月の保育費（食費を含む）を記入してください。

問31.	学年		1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生
問32.	保育形態	1. 学童保育施設						
		2. 母（夫の母）または成人の家族						
		3. 中学生以上の兄・姉						
		4. 個人						
		5. 誰も世話するものがない。						
		6. その他（具体的に）						
問33.	1ヶ月の保育費（食費を含む）		円	円	円	円	円	円

B—4

㊙

厚生省人口問題研究所

『非農林就業人口実態調査』

C. 企業体女子短時間就業者調査票

行政管理庁承認番号	No. 7 5 0 5
昭和 45 年 7 月 31 日まで	
厚生省登録	厚 2－2－7－3
昭和 45 年 5 月 21 日登録	

職域名	工場 団地

記入上の注意

◎回答の記入は，該当する番号を原則として一つだけ○でかこんでください。

◎[　　　]のらんには具体的に記入してください。

◎記入の仕方がわからないときは調査員におききください。

I あなたについて

問 1. あなたの年齢は，満[　　　]歳

問 2. あなたは結婚していますか。

1 結婚したことがない

2 現在結婚している──→大正/昭和[　　　]年[　　　]月，満[　　　]歳で結婚した

3 死別・離別した

問 3. あなたの学歴は

1 小学・高小・新制中学卒

2 旧制中学・新制高校卒

3 新制短大卒

4 旧制高専・大学卒

問 4. 各種学校を卒業した方は，その種類を書いてください。

（例えばタイプ学校，洋裁学院など）

[　　　　　　　　　　　　　　　　]

問 5. あなたが，今の勤め先に就職したのは，

昭和[　　　]年[　　　]月

C－1

問 6. あなたは，現在どんな仕事をしていますか。

1. 流れ作業による生産工程の仕事（コンベアを使う部品の組立など）

具体的に

2. 流れ作業によらない生産工程の仕事（コンベアによらない部品の組立など）

具体的に

3. 生産工程に附随する仕事（検査・包装など）

具体的に

4. サービス作業（清掃・整理など）

具体的に

5. 事務的な仕事

具体的に

6. 販売の仕事

具体的に

7. その他

具体的に

問 7. あなたは1日何時間働らく契約ですか。

1. 3時間
2. 4時間
3. 5時間
4. 6時間
5. 7時間
6. 8時間
7. その他　具体的に

問 8. 1時間あたりの賃金はいくらですか。

01. 100円未満	05. 130円	09. 170円
02. 100円	06. 140円	10. 180円
03. 110円	07. 150円	11. 190円
04. 120円	08. 160円	12. 200円以上

問 9. あなたが6月に受けた給与（諸手当も含む）はどれ位ですか（ただしボーナスを除く）。

1. 5,000円未満
2. 5,000円以上10,000円未満
3. 10,000円以上15,000円未満
4. 15,000円以上20,000円未満
5. 20,000円以上25,000円未満
6. 25,000円以上30,000円未満
7. 30,000円以上

問10. あなたがパートのような仕事を選んだ最大の理由は，何ですか。1つだけえらんでください。

1．生活費が足りないから
2．家族に手がかからなくなったから
3．ある目的（例えば，学資を積立てるとか，家をたてるとか）のために貯金をしたいから
4．家庭にとじこもりたくないから
5．その他　具体的に

問11. これからもパートのような仕事を続けたいと思いますか。

1．続けたい
2．適当な時期にやめたい
3．できれば，フル・タイムで働らきたい

◎ここからあとは現在結婚している方だけにおたずねします

Ⅱ　あなたのご主人について

問12. ご主人の年齢は，　満　　　歳

問13. ご主人の職業は，　なるべくくわしく

問14. ご主人の1ヶ月の収入は，税こみで，　　　千円

問15. ご主人は，あなたがパートで働らくことに賛成ですか。

1．積極的に賛成
2．大体は賛成
3．あまり賛成ではないが黙認している
4．反対

Ⅲ　あなたのお子さんについて

あなたのお子さんについて，次の表に記入してください。生まれてから亡くなったお子さんについても，忘れずに書いてください。6人以上生んだ方は，余白に書き加えてください。

問16	順　位	1	2	3	4	5
問17	出産年月	昭和　年　月	昭和　年　月	昭和　年　月	昭和　年　月	昭和　年　月
問18	男女の別	男　女	男　女	男　女	男　女	男　女
問19	現在の子どもの生存・死亡の別	生存 死亡	生存 死亡	生存 死亡	生存 死亡	生存 死亡
問20	現在の年齢（死亡児はその時の年齢）	歳	歳	歳	歳	歳

問21. あなたが今の勤め先に就職した時，一番下のお子さんの年齢はいくつでしたか。

満　　　歳　　　ヶ月

C―3

Ⅳ　あなたの職業経歴について

問22. あなたは，結婚前に勤めていましたか

1．勤めていた
2．勤めていない

問23. 「勤めていた」方は勤め先の種類と，仕事の内容を，簡単に書いてください。２ヶ所以上ある方は，結婚直前の勤めについて書いてください（例えば［銀　行］，［経理事務］）。

勤め先の種類	仕事の内容

問24. 結婚のため退職しましたか。

1．退職した
2．退職しない

問25. 「退職しない」と答えた方は，いつ退職しましたか。

1．妊娠のため
2．出産のため
3．夫の転勤・転職のため
4．その他　具体的に

問26. 結婚してから，現在の職業につくまでの間に，勤めの経験がありますか。

1．ある
2．ない

問27. 「ある」方は，仕事の種類と，その仕事をした時期，職場での身分について書いてください。

順位	仕　事　の　種　類	時　　　期	身　　　分
(例)	経理の手伝い	昭和40年５月～ 昭和41年６月まで	パ　ー　ト
1		昭和　年　月～ 昭和　年　月まで	
2		昭和　年　月～ 昭和　年　月まで	
3		昭和　年　月～ 昭和　年　月まで	
4		昭和　年　月～ 昭和　年　月まで	
5		昭和　年　月～ 昭和　年　月まで	

〔Ⓐ, Ⓑ, Ⓒ票に共通する調査事項〕

V　あなたの健康状態に関する事項

問 1. あなたは，ふだんの仕事で，どの位つかれを感じますか。

1. ほとんどつかれを感じない
2. 少しつかれる
3. 肉体的に非常につかれる
4. 心理的に非常につかれる
5. 肉体的にも，心理的にも非常につかれる

問 2. あなたは，ふだんよく眠れますか。

1. よく眠れる
2. あまりよく眠れない
3. いくら眠っても，足りないような感じがする
4. しばしば，不眠に悩まされる

問 3. あなたが，ふだん感ずるつかれは，一晩の睡眠でどれ位回復しますか。

1. 一晩寝れば，すっきりする
2. つかれは残ってはいるが，ふだんの仕事にはあまりさしつかえない
3. つかれが慢性的で，一晩寝た程度ではなおらない

問 4. 勤務についている間，あなたは，仕事に集中できますか。

1. ほぼ集中できる
2. いらいらすることが多く，能率にむらがある
3. 仕事にあきやすい
4. 体の調子に関係なく，集中せざるを得ない

問 5. 最近の１年間に病気やけがのために，何日位休みましたか。

1. １日も休まない
2. ５日未満
3. ５日以上７日未満
4. ７日以上10日未満
5. 10日以上１ケ月未満
6. １ケ月以上

問 6. あなたは，最近１年間に１ケ月以上，病気やけがでつづけて，休んだことがありますか。

1. ある（病名［　　　　　　］）
2. ない

問 7. あなたには，慢性的な病気がありますか。

1. ある（病名［　　　　　　］）
2. ない

共―1

Ⅵ　あなたの社会意識・職業意識に関する事項

問 8. 日本の生活程度を次のように区分すると，あなた自身は，どこにはいると思いますか。

1. 上　　3. 中の中　　5. 下の上
2. 中の上　　4. 中の下　　6. 下の下

問 9. 日本で次のような階級区分ができるとしたら，あなた自身は，どこにはいると思いますか。

1. 資本家階級　　2. 中間階級　　3. 労働者階級

問10. あなたは，現在の仕事の内容（職種）が，自分に適していると思いますか。

1. 適している　　2. 適していない　　3. わからない

問11. あなたは，現在の職場に満足していますか。

1. 満足している
2. 不満もあるが仕方がない
3. 不満である

問12. あなたは，現在の勤務先と仕事について，どう考えていますか。

1. 同じ勤め先の別の職場に移りたい
2. 勤め先を変って同じ仕事をしたい
3. 勤め先も仕事の内容も変わりたい
4. ずっとこの職場で仕事をしたい
5. ここで我慢する
6. 仕事をすぐやめたい
7. 結婚したらやめたい
8. 子供ができたらやめたい

（4～8）→問15以下へ

問13. なぜ変りたいと思いますか。もっとも主要とあなたが考える理由について，一つだけ○印をつけてください。
（問12 で 1，2，3，に○印をつけた人だけが答えてください）

1. 給料が安い　　6. 仕事が性に合わない
2. 残業が多い　　7. 将来性がない
3. 仕事が単純すぎる　　8. 仕事が危険だ
4. 仕事がきつい　　9. とくに理由はないが何となく
5. 仕事に誇りが持てない　　10. 職場の人間関係がおもしろくない

問14. それでは希望する仕事はどんなものですか。下の[　　]の中に具体的に書いてください。

[　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　]

問15. あなたは上司の命令には絶対服従すべきだと思いますか。

1. なんでも絶対服従すべきだ
2. 仕事に関する命令については服従すべきだ
3. 自分が納得できないかぎり服従したくない

問16. もしあなたが家族ぐるみの引越しを必要とする遠隔地へ，転勤を命じられた場合はどうしますか。

1. 命令に従って転勤する
2. 家族と相談して家族の賛成が得られれば転勤する
3. 場合によっては単身で転勤する
4. 労働組合と相談して，不当なものであれば，組合を通じて交渉する
5. 断わる（場合によっては退職する）

問17. あなたはいろいろな職業について，どのように考えますか。

1. 物を作っている人が社会的に価値が高い
2. 物の売り買いをしている人が社会的に価値が高い
3. 学者や研究者が社会的に価値が高い
4. 役人や議員が社会的に価値が高い
5. 管理職についている人が社会的に価値が高い
6. 職業には上下の区別はなく，それぞれ社会的に有用な役割をはたしており，社会的価値は同じだ

問18.「いくら働いても生活が楽にならないのは社会が悪いからだ」という意見がありますが，あなたはこれについてどう思いますか。

1. 賛成（社会が悪い）
2. いちがいにはいえない
3. 反対（社会ではなく本人が悪い）
4. わからない

㊙ 厚生省人口問題研究所

『非農林就業人口実態調査』

D. 中学校卒業者経歴調査票

行政管理庁承認番号	No. 7 5 0 6
昭和45年7月31日まで	
厚生省登録	厚 2－2－7－4
昭和45年5月21日登録	

卒業中学校名	山形県 徳島県 中学校

I　あなたについて

問1、あなたが中学校を卒業した年に○をつけてください。

1．昭和31年3月

2．昭和36年3月

3．昭和41年3月

問2、男女どちらか一方に○をつけてください。

1．男

2．女

問3．あなたの年齢は，満［　　］歳

問4．あなたが生まれた所は，［　　　　］都道府県

問5．あなたが今住んでいる所は，［　　　　］都道府県

問6．あなたの最終学校に○をつけてください。

1．中学校

2．高等学校　　イ．昼間部

3．短　大　→　ロ．夜間部

　　　　　　　ハ．通信教育

4．大　学　　ニ．現在在学中

問7．各種学校（理容学校，洋裁学校など）を卒業した人は，学校の名前を書いてください。

［　　　　　　　　　　　　　　］

問8．あなたが中学校を卒業した時の両親の職業を書いてください。（無職，死亡の場合はそのように記入してください）

1．父［　　　　　　　　］

2．母［　　　　　　　　］

D－1

Ⅱ　あなたの職業経歴について

問9.　あなたは勤めの経験がありますか。

1．あ　る　　　　　2．な　い

　　　　　　イ．家の仕事を手伝っている（家の仕事は，　　　　　）
　　　　　　ロ．中学卒業後仕事をしたことがない

問10.　最初の勤め先はどんな所ですか。

（東京都 の 自動車修理工場 のように書いてください）

　　　　　都道府県の

問11.　最初の勤め先では，およそ何人位の人が働らいていましたか。

　　　　　人

問12.　最初の勤め先で，あなたはどんな仕事をしていましたか。

　　　　　（組立工，ウエイトレス のように書いてください）

問13.　最初の勤め先にどれ位いましたか。

1．3ヶ月以内
2．3ヶ月以上6ヶ月以内
3．6ヶ月以上1年以内
4．1年以上2年以内
5．2年以上3年以内
6．3年以上5年以内
7．5年以上

問14.　あなたは今も勤めていますか。

1．勤めている　　　　　2．勤めていない

　　　　　　イ．家の仕事を手伝っている（家の仕事は，　　　　　）
　　　　　　ロ．無　職

問15.　今の勤め先はどんな所ですか。

　　　　　都道府県の

問16.　今の勤め先では，およそ何人位の人が働いていますか。

　　　　　人

問17.　今の勤め先であなたはどんな仕事をしていますか。

問18.　最初の勤め先からかぞえて，あなたは全部で何回勤め先を変えましたか。

1．1回（最初の勤め先だけ）
2．2回
3．3回
4．4回
5．5回以上

Ⅲ　あなたの家族について

問19.　あなたは結婚していますか。

1．結婚したことがない
2．現在結婚している
3．死別・離別した

問20.　いつ結婚しましたか。　　昭和　　　年

問21.　あなたの夫（または妻）の年齢と職業を書いてください。

満　　　　歳　職業

問22.　あなたのお子さんは，生まれてから亡くなった子も含めて，何人ですか。

1．子どもなし
2．1人
3．2人
4．3人
5．4人
6．5人以上

㊙

厚生省人口問題研究所

『非農林就業人口実態調査』

E. 日本女子大学卒業者経歴調査票

行政管理庁承認番号	No. 7　5　0　7
昭和45年7月31日まで	

厚生省登録	厚　2―2―7―5
昭和45年5月21日登録	

Ⅰ　あなたについて

問1．あなたの卒業は，　昭和［　　］年［　　］月

問2．あなたは，［　　］学部［　　］学科卒業

問3．あなたの年齢は，　満［　　］歳

問4．あなたはどんな資格を持っていますか。［　　　　　　］
（例えば教員，栄養士など）

問5．あなたの出生地は，［　　　　　　］都道府県

問6．あなたの現住地は，［　　　　　　］都道府県

問7．あなたが大学を卒業した時の両親の職業を書いてください。（無職，死亡の場合は，そのように記入してください）

父［　　　　　　］　母［　　　　　　］

Ⅱ　あなたの職業経歴について

問8．あなたは大学卒業後勤めた経験がありますか。

1．ある　　2．ない

問9．今までの勤め先とあなたの仕事の内容について記入してください。

順　　位	1	2	3
期間（昭和 年 月から 昭和 年 月まで）	昭和 年 月から 年 月	昭和 年 月から 年 月	昭和 年 月から 年 月
勤め先の所在地（都道府県）			
勤め先の種類			
あなたの仕事の内容			
退職理由			

問10．あなたの現在の職業は何ですか。

1．雇用者 { イ．フル・タイム / ロ．パート・タイム
2．自由業（具体的に　　　　　　　）
3．自営業（家族従業員も含む）
　→ 問11，12へ
4．内　職
5．職業なし
　→ 問13，14へ

E―1

問11. 収入は１ヶ月税こみでどれ位ですか（ボーナスを除く）。

[　　　　] 千円

問12. 現在の職業をいつまで続けたいと思いますか。

1．なるべく長く続けたい
2．結婚するまで
3．出産まで
4．その他

問13. これから勤めにでる意志がありますか。

1．なるべく早く勤めたい
2．時期をみて勤めたい
3．家にいてもできる仕事をしたい
4．いまのところ勤めるつもりはない

問14. もし勤めにでるとしたらどんな職場を希望しますか。

1．勤務時間の楽な職場
2．特殊技能を生かせる職場
3．家に近い職場
4．その他（具体的に　　　　　　　　　　　）

Ⅲ　あなたの家庭について

問15. あなたは結婚したことがありますか。

1．結婚したことがない
2．現在結婚している
3．死別・離別した

◎ここからは，現在結婚している方だけが書いてください

問16. いつ結婚しましたか。昭和[　　]年[　　]月，満[　　]歳で結婚した

問17. あなたのご主人についておききします。

年齢は，満[　　]歳

職業は，[くわしく　　　　　　]

月収（税こみ，ボーナスを除く）は，[　　　　]千円

問18. あなたのお子さんについておききします。生まれてから亡くなったお子さんも含めて記入してください。

出生順位	出生年月	男女の別	現在生死の別	出生時のあなたの職業 （カッコ内に職業の種類を書いてください）
1	昭和　年　月	男・女	生存・死亡	あり（　　　　） なし
2	昭和　年　月	男・女	生存・死亡	あり（　　　　） なし
3	昭和　年　月	男・女	生存・死亡	あり（　　　　） なし
4	昭和　年　月	男・女	生存・死亡	あり（　　　　） なし
5	昭和　年　月	男・女	生存・死亡	あり（　　　　） なし

『非農林就業人口実態調査』

F　パート・タイマー集団面接調査票

厚生省人口問題研究所

1. あなたの年齢は　満 ＿＿ 才

2. あなたの最終学歴は ＿＿

3. あなたの卒業した各種学校は ＿＿

4. あなたがしている仕事の内容は ＿＿

5. あなたの収入は ＿＿

6. お子さんは ＿＿ 人

7. ご主人の年齢は　満 ＿＿ 才

8. ご主人の職業は ＿＿

9. ご主人の従業上の地位は ＿＿

10. ご主人の収入は ＿＿

年齢	職　　業	第1子	第2子	第3子	第4子	第5子	第6子
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							

6. 結果の概要

本調査結果の分析にあたつては、人口政策部政策科は主として企業体就業者(調査票A－I票)と理容業就業者(調査票A－II票)を分担し、人口資質部能力科は公立小学校有配偶女子教諭(調査票B票)、企業体女子短時間就業者(調査票C票)、中学校卒業者経歴(調査票D票)女子大学卒業者経歴(調査票E票)を分担した。

調査結果の報告については、次のとおり『人口問題研究』に発表する予定であるから、ここでは調査対象の形態的な特徴の概略を明らかにするにとどめる。

『人口問題研究所年報』第16号(昭和46年12月刊行予定)

青木尚雄稿「就業者の健康について」

中野英子稿「主婦の労働力化の要因」

柴田弘捷稿「理容業就業者の社会的性格」

『人口問題研究』第121号(昭和47年1月刊行予定)

中野英子稿「専門職における婦人労働」

柴田弘捷稿「新鋭製鉄所の労働者の性格」

企業体従業者(A－I票)について

〔学歴構成〕(表1)対象が現場労働者(いわゆるブルー・カラー)を中心としているので高等教育(短大卒以上)の割合は全体として非常に少なく、大部分は初等教育(義務教育修了)、中等教育(高校卒)を受けたものであるが、企業体によつて次のような傾向的な相異がある。一般的に大企業よりは中小企業の方が高等教育を受けた者の割合は高い。特にE輸出玩具工場団地とH卸センターにおける割合は高い。A製鉄所は50年代後半より高卒以上を採用条件にしていたことによつて中等教育修了者が大部分となつているが、男子の場合B自動車工場、C電機工場は初等・中等教育の割合が半々で

あるのに対して、D－1、2紡績工場は男子の年令構成が比較的高いことと相まつて、初等教育のみの者の割合が非常に高い。これに比較して中小企業においては初等教育のみの者が過半であるが、H卸センターのみは例外的に初等教育のみの者は少ないといえる。女子は大企業も中企業も大むね初等教育のみの者が中心であるがH卸センターのみ中等、高等教育を受けたものが中心となつている。

表1　男女別学歴構成

職域	1 初等教育	2 中等教育	3＋4 高等教育	5 不明
男				
A製鉄所	17.4	78.1	2.8	1.7
B自動車工場	49.6	45.2	3.6	1.6
C電機工場	49.7	47.7	1.9	0.6
D－1　紡績工場	82.1	15.2	2.0	0.7
D－2　紡績工場	77.5	18.3	2.8	1.4
E輸出玩具工場団地	56.5	29.3	10.3	3.8
F金属工業団地	58.4	30.6	7.2	3.9
G機械工業センター	55.0	33.7	5.8	5.5
H卸センター	21.2	62.7	13.5	2.6
女				
C電機工場	72.5	24.4	0.9	2.2
D－1　紡績工場	85.5	10.9	1.4	2.3
D－2　紡績工場	77.1	21.6	1.2	—
E輸出玩具工場団地	59.8	28.8	4.8	6.5
H卸センター	10.0	70.7	14.7	4.6

〔出身地〕（表２）、県内での労働力の充足率は、Ａ製鉄所が４０年代に新設された事業所であり、大部分を旧来の工場（九州）から転勤によつて充足したという特殊事情があるので、他と比較はできないが、中小企業では比較的県内での充足率が高く、特に女子の場合は８０％を越えているのに対し、大企業では県内充足率が低く、労働力市場が中小企業よりも広いことを示しているといえる。ただし、Ｄ－１、２紡績工場の男子は前にも述べたように年令が高く、まだ昔はそれほど県外へ労働市場が広がつていなかつたことを示しているといえる。

表２　県内最終学校出身率

職　　域	男	女
Ａ製　鉄　所	5.8	—
Ｂ自動車工場	23.2	—
Ｃ電機工場	47.1	40.7
Ｄ－１　紡績工場	82.8	69.8
Ｄ－２　紡績工場	74.6	60.8
Ｅ輸出玩具工場団地	59.3	82.1
Ｆ金属工業団地	71.2	—
Ｇ機械工業センター	88.1	—
Ｈ卸センター	79.0	89.7

〔転職率および転職回数〕（表３）
転職経験率は大企業の方が中小企業よりも高いという意外な結果がでた。特にＢ自動車工場、Ｃ電機工場のようなコンベア・システムのなかでの組立作業という単純反復作業を中心とする企業においては転職経験率が７０％を越し、いつでも就業できるが、逆にいつでも離職できる（これは勤続年数の長い者が他にくらべて相対的に少ないということで明らかである）という状況を示していると考えられる。しかしながら、転職回数をみるならば、大企業では３回以上の経験者が少ないのに対して、中少企業の場合は４回以上の者の割合が比較的高く、大胆ないいかたをすれば、転職において２～３回までは大企業間を転々としているが、４回目以上になれば中小企業へ就職するという、転職ルートを示していると考えられる。なお、Ａ製鉄所のみは新鋭工場へ旧工場から優秀なものを集めてきたということからして率が低いのは当然かも知れない。

表 3　　転職経験者率及び回数割合（男）

職域	転職経験者数	転職1回	転職2回	転職3回	転職4回	転職5回	回数不明	転職経験率
A製鉄所	643	60.5	17.7	13.8	3.1	4.0	0.8	34.2
B自動車工場	1,396	36.4	20.2	24.2	9.5	9.0	0.6	70.8
C電機工場	585	41.5	20.5	23.6	8.4	5.5	0.5	72.1
D－1　紡績工場	91	41.8	30.8	14.3	4.4	3.3	5.5	60.3
D－2　紡績工場	30	43.3	30.9	20.0	6.7	－	－	42.3
E輸出玩具工場団地	360	26.1	21.7	26.1	10.8	12.8	2.5	62.8
F金属工業団地	547	24.5	16.3	23.9	11.0	21.0	3.3	65.0
G機械工業センター	452	42.5	16.2	19.9	7.5	10.2	3.8	54.3
H卸センター	290	40.7	21.7	20.0	6.5	8.3	2.8	53.0

〔生活程度意識〕（表4）生活程度は男子はG機械工業センターの「中の下」32.1％、「下の上」34.1％と1ランク下つたものを除いては、大半が「中の中、中の下」に集中している。これに対して女子は約半数が「中の中」と答え、「下の上、下の下」という下層意識は男子に比べて相当低い。

表 4　　生活程度意識

総数		1 上	2 中・上	3 中・中	4 中・下	5 下・上	6 下・下	7 不明
企業体男								
A	100.0（1882）	0.2	4.7	36.5	36.8	14.6	4.4	2.8
B	100.0（1973）	0.4	6.7	36.9	35.3	15.9	3.3	1.5
C	100.0（811）	0.5	4.7	37.1	38.5	15.2	3.5	0.6
D－1	100.0（151）	1.3	7.3	31.8	26.5	19.2	7.9	6.0
D－2	100.0（71）	1.4	1.4	22.5	42.3	21.1	8.5	2.8
E	100.0（573）	0.3	5.9	35.8	29.0	15.5	7.2	6.3
F	100.0（841）	1.0	5.8	26.8	36.0	17.4	9.6	8.9
G	100.0（833）	0.4	3.4	19.2	32.1	34.1	7.3	3.6
H	100.0（547）	1.1	8.0	34.9	29.8	13.2	7.5	5.5
企業体女								
C	100.0（1157）	0.2	6.0	52.5	26.9	8.9	2.0	3.6
D－1	100.0（440）	－	5.2	45.2	24.3	8.4	5.7	11.1
D－2	100.0（582）	0.3	5.5	40.4	36.1	7.6	8.2	1.9
E	100.0（413）	0.7	7.3	47.5	23.0	9.0	5.6	7.0
H	100.0（369）	1.4	9.8	50.1	22.0	9.5	2.4	4.9

〔仕事の適性意識〕（表５） 仕事の適性意識については、技術革新、企業合理化がより進んでいる大企業において、「適している」と答えたものの割合は低く、中小企業および女子中心の職場において監督的業務の多い男子に適性意識がより強いという結果がでている。また女子については、D－2紡績工場において適性意識が極端に低く「適している」と答えたもの8.4％、適していない」と答えたもの56.2％（D－2の男子は高い、「適している」と答えたもの53.5％）を除いて大企業の方が適性意識が低く、また全体として男子よりも適性意識は低い。

表５　仕事の適性意識

	総　数	1 適している	2 適していない	3 わからない	4 N・A
企業体男					
A	100.0(1882)	27.8	28.2	41.4	2.6
B	100.0(1973)	32.6	24.1	42.1	1.2
C	100.0(811)	31.9	25.9	40.9	1.2
D－1	100.0(151)	44.4	18.5	32.5	4.6
D－2	100.0(71)	53.5	19.7	25.4	1.4
E	100.0(573)	38.7	18.0	38.9	4.4
F	100.0(841)	38.3	17.1	37.2	7.4
G	100.0(833)	44.5	14.3	37.3	3.8
H	100.0(547)	45.3	18.8	31.1	4.8
企業体女					
C	100.0(1157)	17.3	29.1	52.1	1.5
D－1	100.0(440)	17.0	40.7	37.3	5.0
D－2	100.0(582)	8.4	56.2	34.7	0.7
E	100.0(413)	28.3	29.8	39.5	2.4
H	100.0(369)	31.4	20.3	45.8	2.4

理容業就業者（A－Ⅱ票）について

〔年令別構成〕（表6）　性別構成においては大都市においては女子の割合が低く、地方都市では女子就業者の占める割合が高いのであるが、これを年令別にみると、男子は、大都市において20－24才層を最大としているのに対して地方都市においては30－34才層を最大としており、地方都市の方が年令層が高いといえる。これに対して、女子は、仙台市を除いて、20－24才層を最大としているが、30才以上層は大都市に多く、地方都市では比較的高年令層は少ないといえる。

表6　男女年齢別別構成

	年齢	東京・淀橋	大阪市	広島市	仙台市
	男				
	総数（100.0%）	(292)	(399)	(283)	(165)
1＋2	19才以下	7.9	19.1	9.9	4.2
3	20～24	27.4	33.6	19.8	12.1
4	25～29	17.1	20.6	15.2	16.4
5	30～34	16.8	9.0	23.0	20.6
6	35～39	8.2	5.5	9.9	11.5
7	40～44	2.7	2.3	3.9	6.7
8	45～49	4.1	2.3	3.9	9.1
9	50～54	5.1	3.0	6.7	9.1
10	55才以上	10.3	4.8	7.4	9.7
11	年令不明	0.3	—	0.4	0.6
	女				
	総数（100.0%）	(161)	(97)	(191)	(294)
1＋2	19才以下	14.9	18.9	25.7	34.3
3	20～24	36.0	32.0	28.8	26.2
4	25～29	16.1	12.4	16.8	14.3
5	30～34	10.6	4.1	12.6	7.5
6	35～39	3.7	6.2	1.6	6.1
7	40～44	6.8	7.2	4.7	2.7
8	45～49	3.7	3.1	6.3	4.1
9	50～54	1.2	5.2	2.6	2.4
10	55才以上	4.3	1.0	0.5	2.0
11	年令不明	2.5	—	0.5	0.3

〔従業上の地位別構成〕（表７）　男子の場合雇用者の割合は大阪市南区の７４.７％を最大とし、以下東京・淀橋地区、広島市、仙台市の順に低下し、仙台市にいたつてはたつた１７.６％を占めているのにすぎない。自営業主はこれと反対の傾向を示している。また女子の場合は、各都市とも雇用者は半数を若干越える程度であり、家族従業者が２０－３０％以上を占めており、自営業主が少ないことを特徴としている。

また、自営業主のうち雇用者のいない、すなわち純粋に家族労働のみで行つているものは大都市には少ないが、都方都市には全体の１２－１７％程度あることを示しており、中小都市の理容業の方が規模が小さいといえる。

表７　従業上の地位別構成

職域	1 雇用者	2 家族従業者	3 雇用者のいる自営業主	4 雇用者のない自営業主	5 不明
男					
東京・淀橋地区	49.3	11.0	27.4	6.5	5.8
大阪市	74.7	5.3	12.8	2.8	4.5
広島市	29.0	12.0	37.5	16.6	4.9
仙台市	17.6	12.7	48.5	12.7	8.5
女					
東京・淀橋地区	59.6	21.1	9.3	1.9	8.1
大阪市	64.9	27.8	5.2	—	2.1
広島市	51.8	36.1	4.2	2.1	5.8
仙台市	58.8	20.7	11.9	3.7	4.8

〔仕事の適性意識〕（表８）　理容業における仕事の適性意識は全体として割合高く、特に男子の場合は５０％前後に達しており、特に自営業主のそれは高く、店を持つことが、職業に対する満足感を高めることに相当大きな役割を持つていることが理解できる。

表８　仕事の適性意識

	総　数	1 適している	2 適してない	3 わからない	4 N . A
理容業男					
東京・淀橋	100.0(292)	44.2	22.6	29.1	4.1
大阪市	100.0(399)	49.9	16.3	30.8	3.0
広島市	100.0(283)	49.1	21.2	25.8	3.9
仙台市	100.0(165)	54.5	17.0	21.8	6.7
理容業女					
東京・淀橋	100.0(161)	27.3	25.5	42.9	4.3
大阪市	100.0(97)	34.0	21.6	38.1	6.2
広島市	100.0(191)	36.1	15.2	41.9	6.8
仙台市	100.0(294)	40.1	12.2	44.2	3.4

公立小学校有配偶女子教諭（Ⓑ票）について

初等教育における女子教員の比率は、年々高まつており、昭和44年度学校基本調査による公立小学校本務女子教諭は、全国で52％に達する。また、学校教員調査による公立小学校本務女子教諭の平均年令は、昭和40年で36.3才であり、女子の労働市場において、特殊な地位をしめている。しかも、専門的技術的職業は、女子の場合80.5％が教員と医療保健従事者によつて構成されており、（男子は53.2％）、有配偶率がきわめて高い職業集団である。殊に、小学校教諭は、明治以来、女子の専門職としての伝統をもつており、本調査は、このような背景のもとに、満50才未満の公立小学校有配偶女子教諭（本務）を、その対象としたものである。調査対象地域の女子教諭の比率は、山形県55.4％、東京都49.5％、徳島県57.5％、鹿児島県32.7％（昭和40年度学校教員調査、公立小学校本務教諭のみ）であるが、うち有配偶女子教諭については、資料が皆無である。

表 1　年齢構成（％）

年令(才)	山形県	東京都	徳島県	鹿児島県	計
20—24	—	1.8	0.7	5.9	1.6（ 55）
25—29	9.5	16.6	8.2	21.6	12.4（ 424）
30—34	13.4	15.5	12.3	13.0	13.4（ 456）
35—39	18.6	18.8	19.2	12.6	18.1（ 617）
40—44	37.2	34.3	39.3	32.7	36.8（1,256）
45—49	21.3	12.8	20.3	14.3	17.7（ 603）
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0（3,412）

表１にみるように、年令構成はきわめて高い。有配偶のみを対象とするから、３０代以降にウエイトの重いのは当然としても、全体の５５％が４０－４９才に集中し、特に、山形県・徳島県は、６割が４０代である。

教職についた時期は、昭和２０年以前が２２.７％、２０－２４年２９.７％、２５－２９年１４.０％、３０－３４年１１.５％、３５年以降が２１.９％である。在職期間は、表２に示されるように、２０年をこえるものが、５３％に達し、特に、山形県・徳島県で６０％を占めるものが注目される。

表２　在職期間（％）

在職期間（年）	山形県	東京都	徳島県	鹿児島県	計
—　3	—	4.9	1.2	0.8	1.9
3—　5	2.4	6.1	2.7	4.6	3.8
5—　7	4.7	6.1	4.5	9.4	5.6
7—10	7.9	9.6	7.1	15.3	9.0
10—15	9.9	14.6	9.5	14.7	11.6
15—20	13.6	14.3	15.2	14.0	14.6
20—	59.9	43.8	59.6	41.1	53.0
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

全体の８割が１０年以上の経験をもつ、数少ない女子の職業である。

彼女らは、その４９％が同じ教員を夫とし、４８％が核家族、５０％が母と同居している。母と同居する世帯は、全体の４２％で、妻が職業を続ける世帯において、その母の家事労働力が重要な役割を果していることが示される。

表３

	山形県	東京都	徳島県	鹿児島県	計
妊娠件数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	(1,253)	(1,656)	(3,497)	(783)	(7,189)
出生	74.8	72.3	85.4	73.3	79.2
死流産	11.5	12.0	7.3	11.7	9.6
中絶	12.8	13.0	6.3	9.7	9.4
平均出生児数	1.90人	1.37人	1.90人	1.20人	1.67人

出産力に関するデータは、表３の通りである。妊娠成立から終了までの詳細な分析は、いずれ改めて報告する予定である。また、追加出生の意志は、２５－２９才で６７.０％と高いのは当然であるが、３０－３４才で２８.５％、３５－３９才で８.１％を示している。しかし、追加出生の意志をもたないグループでは、現在高年令を除くと、子どもがふえると、家庭と職業との両立が困難になるというものが断然強く、特に、２５－３９才に追加出生をためらう意識が強くあらわれている。

女子短時間就業者（Ⓒ票）について

現在、パートタイマーとして就業する女子労働者は、そのほとんどが有配偶者であって、年令構成も、表１に示されるように、３０代から４０代前半が、全体の８割近くを占める。

表１　年令階級別割合（％）

年令	I電機工場		J衣料繊維製造工場	
	全	うち有配偶	全	うち有配偶
－１９	0.0	0.0	0.4	0.4
２０－２４	3.0	3.1	3.3	2.6
２５－２９	14.8	14.6	4.1	3.9
３０－３４	29.1	29.1	20.0	20.2
３５－３９	28.3	28.9	24.9	26.8
４０－４４	20.8	20.7	27.3	27.2
４５－４９	3.8	3.7	14.7	14.0
５０－	0.2	0.0	5.3	4.8
総数	100.0 （573）	100.0 （547）	100.0 （245）	100.0 （228）

パートタイム労働力の給源は、地域的に限定されており、それが、学歴や配偶者（夫）の職業・収入などを強く規制することになり、結果的に、労働力の均質性を保ち、異質のものを排除する力になつているように思われる。

パートタイマーの労働条件は、労働者の選択に任せられるところが少なく、労働時間も企業の交代勤務に合わせるようになつており、パートタイムよりは、むしろフルタイムに近い就業時間である。その収入は、I工場とJ工場にかなりの差があるが、両者とも、パートタイマーとしての平均収入を得るためには、ほとんど休暇なしで、勤めなければならない。しかし、パートタイム継続意志はかなり高く、しかも妻が働らくことに対する夫の賛成度も高い。

パートタイムの動機は、やはり経済的動機が強いといえる。しかし、生活費が足りないとするものより、将来の生活に備える意識が強くあらわれ、就

業構造基本調査などにあらわれる結果に相応している。夫の収入は、表２に示すように、８－１０万円にモードがあり、７－１０万円が、７割前後をしめるが、この階層に妻の補助収入を必要とする意識が強く、大都市圏の平均的サラリーマンの姿を想像させる。

パートタイマー世帯の平均現存こども数は、表３に示されるように、Ｉ１.４２人、Ｊ１.８４人である。Ｉ工場の現存子ども数が低いのは当然ではあるが、両者の差は、Ｉ工場における０人世帯の高さと、３人世帯の少なさにおうものといえる。Ｊ工場の子ども数の高さは、３０才以上層の子ども数の大きさによるところが大きい。しかし、Ｉ工場の３０代には、追加出生があれば、就労をやめる意志が強く、子ども数とパートタイム就労との関連は、かなり流動的である。

パートタイム就労時の末子年令も、主婦の就労に密接な関連をもつている。この場合には、保育所をもつＩ工場と（２才半以上保育）、保育所をもたないＪ工場では、末子の年令構成に明らかな相違がある。しかも、Ｉ工場においては企業内保育所の保育年令に満たない幼児をもつ若い主婦が、労働力化する傾向が若干ではあるがあらわれている。

最後に、パートタイマーの結婚前の職業についてみると、年令が低いほど雇用経験をもつものが多いが、結婚のため退職するのは依然として高く、結婚後もかなり流動的な短期不完全雇用労働力として、労働市場に出入りしていることがわかる。

なお、結果に対する第一次集計は、各票ごとに以下のように作成され、その一部は、実地調査報告資料『非農林就業人口実態調査報告』（４６年３月）として発表されている。

表2　夫の年令別夫の収入（％）

年令＼収入(万円)	I電機工場 −6	I電機工場 6−7	I電機工場 7−8	I電機工場 8−10	I電機工場 10−	J衣料繊維製造工場 −6	J衣料繊維製造工場 6−7	J衣料繊維製造工場 7−8	J衣料繊維製造工場 8−10	J衣料繊維製造工場 10−
25−29	17.1	14.6	8.7	2.1	2.4	17.6	4.3	4.2	1.6	0.0
30−34	34.2	20.7	18.3	16.2	11.8	11.8	21.7	8.3	7.9	1.9
35−39	21.1	17.1	29.6	27.5	21.2	20.6	17.4	27.1	27.0	11.5
40−44	18.4	22.0	30.4	34.5	36.5	11.8	17.4	29.2	25.4	36.5
45−49	1.3	14.6	10.4	16.2	22.4	14.7	26.1	16.7	28.6	21.2
総数 100.0	100.0 13.8 (76)	100.0 14.9 (82)	100.0 20.9 (115)	100.0 25.9 (142)	100.0 15.5 (85)	100.0 14.8 (34)	100.0 10.1 (23)	100.0 21.1 (63)	100.0 27.6 (63)	100.0 22.8 (52)

表3　　年令別現存子ども数の割合　（％）

現存子ども数（人）	I電機工場					
	0	1	2	3	総数	平均(人)
20—24	94.1	5.9	—	—	100.0（ 17）	0.06
25—29	41.3	52.5	6.3	—	100.0（ 80）	0.65
30—34	21.4	35.8	39.6	3.1	100.0（159）	1.24
35—39	13.3	20.9	51.3	13.9	100.0（158）	1.68
40—44	8.8	14.2	54.9	21.2	100.0（113）	1.91
45—49	20.0	35.0	20.0	10.0	100.0（ 20）	1.42
総数	21.2（116）	28.0（153）	39.9（218）	10.1（55）	100.0（547）	1.42

J 衣料繊維製造工場					
0	1	2	3	総数	平均
83.3	16.7	—	—	100.0(6)	0.5
44.4	44.4	11.1	—	100.0(9)	0.6
15.2	21.7	56.5	6.5	100.0(46)	1.5
4.9	9.8	67.2	14.8	100.0(61)	2.0
1.6	21.0	64.5	12.9	100.0(62)	1.9
0.0	9.4	46.9	31.3	100.0(32)	2.4
10.1 (23)	17.5 (40)	54.8 (125)	13.6 (31)	100.0 (228)	1.8

表4　　パートタイム就労時の末子年令（％）

末子年令		0才	1−2才	2−3才	3−5才	小学校低学年	〃高学年	中学生以上
I電機工場	25−29	50.6	23.1	27.0	14.6	—	—	
	30−34	31.3	57.7	48.6	41.1	21.3	8.1	
	35−39	12.5	15.4	21.6	32.9	45.3	39.2	17.8
	40−44	—	3.8	2.7	11.4	30.7	40.5	66.7
	45−49	—	—	—	—	2.7	12.2	15.6
	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	100.0	3.7	6.0	8.6	36.7	17.4	17.2	10.4
		(16)	(26)	(37)	(158)	(75)	(74)	(45)
J衣料繊維製造工場	25−29	（少数観察）			4.3	—	—	
	30−34				44.7	26.9	2.4	
	35−39				34.0	48.1	28.6	7.3
	40−44				12.8	17.3	47.6	455
	45−49				2.1	7.7	19.0	34.5
	総一数				100.0	110.0	100.0	100.0
	100.0	(2.0)	(0.5)	(1.5)5	22.9	25.4	20.5	26.8
					(47)	(52)	(42)	(55)

第１次統計結果表一覧

(1)　Ⓐ票　統計項目

A 統計（年齢別）

1. 出　生　地
2. 学　　歴
3. 最終学校所在地
4. 理容学校所在地
5. 現職についた年齢
6. 現職の勤続期間
7. 現職の職種
8. 現職の従業の地位
9. 現職の入職経路
10. 現職の身分
11. 収　　入
12. 現職の職階
13. 配偶関係
14. 結婚希望年齢
15. 共働き希望
16. 希望子供数
17. 結婚年齢
18. 出生児数
19. 配偶者の職業
20. 初就業時の年齢
21. 転職経験の有無
22. 転職の回数
23. 初職の職種
24. 初職の退職年齢
25. 初職の退職時期
26. 初職の勤続期間
27. 初職の従業上の地位
28. 初職の退職理由
29. 直前職の職種
30. 直前職の退職年齢
31. 直前職の退職時期
32. 直前職の勤続期間
33. 直前職の従業上の地位
34. 直前職の退職理由
35. 父親の教育程度
36. 母親の教育程度
37. 父親の職業
38. 疲　労　感
39. 睡　眠　度
40. 疲労回復感
41. 仕事の集中度
42. 休業日数
43. １ヶ月以上の病気
44. その病名
45. 慢性病の有無
46. 慢性病の病名
47. 生活程度意識
48. 階級帰属意識

49. 仕事の適性意識
50. 職場の満足感
51. 転職希望の有無
52. 転職希望理由
53. 希望する職種
54. 上司に対する態度
55. 転勤命令に対する態度
56. 職業に対する価値意識
57. 社会に対する意識
58. 出生県名
59. 最終学校所在県名
60. 理容学校所在県名
61. 続　　　柄

B 統計（クロス）

1. 学歴別現職の勤続期間
2. 学歴別現職の職種
3. 〃　現職の従業上の地位
4. 〃　現職の収入
5. 〃　現職の職階
6. 〃　共働き希望
7. 〃　希望子供数
8. 〃　希望学歴
9. 〃　出生児数
10. 〃　配偶者学歴
11. 〃　配偶者職業
12. 〃　転職の有無
13. 〃　転職回数
14. 〃　初職の職種
15. 〃　直前職の職種
16. 〃　父の教育程度
17. 〃　母の教育程度
18. 〃　父の職業
19. 〃　生活程度意識
20. 〃　階級帰属意識
21. 〃　転職希望意識
22. 〃　転勤希望理由
23. 〃　上司に対する態度
24. 〃　転勤に対する態度
25. 〃　職業に対する価値意識
26. 〃　社会に対する意識
27. 勤続期間別入職経路
28. 勤続期間別収入
29. 〃　　職　　階
30. 〃　　転職の有無
31. 職種別初職の職種
32. 職種別直前職の職種
33. 〃　父親の職業
34. 〃　疲　労　感
35. 〃　睡　眠　度
36. 〃　疲労回復度

37. 職種別仕事の集中度
38. 職種別病気休暇日数
39. 〃 1ケ月以上の病気の有無
40. 〃 1ケ月以上の病気の病名
41. 〃 慢性病の有無
42. 〃 慢性持病名
43. 〃 生活態度意識
44. 〃 階級帰属意識
45. 〃 仕事の適性意識
46. 〃 転職希望の有無
47. 〃 転職希望理由
48. 〃 職業に対する価値意識
49. 〃 社会に対する意識
50. 収入別生活程度意識
51. 収入別階級帰属意識
52. 〃 転職希望の有無
53. 〃 職業に対する価値意識
54. 〃 社会に対する意識
55. 職階別転職の有無
56. 職階別生活程度意識
57. 〃 階級帰属意識
58. 〃 職場に対する満足感
59. 〃 上司に対する態度
60. 〃 転勤に対する態度
61. 〃 職業に対する価値意識
62. 〃 社会に対する意識
63. 初職と直前職の相関(1)職種
64. 初職と直前職の相関(2)退職時期
65. 〃 〃 (3)勤続期間
66. 〃 〃 (4)従業上の地位
67. 〃 〃 (5)退職理由
68. 配偶関係別疲労度
69. 配偶関係別睡眠度
70. 〃 転職希望の有無
71. 〃 上司に対する態度
72. 〃 転勤に対する態度
73. 〃 社会に対する意識
74. 生活態度意識別階級帰属意識
75. 生活程度意識別職業に対する価値意識
76. 〃 〃 社会に対する社会意識
77. 階級帰属意識別社会に対する意識

(2) Ⓑ票　統計項目

A 統計（年齢別）

1. 就職時期
2. 在職期間
3. 教職中断の有無
4. その理由
5. 結婚年齢
6. 夫の職業

7. 同居家族の有無
8. その種類
9. 追加出生意志の有無
10. 追加出生の人数
11. 追加出生無の理由
12. 妊娠回数
13. 出産回数
14. 死流産回数
15. 人工妊娠中絶の回数
16. 妊娠中の健康管理
17.−1 学令前の子ども数
17.−2 小学生の子ども数
18. 疲 労 感
19. 睡 眠 度
20. 疲労回復感
21. 仕事の集中度
22. 休業日数
23. 1ヶ月以上の病気
24. その病名
25. 慢性病の有無
26. 慢性病の病名
27. 生活程度の意識
28. 階級帰属意識
29. 仕事の適性意識
30. 職場の満足感
31. 転職希望の有無
32. 転職希望理由
33. 希望する職種
34. 上司に対する態度
35. 転勤命令に対する態度
36. 職業に対する価値意識
37. 社会に対する意識

B統計(クロス)

1. 給与別在職期間
2. 給与別夫の収入
3. 〃 追加出生の意志
4. 就職時期別教職中断の有無
5. 就職時期別結婚時期
6. 在職期間別夫の収入
7. 在職期間別同居家族の有無
8. 〃 同居家族の種類
9. 教職中断の有無別その理由
10. 結婚年齢別出生児数
11. 夫の年齢別夫の職業
12. 夫の年令別夫の収入
13. 夫の職業別夫の収入
14. 夫の職業別追加出生の意志
15. 〃 追加出生の人数
16. 〃 出生児数
17. 夫の収入別出生児数
18. 夫の収入別追加出生の意志

19. 同居家族の有無別追加出生の意志
20. 同居家族の種類別追加出生の意志
21. 〃 種類別出生児数
22. 追加出生の意志別出生児数
23. 追加出生の人数別出生児数
24. 追加出生無の理由別出生児数
25. 子どもの年齢別保育形態
26. 子どもの年齢別保育時期
27. 小学生の学年別保育形態
28. 疲労感の程度別仕事の集中度
29. 疲労感の程度別慢性病の有無
30. 疲労感の程度別慢性病の病名
31. 生活程度意識別階級帰属意識
32. 仕事の適性意識別職場の満足感
33. 仕事の適性意識別転職希望
34. 階級帰属意識別職業に対する価値意識
35. 階級帰属意識別社会に対する意識
36. 年齢別妊娠順位別妊娠の結果
37. 年齢別妊娠の計画性別妊娠の結果
38. 妊娠順位別妊娠の結果別妊娠回数
39. 妊娠順位別妊娠の結果別つわりの程度
40. 〃 〃 妊娠中の異常
41. 〃 〃 その病名
42. 〃 〃 分娩状態
43. 〃 〃 異常分娩
44. 〃 妊娠中の異常の有無別分娩状態
45. 〃 妊娠中の異常の有無別異常分娩
46. 〃 分娩状態別こどもの生死
47. 〃 こどもの性別死亡時年齢
48. 〃 こどもの性別出生時体重
49. 年齢別出生児数
50. 年齢別人工妊娠中絶回数
51. 〃 出生児数別中絶回数
52. 〃 妊娠順位別分娩後の月経再来までの期間
53. 〃 出生間隔
54. 出生児数別出生間隔
55. 子ども年齢別保育形態別保育費
56. 小学生の学年別保育形態別保育費
57. 結婚持続期間別出生児数

(3) ©票　統計項目

A. 計（年齢別）

1. 配偶関係
2. 結婚年齢
3. 学　歴
4. 各種学校
5. 就職時期
6. 仕事の内容
7. 就業時間
8. 時　給

9. 給　　与
10. パート理由
11. パート継続意志
12. 夫の職業
13. 夫の意志
14. 現存子ども数
15. 末子年齢
16. 結婚前の勤め
17. 結婚前の勤め先
18. 結婚前の仕事の内容
19. 結婚退職
20. 退職時期
21. 結婚後就職の有無
22. 結婚後就職回数
23. 疲　労　感
24. 睡　眠　度
25. 疲労回復感
26. 仕事の集中度
27. 休業日数
28. 1ケ月以上の病気
29. その病名
30. 慢性病の有無
31. 慢性病の病名
32. 生活程度意識
33. 階級帰属意識
34. 仕事の適性意識
35. 職場の満足感
36. 転職希望の有無
37. 転職希望理由
38. 希望する職種
39. 上司に対する態度
40. 転勤命令に対する態度
41. 職業に対する価値意識
42. 社会に対する意識

B 統計（クロス）

1. 結婚時期別現存子ども数
2. 結婚年齢別生存こども数
3. 結婚年齢別結婚前の職種
4. 学歴別現存子ども数
5. 学歴別結婚後就職の有無
6. 就職時期別末子年齢
7. 仕事の内容別パート理由
8. 仕事の内容別パート継続意志
9. 就業時間別パート理由
10. 就業時間別パート継続意志
11. 就業時間別生存子ども数
12. 就業時間別末子年齢
13. 給与別パート継続意志
14. 給与別夫の収入
15. パート理由別夫の年齢
16. パート理由別夫の職業

17. パート理由別夫の収入
18. パート理由別現存子ども数
19. 〃 末子年齢
20. パート継続意志別夫の職業
21. パート継続意志別夫の収入
22. 〃 現存子ども数
23. 〃 末子年齢
24. 夫の年齢別夫の職業
25. 夫の年齢別夫の収入
26. 〃 夫の意志
27. 夫の職業別夫の収入
28. 夫の職業別現存子ども数
29. 夫の収入別夫の意志
30. 夫の収入別現存子ども数
31. 現存子ども数別結婚後就職の有無
32. 現存子ども数別結婚後就職回数
33. 結婚時期別出生間隔
34. 結婚年齢別出生間隔
35. 現存子ども数別出生間隔
36. 夫の職業別出生間隔

標本的調査の2

人口の分布変動と地域経済との関係に関する調査

1　調査目的
2　調査方法
　調査の対象
　調査対象のえらび方
　調査の方法
　調査期日
3　調査事項と調査票
4　調査の配票と回収
5　結果の概要

1　調査目的

最近わが国の人口移動は、量的に拡大しているばかりでなく、質的にも複雑化しており、人口および労働力人口および労働力人口の適正な地域配置および国土の効率的利用に関して重要な問題を提起している。

特に、移動の地域的パターンに新しい動向がみられ、その原因の1つとして、地方経済圏の発展という事実が考えられるが、地方経済圏内部の人口分布もまた大きく変化しつつある。

この調査は、移動の実態からみて西日本の中核経済圏と中国山地における過疎地質の両方をもつ広島県において、個人の住所歴、とくに大都市生活歴と住所に対する意識、および仕事とそれに対する意識などを調査して、地方経済圏の発展が、地方の人口分布にどのような影響を与えつつあるか、また人口分布の変化が、その地方の経済的社会的条件にどのような変動を

ひき起しているかを実証的に明らかにし、人口・労働力の適正な地域配置を策定する資料とし、当面の課題である"過密・過疎"問題に関する対策樹立の資料とすることを目的として行なう。

2. 調査方法

調査の対象　調査の対象は、広島県に住む15才以上の人の約500分の1にあたる約3500人である。

調査対象のえらび方　調査の対象者を層別多段サンプリングによつて無作為に抽出する。

第1段階として、広島県の市町村を人口増減や産業構成等で層化し、確率比例的に、調査区を抽出する。

つぎに、第2段階として、えらばれた調査区内に住んでいる世帯を抽出単位として、まずその名簿を作り、この名簿からさらに、クジ引きの原理を利用した方法で、いくつかの抽出世帯をえらぶ、このえらばれた抽出世帯内に住む15才以上の人すべてについて調査が行なわれる。

調査の方法　調査期日の前に、各世帯に調査票を配布して記入を依頼し、調査期日の後で調査員がふたたび訪問して、調査票の記入内容について確認したのちに回収をおこなつた。

調査期日

昭和45年5月1日現在

3 調査事項と調査票

調査の事項

(1) 15才以上の全員について

(1) 住　所

(2) 男女の別

(3) 出生の年月

(4) 配偶関係

(5) 在学中かどうかと最終卒業学校

(6) 住所の移転の有無

(II) 住所を移転したことのある人

(7) 出 生 地

(8) 従前の住所地

(9) 来住した年

(10) その時の家族構成

(11) 現在の住所にきた理由

(12) 移動の希望の有無と理由および計画性と地域

(III) 15才以上の全員について

(13) 現在仕事をしているか否か

(IV) 現在仕事をしている人

(14) 仕事の内容

(15) 仕事のやりがい

(16) 従業上の地位

(17) 転職希望の有無

イ 転職希望者

(18) 運動をしているか否か

(19) 希望する仕事の内容

(20) 転職と移転について

ロ 転職を希望しない者

(21) 希望しない理由

(V) 無 業 者

(22) 働いていない理由

(23) 就職への希望の有無

イ 就職希望者

(24) 希望する仕事の内容

(25) 就職と移転の関係

(VI)　１５才以上の全員について

(26)　大都市生活の経験の有無

(VII)　大都市経験者

(27)　広島県に在住していたか否か

(28)　大都市と在住期間

(29)　仕事、生活の内容

(30)　大都市を離れた主因者か否か

大都市を離れた主因者

(31)　離れた理由

(VIII)　１５才以上の全員について

(32)　くらし方

(33)　広島県についての感想

(34)　住んでいるところについての感想

(35)　三食の場所

(36)　三食の主食の内容

(37)　その理由

(38)　間食の有無と内容

(39)　将来の主食の方向性

行政管理庁承認番号 No. 7 4 4 0
昭和45年5月30日まで

市町村名	地点番号	調査区特性	抽出世帯番号	個人番号	調査員
					印

厚生省登録　2－2－6－1

㊙

人口の分布変動と地域経済との関係に関する調査票

昭和45年5月1日

厚生省人口問題研究所
東京都千代田区霞ヶ関1－2－2
電話　東京（03）591－9817

お願い

人口の都市集中が引きおこす問題は全国的に大きな問題になっていますが、広島県では一方に過密地帯があり、他方に過疎地帯があって、人口分布の変動がとくに複雑なかたちを呈しています。

今回、当研究所ではこの問題を根本的に解明するため、御地で調査をさせていただくことになりました。調査結果は統計的に処理され、個人の申告が、他にもれたり、統計調査以外の目的に利用されることはありませんので、どうぞ御協力くださいますよう御願い致します。

記入する前にお読みください

1. この調査票は、個人票ですから、この世帯に常住している15才以上の各人について、1票ずつ記入してください。
2. 各質問の記入と回答の順序は、矢印などの指示がない限り、質問の順番によって記入してください。
3. 回答の記入は該当する答の前の数字を、原則として1つ○でかこんでください。
4. 記入のしかたが、わからないときは、調査員が調査票を集めにうかがったときに、おたづねください。

特にどうしても、あてはまる回答が印刷してないときは回答欄のその他に回答の要点をお書きください。

問1　あなたの住所は。

広島県　［　　　市・郡］［　　　町・村］［　　　字　　番地］

問2　男女どちらか一方の番号を○でかこんでください。

1. 男
2. 女

問 3　あなたの出生年月はいつですか。

明　治	年	月
大　正	年	月
昭　和	年	月

問 4　あなたの配偶関係についてあてはまる番号を○でかこんでください。

1. 結婚したことがない
2. 結婚している
3. 離別または死別している

問 5　あなたは現在、学校に通っていますか、それとも卒業しましたか。（ただし、洋裁学校、予備校、などの各種学校は除きます）

（イ）1. 在学中である　　2. 卒業した　　3. 就学したことがない

（在学している学校はどこですか）　（最後に卒業した学校はどこですか）　（問 6 へ）

（ロ）1. 小学校、青年学校、新制中学校
2. 旧制中学校、新制高校
3. 旧制高校、短期大学、専門学校、大学

（問 6 へ）

問 6　あなたは、これまでに住所を移転した（現在住んでいる市町村以外に住んだ）ことがありますか。

1. ある　　2. ない（生まれた時から現在の市町村内に住んでいる）（問 9 へ）

問 7　（住所を移転したことがある人）

（イ）あなたが生まれところはどこですか。

1. 県内の市部（市名＿＿＿＿＿＿＿＿）
2. 県内の郡部（郡名＿＿＿＿＿＿＿＿、町村名＿＿＿＿＿＿＿＿）
3. 県外　（都道府県＿＿＿＿＿＿＿＿、市区名＿＿＿＿＿＿＿＿　郡　名＿＿＿＿＿＿＿＿　町村名＿＿＿＿＿＿＿＿）
4. 国外

（ロ）あなたが現在の市町村にくる直前の住所は

都府	市	町
道県	区 郡	村

（ハ）あなたは現在の市町村へ、いつきましたか。

明　治	年
大　正	年
昭　和	年

（ニ）あなたが、移転してきたときの家族構成はどうでしたか。

1. 独身であって、単身で移転した
2. 結婚していて、家族づれで移転した
3. 結婚していて、単身で移転した
4. 結婚していて、単身で移転したがあとで家族をよび寄せた
5. 親や夫について、移転した
6. 嫁、婿にきた

問 8　（住所を移転したことがある人）

あなたが、現在の市町村にきた理由を一つまたは二つえらび、特に重要な方の番号に◎を、次に重要なものに○をつけてください。

1. 転勤のため
2. 定年退職、倒産等で仕事がなくなったため
3. 入学のため
4. 結婚・離婚・養子縁組のため
5. 自分に適した仕事がなかったため
6. 生活環境が悪かったため
7. 住宅事情が悪かったため
8. 身体のぐあいが悪くなったため
9. 近所づきあいが悪かったため
10. 仕事がみつかった（就職・転職）ため
11. 前に何度かきてよく知っていたため
12. 仕事をさがすため
13. 子供の教育のため
14. その他（具体的に記入　　　　　　　　　　）

問 9　これからも現在の市町村に住むつもりですか。

1. 転勤で移転するかもしれない
2. これからも住むつもりである

理　由

3. 移転するつもりである

理由

具体的計画 →
1. ある → その場所は
2. ない

その場所は
1. 県内他市（市名＿＿＿＿＿＿＿）
2. 県内郡部（郡名＿＿＿＿＿＿＿，町村名＿＿＿＿＿＿＿）
3. 県外の大都市たとえば、東京、大阪、名古屋およびその周辺
4. 県外の以外の都市
5. 県外の郡部
6. 外国

問10　あなたは、現在働いていますか。

1. 働いている　　　2. 働いていない（問16へ）

問11　（働いていると答えた人）

（イ）その仕事はどういう仕事ですか。（仕事名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿）

（ロ）その仕事は次のどれにあたりますか。

1. 専門的技術的職業
2. 管理的職業
3. 事務的職業
4. 販売的職業
5. 農林漁業、採鉱、採石、単純労働者
6. 運輸、通信従事者
7. 技術工、生産工程従事者
8. サービス業（保安を含む。）従事者
9. その他（　　　　　　　　　　）

（ハ）あなたは、現在の仕事にやりがいがありますか。

1. やりがいがある
2. あまりやりがいがない
3. つまらない
4. わからない

問12　あなたの、従業上の地位は次のどれにあたりますか。

1. 勤め人（重役・役員を含む）
2. 自営業主（農業主・商店主等）
3. 日雇
4. パート
5. 内職
6. 家業の手伝い

問13　あなたは、現在の仕事をかえたいと思っていますか。

1. 思っている　　2. 思っていない（問15へ）

↓

問14　（現在働いている人で、現在仕事をかえたいと思っている人）

（イ）仕事をかえるために何か具体的な就職運動や勉強をしていますか。

1. している
2. していない

（ロ）どういう仕事をしたいのですか。（仕事名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿）

（ハ）その仕事は次のどれにあたりますか。

1. 専門的技術的職業
2. 管理的職業
3. 事務的職業
4. 販売的職業
5. 農林漁業、採鉱採石、単純労働者
6. 運輸、通信従事者
7. 技能工、生産工程従事者
8. サービス業（保安を含む）従事者
9. その他（　　　　　　　　　　）

（ニ）その仕事をするために住所をかえてもよいと思っていますか。

1. 住所は変えたくない
2. 県内なら変わってもよい
3. 県外へ出てもよい

（問20へ）

問15　あなたが、仕事を変えたくない理由は何んですか。

1. やりがいがあり面白いから
2. 仕事が安定しているから
3. 収入が良いから
4. ほかに、やりたい仕事がないから
5. 転職したいが、あらたな仕事になんとなく不安があるから
6. 仕事を変えたいが、家業があるから
7. よそへ出たくないから
8. その他（　　　　　　　　　　）

（問20へ）

(問10で働いていないと答えた人は以下問16〜19まで答えてください。)

問16　働いていない理由は何んですか。

1. 家事や育児に手がかかるから
2. 通学しているから
3. 病気・老齢であるから
4. 適当な仕事がないから
5. 別に働く必要がないから
6. その他（　　　　　　　　　　　）

問17　あなたは、現在働きたい希望がありますか。

1. 働きたい　　　　2. 働きたくない　(問20へ)

問18　現在働きたい希望があると答えた人におたずねします。

(イ) どういう仕事をしたいのですか。(仕事名＿＿＿＿＿＿＿)
(ロ) その仕事は次のどれにあたりますか。

1. 常時勤務の仕事
2. 短時間勤務（パートタイム等）の仕事
3. 自営業（農業を含む）
4. 自宅でする内職（賃金がもらえる仕事）
5. その他（　　　　　　　　　　　）

問19　あなたは、仕事をするために、住所をかえてもよいと思っていますか。

1. 住所は変えたくない
2. 県内なら変わってもよい
3. 県外へ出てもよい
4. 外国へ出てもよい

問20　あなたは、以前に東京大都市圏（東京、神奈川、埼玉、千葉）、大阪大都市圏（大阪、京都、兵庫）名古屋大都市圏（愛知、岐阜、三重）で生活していたことがありますか。

1. ある　2. ない　(問26へ)

問21　問20の大都市圏へ行く前に広島県にいたことがありますか。

(イ) 広島県にいたことがある。

1. 広島県内の今、住んでいるのと同じ市町村にだけいた
2. 広島県内の他の市町村にだけいた
3. 広島県内の今住んでいるのと同じ市町村と他の市町村にもいた

(ロ) 4. 広島県にいたことはない。

問22　あなたのいた大都市圏は次のどこですか、またそれはいつからいつまでですか。
(何度も生活した人は、最近生活したことについて場所と時期の両方について答えてください。)

場所

1. 東京大都市圏（東京、神奈川、埼玉、千葉）
2. 大阪大都市圏（大阪、京都、兵庫）
3. 名古屋大都市圏（愛知、岐阜、三重）

時期

明治 大正 昭和	年から	明治 大正 昭和	年まで

問23　大都市圏にいた時はどのような仕事・生活をしていましたか。

1. 専門的技術的職業
2. 管理的職業
3. 事務的職業
4. 販売的職業
5. 農業漁業、採鉱採石、単純労働者
6. 運輸、通信従事者
7. 技能士、生産工程従事者
8. サービス業（保安を含む。）従事者
9. 学生生活だけ
0. その他（主婦、療養、無職）

問24　大都市圏を離れた理由は何んですか。

1. 自分自身の理由から　　　2. つれられてきたから　（問26へ）

問25　あなたが、大都市及びその周辺から現在の住所に移り住んだ理由を一つまたは二つえらび、特に重要な方の番号に◎を、次に重要なものに○をつけてください。4をえらんだ人は、イ、ロ、ハのいづれかに○をつけてください。

1. 仕事が面白くなかったため
2. 大都会の生活がいやになったため
3. 仕事がなくなったため
4. ここによい仕事がみつかったため
   （その時の就職の手づるは次のどれですか）
   イ．親戚・知人の紹介
   ロ．職安・学校
   ハ．自分でみつけた
5. 家業を継ぐため
6. 転勤のため
7. 結婚、離婚、養子縁組のため
8. 身体のぐあいが悪くなったため
9. 自然環境がよいため
10. 親戚・知人が多いため
11. なにかと生活に便利であるため
12. その他（具体的に記入　　　　　　　　　　）

問26　人のくらし方には、いろいろあるでしょうが、つぎにあげるもののうちでどれが一番、あなた自身の気持に近いものですか。（1つだけ○をつけてください）

1. 一生懸命働き、金持ちになること
2. まじめに勉強して、名を上げること
3. 金や名誉を考えずに、自分の趣味にあったくらし方をすること
4. その日その日をのんきにくよくよしないでくらすこと
5. 世の中の正しくないことを、おしのけて、どこまでも清く正しく、くらすこと
6. 自分の一身のことだけを考えずに、社会のためにすべてを捧げてくらすこと
7. その他（　　　　　　　　　　）

問27　広島県についてどう思いますか。あなたの御感想を書いてください。

問28　あなたが、住んでいる所についてどう思いますか。あなたの御感想を書いてください。

問29　あなたは、おもにどこで食事をとっていますか、朝・昼・夕のそれぞれの食事をとった場所について○印をいれてください。

食事の時期	食事をとる場所						
	たべない	家でたべる		外でたべる			
		イ、家で作ったもの	ロ、店からとったもの	ハ、職場給食	ニ、食堂	ホ、弁当をもってくる	ヘ、店からとったもの
1. 朝食							
2. 昼食							
3. 夕食							

問30　あなたが、おもにとっておられる主食は下にあげたなかのどれにあたりますか、あてはまる番号に1つだけ○印をつけてください。（13, 14, 15番に○印をつけた人はパンの種類とめんの種類についてさらにくわしく○印をつけて下さい。）

食事の時期	主食のかたち															
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16その他
1. 朝食	米飯	米飯	米飯	米・飯	米飯	米飯	米飯	トースト	サンドイッチ	菓子パン	そば うどん	欠食	イ トースト ロ サンドイッチ ハ 菓子パン	主食以外のもの（牛乳・コーヒー・果物など）	イ トースト ロ サンドイッチ ハ 菓子パン	
2. 昼食	米飯	トースト	サンドイッチ	菓子パン	そば うどん	ラーメン	スパゲティ	米飯	米飯	米飯	米飯	米飯	A ラーメン B スパゲティ C そば うどん	イ トースト ロ サンドイッチ ハ 菓子パン	米飯	
3. 夕食	米飯	米飯	米飯	米飯	米飯	米飯	米飯	米飯	米飯	米飯	米飯	米飯	米飯	米飯	A ラーメン B スパゲッティ C そば うどん	

問31　あなたが，問30で○印をつけられた主食のかたちはどのような理由でとっておられますか、朝食、昼食・夕食についてそれぞれ１つずつあてはまる理由の下に○印をつけてください。

（9.仕方がないと答えた人は、さらに、イ、またはロ、に○印をつけてください。その他の人は欄の中にくわしく書いてください。）

食事時期	理由										
	1 やせるため	2 たべたくない	3 たべなれている	4 すきだから	5 腹もちが良い	6 時間がない	7 安上りだから	8 からだに良い	9 仕方がない イ 家族のこのみで、	9 仕方がない ロ 寮とか職場できまっている	10 その他
朝食											
昼食											
夕食											

問32　あなたはふだん間食をとっておられますか。

1. とっている
2. とっていない

間食をとっていると答えた人は、下にあげたものの中でおもにとっているものを１つだけについてとる時期別に欄の中に○印をいれてください。

（その他の人は内容を書き入れてください）

時期別	1. 果物・野菜	2. 菓子・コーヒー紅茶等	3. 牛乳・ヨーグルト	4. パン、うどん、すし、ラーメン等	5. その他
午前中					
午後					
夕食後					

問33　あなたは、将来主食のかたちをどのようにしたいと思いますか。１つだけ○印をつけてください。

今まで通りでよいと答えた人は（　）の中に問30で答えた主食のかたちの番号を入れてください。また3，4に○印をつけた人はめんかパンかどちらか１つに○印をつけてください。その他に○印をつけた人はくわしく書いてください。

1. 今まで通りでよい（　）
2. ３食とも米飯にしたい
3. 朝食・夕食は米飯にして昼食は｛イ．めん類にしたい ロ．パン食にしたい｝
4. 朝食はパン食にして昼食は｛イ．めん類にしたい ロ．パン食にしたい｝夕食は米飯にしたい
5. 朝食はパン食にして昼食・夕食は米飯にしたい
6. その他（御意見をくわしくかいてください　）

4. 調査の配票と回収

広島県を、都市地域、郊外地域および山村離島地域に分け、それぞれ広島大都市圏か否かによつて合計５つの層別に分けて標本と調査区を割り当てた。

調査を実施した際、実際に調査区内に常住する人口の７０調査区平均１６８人で、当初計画していた１８６人より１８人少なく、実際の調査対象者は３５００人より約１割減少して、３,１４３人であつた。

対象者３,１４３人に対して有効回収は３,０７７人で回収率は９７.７％である。したがつて表には、割当サンプル数と回収数を掲げる。

表１　層別構成

地　　域	人口（44.10）	標本割当数	回　収　数
都市地域	千人	人	人
広島都市圏	1,０２８	1,５１４	1,３６１
圏　外	５０５	７４４	５３７
郊外地域			
広島都市圏	３６０	５３０	５０３
圏　外	２３５	３４６	３２８
山村・離島地域	２４９	３６７	３４８

（層別の主な基準）

ⅰ 都市地域：人口増加、第１次産業者率２５％以下、中心都市に対して常住する通勤通学者の３０％以上が依存する市町村。

ⅱ 郊外地域：都市地域の日常生活圏の範囲として、通勤通学者が、５％以上都市地域内の市町村に依存する

ⅲ 山村離島地域：人口減少、農林統計における農山村と山村の市町村。

広島都市圏は、中心都市が広島市および呉市を中心とする都市地域と郊外地域からなつている。

すべての市町村が、基準条件をすべて満足するものではないので、産業構造等によつてもつとも近い地域に入れた。

また地域的にかたよらない様に、層ごとに左か右へと配列して調査区を抽出した。調査区内は、家族規模と移動との関係が高いので抽出の際、世帯規模の大きい方から並べ、等間隔に抽出した。抽出率は1/3であるが、層別にサンプルが同一比率になるよう、１部2/3にしたところがある。

調査不能

調査のさいに、いろいろな理由で調査することのできなかつた調査不能者は、本調査は６６名いた。これは、調査時の対象者3,１４３名の2.１％で、標本調査（多くは面接調査）の多くが、不能者率２０％前後に比べ、きわめて小さな数字である。

不能の理由は、第１に抽出名望と実際のズレ（死亡や転出等）、第２に調査対象者の理由によるもの（一時的長期不在一出張、転地療養、旅行など一、病気、拒否等）、第３に調査員の理由によるもの（未訪問、拒否）、第４に抽出時によるもの（該当者なし、対象外など）にわかられる。

統計数理研究所のおこなつた「国民性の調査」の結果では、調査不能のうち２５％は移転、２０％前後が長期不在（出張、旅行中）で、一時不在（何回訪問しても不在）が１３～２０％病気中１２％、拒否が約１０％であつた。

本調査では、第１の理由によるものは、抽出用名簿を、調査期日現在で実査をおこなつて作成したため、その後の転出・死亡は少ないはずである。第３および第４の理由によるものは、調査員がこの種の調査に対して訓練された者であるために、他の調査に比べて、やはり少ないと考えられる。

理由の１位は、＜長期不在＞が３２％、２位は＜一時不在＞と＜転出＞の１８％であつた。＜拒否＞は４位で１４％、以下＜病気＞９％、＜老令＞

6％、<死亡>1.5％であつた。

5　結果の概要

以下、簡単に男女、年令、労働力状態、職業構成等とその地域差を取りあげておいた。

詳細は、別に刊行される調査報告書を参照されたい。

(1)　地域別人口構成

都市地域、郊外地域および山村離島地域、の3地域と広島都市圏と圏外に分けると、都市地域に61.7％、郊外地域に27.0％、および山村離島地域に11.3％である。

広島都市圏は、圏域に60.5％の人口が集中している。

表2　地域別人口構成

地域	実数	構成比
計	3,077	100.0
都市地域―広島都市圏	1,361	44.2
―圏外	537	17.5
郊外地域―広島都市圏	503	16.3
―圏外	328	10.7
山村離島地域	348	11.3

(2)　男女・年令別人口構成

本調査の対象者性比は、87.9と女子が多かつた。

表2　男女別人口構成

	実数	構成比
計	3077	100.0
男	1439	46.8
女	1638	53.2

表３　年令別人口構成

	実　　数	構　成　比
計	3,077	100.0
15－19才	278	9.0
20－24才	337	11.0
25－29才	342	11.1
30才台	640	20.8
40才台	540	17.5
50才台	432	14.0
60才以上	508	16.5

年令別の人口割合は、20才台、30才台が22.1%、20.8%と多く、15－19才は9.0%と少なかつた。昭和40年の年令別人口割合とコーホート的に比較すると25－59才の割合が増加し、15－24才、60才以上が減少している。

(3)　労働力構造

労働力は、経済活動の主体の1つであり、地域的な構造は、地域の経済構造と密接な関係があり、その地域の経済構造の将来にとつて1つの制約条件となつている。

本調査は、職業を持つているか、いないかは、ふだんの状態（usual）で聞いている。そこで、昭和40年と43年の就業構造基本調査（就調）の広島県の資料と比較をおこなつてみる。

就調の有業者は、就業者と休業者からなつているが、休業者の分類は、昭和40年までしかなされていない、その割合は0.2%である。本調査では、仕事をしていない者（無業者のその他）に含まれているが、大勢に影響がないので、そのままの数字を出した。

有業者率は、微増の傾向をしめしている。その反対に、無業者のうち、

表４　労働力状態別１５才以上人口割合および男女別労働力率

	４５年 1）	４３年 2）	４０年 2）
１５才以上人口	—	万人 １８１.４	万人 １０８.２
有業者	６７.５	６６.５	６３.２
無業者	３２.５	３３.５	３６.８
うち			
家　事	１４.９	１７.７	１９.３
通　学	７.０	９.５	１０.９
その他	１０.６	６.３	６.６
男子労働力率	８５.２	８２.７	８１.９
女子　〃	５２.１	５１.６	４６.３

１）　本調査

２）　就業構造基本調査

家事と通学している者の割合が減少し、男女別の労働力率をみると、男女ともに高くなつている。

男女年齢別に、労働力率の推移を見ると、男の２５－２９歳以外は、すべて増加しているが、特に女は各年齢層ともかなりの上昇を示し、労働力化が急速に進んでいることを示している。

(4)　職業別構成

技能工・生産工程従事者が、２５.７％と最も多く、次いで農林漁業者が１７.４％、販売と事務が１４.５、１４.１％を占めている。

４３年の就調と比べると、販売的職業、専門的技術的職業が多く、農林漁業者が少ない。この差は、統計的に有意義がある程、大きくはない。

表5　職業別割合

	45年	43年 2)
専門・技術	9.3 %	6.8 %
管理	3.6	2.8
事務	14.2	15.2
販売	14.5	11.8
1）農林漁	17.4	19.3
運輸通信	3.9	5.4
技能生産工程	25.7	26.8
サービス	7.2	6.2
1）採鉱採石単純	4.0	5.5
その他	0.1	0

1）従業上の地位で、雇用者と日雇、パート、内職を＜採鉱、採石および単純＞に分類し、それ以外を＜農林漁＞とした。
2）就調

(5)　地域的な差違

経済活動の地域的分業に対応して、人口構造も地域的差違がある。そこで、基本的なものについて、明らかにする。

以下の地域は、地域層化をおこなつた、都市、郊外および山村離島の3地域である。

a　男女別には、地域的差違は明瞭ではないが、年令別構成は、都市に２０才、３０才台が多く、山村離島の数倍のウエイトを持つている。４０才以上は逆に少ない。山村離島は、４０才以上と、１５－１９才

が多いが、若年層の流出によつて相対的に40才以上が多くなり、進学率の上昇によつて、15－19才層のうち高校在学中によるものであろう。

郊外は、都市と山村離島の中位に位置している。

b　労働力は、職業の専門化と職場と住宅の分離によつて、農業を含めた自営業における全員就労の形態から、雇用者の単独就労と主婦の家事専業の形態が発生した。

3つの地域間の有業者率は、都市が64.3％と最も低く、郊外、山村離島の順で高くなつている。山村離島は、都市より13％も高く77.3％である。

無業者は、有業者と逆であるが、その中を（主婦）、（学生）、（その他）に分けると、（学生）、（その他）は、地域差が少ない。（主婦）の地域差は大きく、その差が無業者の地域差を決めている。いいかえれば、主婦の労働力化によつて、地域の有業者率が決定されている。

しかし、都市と山村離村では、労働の質にかなりの差があろう。

表6　地域別年齢別構成　（％）

	15～19才	20～24才	25～29才	30才	40才	50才	60才以上
広島県	9.0	11.0	11.1	20.8	17.8	14.0	16.5
都市	8.4	12.3	13.5	22.2	18.0	12.4	13.3
郊外	9.9	10.1	8.4	21.0	14.0	16.0	20.6
山村離島	10.3	5.7	4.6	12.9	23.6	18.4	24.4

表7　地域別労働力構成

（%）

	有業者	無業者	（主婦）	（学生）	（その他）
広島県	67.6	32.4	14.9	7.0	10.6
都市	64.3	35.7	19.3	6.4	10.0
郊外	70.8	29.2	9.5	7.8	11.8
山村離島	77.3	22.7	3.4	8.0	11.2

6.　主な集計項目

Ⅰ　基本的事項

1　男女別地域別人口

2　年齢別、地域別人口

3　学歴別、地域別人口

4　職業別、地域別人口

5　学歴別、職業別人口

Ⅱ　住所移転に関する事項

1　出生地別、男女別および年令別人口

2　来住した年月別、男女別および年令別人口

3　来住した年月別、家族構成

4　転入理由（１位、２位）別、男女別および年令別人口

Ⅲ　職業に関する事項

1　職業別、男女別および年令別、有職者数

2　職業別、従業上の地位別、有職者数

3　職業別、仕事への満足度

4　職業別、転職希望者

5　男女および年令別、転職希望の有職者数

6　従業上の地位別、転職希望の有職者数

7　男女別、年令別、住所移転の関係

8　男女および年令別、仕事をかえない者の理由

9　職業別、従業上の地位別、仕事をかえない者の理由

１０　男女別、年令別、無職者数およびその理由

１１　男女別および年令別、就職希望者数

１２　年令別、学歴別、希望する職業別、従業上の地位別、就職希望者数

１３　職業別、従業上の地位別、男女別、年令別、住所移転の関係

Ⅳ　大都市生活経験に関する事項

1　男女別および年令別、大都市生活経験の有無

2　職業（無職者も含む）別および従業上の地位別、大都市生活経験の無

3　男女別および年令別、現住する県に在住したか否か別数

4　男女・年令別、在住した大都市圏と期間

5　職業（無職者も含む）別、在住した大都市圏と期間

6　男女および年令別、大都市圏での仕事・生活

7　職業別および従業上の地位別、大都市圏を離れた理由

8　男女および年令別、大都市圏を離れた理由

9　職業別および従業上の地位別、大都市圏を離れた理由

Ⅴ　現在住んでいるところに対する意識

1　男女および年令別、居住意識

2　職業（無職者も含む）および従業上の地位別、居住意識

3　地域別、男女別および年令別、居住意識

Ⅵ　食生活に関する事項

1　男女、年令別、３食の主食内容

2　地域別、移動パターン別、３食の主食内容

3　男女、年令別、間食の時期および内容

4　職業別、間食の時期および内容

5　男女、年令別、将来の主食の内容

6　職業別、将来の主食の内容

V 研 究 報 告 会 の 開 催

昭和４５年度定例研究報告会の報告題目および報告者は次のとおりである。
（報告の内容については、別途刊行の『定例研究報告会報告要旨集』を参照されたい。

第１回（昭４５.４.８）

○昭和４５年度実地調査「人口の分布変動と地域経済との関係に関する調査」（計画案）について……………… 人口移動部

○昭和４５年度実地調査「非農林就業人口実態調査」（計画案）について ……………………………………… 人口政策部
人口資質部

第２回（昭４５.４.１５）

○昭和４５年度実地調査「非農林就業人口実態調査」（計画案）について（つづき）…………………………… 人口政策部
人口資質部

第３回（昭４５.７.１５）

○第５次出産力調査結果による結婚コーホート出生力（平均出生児数）の将来推計方法の試み……………… 小林和正

第４回（昭４５.７.２２）

○経済成長の人口学的側面からする分析 ──国連専門委員会討論を中心として── ……………………………… 岡崎陽一

第５回（昭４５.９.１６）

○京浜大都市圏における就業構造の変化と人口移動との関係………………………………………………………… 渡辺吉利

第６回（昭４５.９.３０）

○人口分布均衡化の仮説……………………………………… 黒田俊夫

第７回（昭４５.１０.７）

○日本人の摂取食品について………………………………… 青木尚雄
冨沢正子

第8回（昭45.10.21）

○地域別にみた女子の年齢別有配偶率、出生率、純移動率と出生の変化……………………………………………… 上田正夫

第9回（昭45.10.28）

○各種の年齢区分による扶養係数の計算………………… 濱　英彦

第10回（昭45.11.4）

○「労働力人口についての特殊従属人口指数」について… 山口喜一

第11回（昭45.11.11）

○婦人労働増加の背景……………………………………… 中野英子

第12回（昭45.11.18）

○人口移動類型の一試論 ―― 昭和45年度実地調査結果を中心として ―― ………………………………………… 伊藤達也

第13回（昭45.11.25）

○「高度経済成長」下における農家労働力の流出形態…… 柴田弘捷

第14回（昭45.12.2）

○地域別にみた医師数ならびに医療施設数の動向について… 荻野嶋子、丸山昭子

○最近の材料に基づく主要国の出生力、再生産力および婚姻年齢 山口喜一

第15回（昭45.12.9）

○WHOのマニラ家族計画セミナーに出席して………… 篠崎信男

第16回（昭45.12.16）

○社会的人口資質と出生抑制 ―― 昭和44年度実地調査報告 ―― …………………………………………………… 駒井洋、藤沼京子

第17回（昭45.12.23）

○国際人口学会人口学教育委員会ならびにOECD第3回人口会議について…………………………………………… 黒田俊夫

第１８回（昭４６.１.１３）

○都市人口の食生活行動における地域性…………………… 内野澄子

第１９回（昭４６.１.２７）

○インドネシア医療協力実施調査団（家族計画）参加報告

……………………………………………………… 青木尚雄

第２０回（昭４６.２.１７）

○エカフェ人口部勤務帰朝報告………………………… 小林和正

第２１回（昭４６.２.２４）

○昭和４５年度調査研究実績概要報告……………………… 人口政策部

人口資質部

第２２回（昭４６.３.３）

○昭和４５年度調査研究実績概要報告（つづき）………… 人口移動部

資料課

第２３回（昭４６.３.１０）

○昭和４６年度調査研究項目打ち合わせ…………………… 各部科・課

第２４回（昭４６.３.２４）

○昭和４５年度所内シンポジウム「地域人口論(1)」…司会・舘稔

１　人口動態からみた地域問題…………………………… 篠崎信男

２　年齢構成および産業構成からみた地域人口の特性… 濱英彦

第２５回（昭４６.３.３１）

○昭和４５年度所内シンポジウム「地域人口論(1)」（つづき）

３　食行動からみた地域の特性…………………………… 内野澄子

Ⅵ　主要印刷物の刊行

1. 機関誌『人口問題研究』〔年4回刊〕

(1) 第114号(昭45.4刊)，B5判，78pp.

調査研究：特集　わが国出生力の動向と将来予測

○はしがき(舘　稔，pp.1〜4)

○わが国の出生力と出生抑制の展望(青木尚雄，pp.5〜20)

○わが国出生力の経済的・社会的分析(岡崎陽一，pp.21〜34)

○わが国将来出生力の予測方法とその問題点(濱英彦，pp.35〜49)

資　料：

○第15回国際連合人口委員会およびO.E.C.D.人口分野における援助関係に関する会議の概況(舘　稔，pp.50〜59)

書　評：

○J・A・ジャックソン(編)『人口移動』(黒田俊夫，p.60)

○国際連合『人的資源の人口学的分析 ── 報告Ⅰ，経済活動率の男女年齢別パターン』および同『人口の経済活動に関するセンサスデータの分析方法』(岡崎陽一，p.61)

雑　報：人事の異動・他8項目

(2) 第115号(昭45.7刊)，B5判，72pp.

調査研究：

○第5次出産力調査結果の分析(4)(小林和正，pp.1〜31)

○地域人口の食行動パターン ── 東日本と西日本 ── (内野澄子，pp.32〜46)

資　料：

○人口移動の観点からみた大都市圏居住経験者の分析 ──「人口の移動性と社会的・経済的要因との関係に関する調査」特別集計 ── (岡崎陽一・須田トミ，pp.47〜56)

書　評：

○国際開発委員会『ピアソン報告』(青木尚雄，p.57)

○J・ベレント稿「東欧およびソ連における出生力低下の原因(その1：人口学的要因の影響)」(小林和正，p.58)

統　計：

○第２２回簡速静止人口表（昭和４３年４月～４４年３月）（金子武治，pp.５９～６５）

雑　　報：人事の異動・他７項目

(3)　第１１６号（昭４５.１０刊），Ｂ５判，７２ pp.

調査研究：

○高度経済成長下における農村人口の変貌 ── 構造激変期の実態と対策論的一考察 ──（林　茂，pp．１～２６）

○最近の農家労働力の流出形態 ── 賃労働者化の視点から ──（柴田弘捷，pp.２７～３９）

資　　料：

○最近の職業別男子就業者の人口再生産に関する主要指標〔暫定稿〕（山口喜一，pp.４０～５７）

書　　評：

○ガイ・ハンター著『近代化する農民社会 ── アジア・アフリカの比較研究』（駒井洋，p.５８）

○倉田和四生著『都市化の社会学』（山口喜一，p.５９）

統　　計：

○全国人口の再生産に関する主要指標：昭和４３年（山口喜一，pp.６０～６６）

雑　　報：人事の異動・他７項目

(4)　第１１７号（昭４６.１刊），Ｂ５判，７４ pp.

調査研究：

○人口資質問題論 ──日本人の性格問題を中心として ──（篠崎信男，pp.１～１４）

○社会的人口資質と出生抑制 ──昭和４４年度実地調査報告 ──（駒井洋，pp.１５～２９）

資　　料：

○最近における有配偶率の変化に関する地域的分析（上田正夫，pp.３０～５３）

○最新の材料に基づく主要国人口の出生力，再生産力および婚姻年齢

（山口喜一，pp.54～61）

書　評：

○日本経済調査協議会編『日本農業のビジョン──近代化への道──』（林　茂，p.62）

雑　報：人事の異動・他15項目

2. 『人口問題研究所年報』第15号，昭和45年度（昭45.12.5刊），B5判，Ⅳ＋82 pp.

○各種の年齢区分による扶養係数の計算（濱英彦・山本千鶴子，pp.1～5）

○労働力人口についての特殊従属人口指数（舘稔・山口喜一，pp.6～9）

○出生率上昇と人口増加（岡崎陽一，pp.10～14）

○最近における農家の出生率低下の問題（林　茂，pp.15～19）

○地域別出生数と女子の年齢別有配偶率・出生率・純移動率との関係（上田正夫，pp.20～25，35）

○人口移動行動の近代化（黒田俊夫，pp.26～29）

○京浜大都市圏における人口移動と就業構造の変化（上田正夫・渡辺吉利，pp.30～35）

○大都市圏における農家人口の特徴についての一考察──愛知県農村を中心として──（山本道子，pp.36～40）

○「過疎」地域における家族構成と就業構成──事例報告・島根県羽須美村──（柴田弘捷，pp.41～46）

○パートタイマー増加の背景（中野英子，pp.47～50）

○社会的側面からみた人口資質（駒井洋，pp.51～54）

○人口資質に関する年齢別考察と問題点──社会心理的側面を中心として──（篠崎信男，pp.55～58）

○日本人の摂取食品について（青木尚雄・冨沢正子，pp.59～63）

○都市人口の人口学的社会経済的属性と主食選択行動（内野澄子，pp.64～68）

3. 「人口問題研究所研究資料」〔不定期刊，本年度は次の2編を発行〕

(1) 第194号（昭45.7.15刊），B5判，Ⅳ＋26 pp.

○第22回簡速静止人口表（生命表）（昭和43年4月1日〜44年3月31日）（金子武治）

(2) 第195号（昭45.10.1刊），B5判，ii＋21 pp.

○人口増加と経済発展のずれ — 研究への示唆（レオン・タバ稿）（室三郎）

4. English Pamphlet Series〔不定期刊，本年度は次の2編を発行〕

(1) No.72（April 15, 1970），B5判，37 pp.

○Household Data in the Population Census of Japan and Some Aspects of Household Changes（Kazumasa Kobayashi）

(2) No.73（October 1, 1970），国際判，23 pp.

○Administrative Implications of Rapid Population Growth: The Japanese Case（Minoru Tachi and Yoshinori Ide）

5. 「実地調査報告資料」〔不定期刊，本年度は次の1編を発行〕

○昭和45年度実地調査　非農林就業人口実態調査報告〔概報 — 主要結果表〕（昭46.3.31刊），B5判，390 pp.（人口政策部・人口資質部）

6. その他の刊行物

(1) 人口問題についてのおもな数字，第18号（昭45.4）および第19号（昭45.10）の2回発行，いずれもB5判，4 pp.（山口喜一）

(2) Selected Statistics Indicating the Demographic Situation of Japan, No.7（April 1970），B5判，4 pp.（山口喜一）

(3) 人口問題研究所定例研究報告会報告要旨集，第8号，昭和44年度（昭45.9刊），B5判，iv＋47 pp.（山口喜一）

(4) 人口問題関係資料目録〔逐次刊行物所載論文記事〕，第7号，昭和44年度収集分（昭46.1刊），B5判，iv＋106 pp.（山口喜一・矢島昭子）

(5) 人口問題研究所昭和45年度調査研究項目（昭45.4.1刊），B5判 11 pp.（人口政策部）

(6) 人口問題研究所昭和４４年度事業報告書（昭４５.５刊），Ｂ５判，２４５pp.（人口政策部・資料課）

(7) 人口問題研究所要覧，昭和４５年（昭４５.６.２５刊），Ａ５判，８０pp.（資料課）

(8) Brochure of the Institute of Population Problems, Ministry of Health and Welfare, １９７０（July, １９７０），Ｂ５判，６０pp.（資料課）

Ⅶ　資料の収集および交換

資料の収集は，調査研究遂行上欠くことのできないものであり，本年度においてもこれが収集に努め，また，当研究所より機関誌『人口問題研究』を始めとして『人口問題研究所年報』や「研究資料」などを関係各方面に配布または交換を行なった。

昭和45年度中の収集資料目録および当研究所よりの資料配布先を掲げれば，次のとおりである。

1 収集資料目録

(1) 単行図書資料

〔国内関係機関〕

◎中央官庁・公共企業体・政府関係機関

○国　　会

参議院社会労働委員会審議要録　第62回（通常）国会（44.11.28－44.12.2）　第63回（特別）国会（45.1.14－45.5.13）（昭45.8）

第六十五回国会における佐藤内閣総理大臣施政方針演説　昭和四十六年一月二十二日

昭和45年度　農業の動向に関する年次報告　第65回国会（常会）提出

昭和46年度において講じようとする農業施策　第65回国会（常会）提出

○国立国会図書館

官公庁出版物目録　昭和43年版（昭45.4.30）（収書部）（図書総務部発行）

レファレンス文献要目　第12集〔都市化と農業に関する文献目録〕（調査立法考査局）

○内　　閣（総理大臣官房広報室）

世論調査報告書

社会意識に関する世論調査―昭和44年3月調査――（昭44.9）

青少年のグループ活動に関する世論調査 ―― 昭和４４年１０月調査 ―（昭４５.２）

青少年の意識　生活意識，職業観，社会意識 ―― 昭和４４年１０月調査 ――（昭４５.３）

産児制限に関する世論調査 ― 昭和４４年１１月調査 ――（昭４５.３）

○人　事　院

服務関係法令集　昭和４４年版 ―― 人事院月報別冊 ――（昭４５.３３１）（大蔵省印刷局発行）〔購入〕

○総理府統計局

第二十回　日本統計年鑑　昭和四十四年（昭４５.３.３１）

日本の統計　'６９（昭４５.３.３１）

第１８回　国際統計要覧　１９６９（昭４５.３.３１）

昭和４０年　国勢調査報告　全国都道府県市区町村人口総覧　全国の部　その１　日本の人口（昭４５.２.２５）

昭和４０年国勢調査２０％抽出集計結果　従業地による産業・職業（昭４５.３.２０）

国勢調査特別集計結果　世帯および家族（昭４５.３.２５）

昭和４０年国勢調査　日本人口地図　6.　市区町村別男女・年齢構成（３枚）

昭和４０年国勢調査日本人口地図　作製方法の概要（付，人口集中地区および準人口集中地区別人口）（昭４５.３.３１）

昭和４５年国勢調査人口概数

発表の要旨（昭４５.１２.２）

結果の概要（昭４５.１２.２）

昭和４５年国勢調査　全国都道府県市区町村別人口概数

速報（昭４５.１２.２）〔謄写〕

昭和４５年１０月１日現在（昭４５.１２.１５）

人口推計資料

№３６　日本の推計人口（昭４５.３.２５）

№３７　昭和４４年１０月１日現在　都道府県人口の推計（昭４５.３.３１）

№３８　昭和４４年１０月１日現在　全国年令別人口の推計（昭４５.３.３１）

住民基本台帳人口移動報告による都道府県および７大都市の転出入者数 ――速報―― 昭和４４年年計，昭和４４年第４－四半期計，昭和４４年１０.１１.１２月（昭４５.４）〔謄写〕

住民基本台帳にもとづく人口移動報告年報 ――昭和４４年――（昭４５.９）

労働力調査報告 ――速報――

昭和４４年度結果の概要（昭４５.５.１４）〔謄写〕

昭和４４年度結果の概要　参考資料　労働力調査年度平均結果統計表（時系列接続用）（昭４５.５.１５）〔謄写〕

昭和４５年結果の概要（昭４６.２.１２.）〔謄写〕

労働力調査・上半期平均結果統計表　昭和４５年上半期平均結果の概要　参考資料（昭４５.８.１３.）〔謄写〕

昭和４５年上半期（平均）結果の概要（昭４５.８.１３）〔謄写〕

労働力調査報告　昭和４４年年報（昭４５.６.１５）

労働力調査　昭和４５年年平均結果統計表（昭４６.２.１２）

労働力調査資料

第２７号　昭和４４年１０月　労働力調査特別調査報告（昭４５.３.３１）

第２８号　昭和４５年３月　労働力調査特別調査報告（昭４５.１０.３０）

昭和４４年事業所統計調査報告

第　１　巻　全国編（昭４５.１２）

第　２　巻　都道府県編

その　１　北海道（昭４５.１０）

その　２　青森県（昭４５.１０）

その　３　岩手県（昭４５.　８）

その 4　宮 城 県（昭45.10）
その 5　秋 田 県（昭45. 9）
その 6　山 形 県（昭45. 9）
その 7　福 島 県（昭45.10）
その 8　茨 城 県（昭45. 8）
その 9　栃 木 県（昭45. 9）
その10　群 馬 県（昭45. 8）
その11　埼 玉 県（昭45.10）
その12　千 葉 県（昭45.10）
その13　東 京 都（昭45.10）
その14　神奈川県（昭45.10）
その15　新 潟 県（昭45. 9）
その16　富 山 県（昭45. 9）
その17　石 川 県（昭45.10）
その18　福 井 県（昭45. 9）
その19　山 梨 県（昭45.10）
その20　長 野 県（昭45.10）
その21　岐 阜 県（昭45. 8）
その22　静 岡 県（昭45. 9）
その23　愛 知 県（昭45.11）
その24　三 重 県（昭45.10）
その25　滋 賀 県（昭45. 9）
その26　京 都 府（昭45.10）
その27　大 阪 府（昭45.10）
その28　兵 庫 県（昭45.10）
その29　奈 良 県（昭45.10）
その30　和歌山県（昭45.10）
その31　鳥 取 県（昭45. 8）
その32　島 根 県（昭45.10）
その33　岡 山 県（昭45.10）

その３４　広島県（昭４５.１０）
その３５　山口県（昭４５.　９）
その３６　徳島県（昭４５.　８）
その３７　香川県（昭４５.１０）
その３８　愛媛県（昭４５.　９）
その３９　高知県（昭４５.　９）
その４０　福岡県（昭４５.１０）
その４１　佐賀県（昭４５.　９）
その４２　長崎県（昭４５.１０）
その４３　熊本県（昭４５.１０）
その４４　大分県（昭４５.　９）
その４５　宮崎県（昭４５.　８）
その４６　鹿児島県（昭４５.　８）
第　３　巻　都市編（昭４６.１）
昭和４３年住宅統計調査報告
第　１　巻　全国編（昭４４.３.２５）
第　２　巻　四大都市圏編
その１　京浜大都市圏（昭４５.３.２５）
その２　中京大都市圏（昭４５.３.２５）
その３　京阪神大都市圏（昭４５.３.２５）
その４　北九州・福岡大都市圏（昭４５.３.２５）
昭和４４年全国消費実態調査の概要
昭和４４年全国消費実態調査
主要耐久消費財・貯蓄結果速報　統計表（昭４５.５）
主要耐久消費財・貯蓄結果概況（昭４５.６.１）
Ⅰ　調査の概要
Ⅱ　耐久消費財の所有状況
Ⅲ　貯蓄現在高
家計収支結果概況（昭４６.２.２４）
Ⅰ　家計収支

Ⅱ　主要生活用品の購入先

家計収支速報　統計表（２人以上の普通世帯）（昭４６.１）

昭和４４年全国消費実態調査報告

第　７　巻　貯蓄編（昭４５.８）

第　８　巻　耐久消費財編（昭４５.８）

消費者物価指数参考資料　第２号　各国の消費者物価指数の概要（昭４５.１１）

小売物価統計調査年報　昭和４３年（昭４４.１２）

小売物価統計調査　調査品目の銘柄および単位一覧（昭４５.７）

日本の就業構造　昭和４３年　就業構造基本調査結果の解説（昭４５.３.３１）

個人企業経済調査年報　昭和４３年度（昭４５.３.２５）

昭和４４年　科学技術研究調査報告（昭４５.３）

Statistical Handbook of Japan　１９７０

○総　理　府

昭和４５年版　青少年白書　青少年問題の現状と対策（昭４５.１０）（青少年対策本部）

昭和４５年版　社会保障統計年鑑（昭４５.１２）（社会保障制度審議会事務局）

○航空医学実験隊

昭和４４年度　航空医学実験隊年報（昭４５.３.３１）

図書目録（１９６９・４・１～１９７０・３・３１）──昭和４４年度　航空医学実験隊年報別冊──

○警　察　庁

昭和４４年の犯罪（昭４５.７.３１）

犯罪統計速報　昭和４５年（昭４６.２.２７）（刑事局）

○行政管理庁

日本統計月報　資料解説編　昭和４５年（昭４５.１.３１）（行政管理局統計主幹）（日本統計協会発行）

統計に用いる標準地域コード　全国，都道府県，市区町村，郡，支

庁（昭４５.３.３１）

指定統計の調査票集録　第１６集（昭４５.８.３０）（行政管理局）

昭和４３・４４年実施機関別統計調査一覧（昭４５.７）（行政管理局統計主幹）

○経済企画庁

国民所得統計年報　昭和４５年版（昭４５.１.９）

図説　新経済社会発展計画（昭４５.４.２５）（総合計画局）（至誠堂発行）

新経済社会発展計画の全貌（昭４５.５.２５）（総合計画局）（経済企画協会発行）

経済要覧　１９７１（昭４６.１.２５）（調査局）（大蔵省印刷局発行）

短期経済予測マスターモデルの研究 ── 経済企画庁経済研究所研究シリーズ第２１号 ──（昭４５.１.２６）（経済研究所）

○経済審議会

労働力研究委員会報告書 ── 労働力需給の展望と政策の方向 ──（昭４４.１２）（労働力研究委員会）

○科学技術庁

グラフで見る　１９７０科学技術

要覧　１９７０（国立防災科学技術センター）

科学技術庁年報　１４　昭和４４年度（昭４５.１２.１）（大蔵省印刷局発行）

昭和４５年度試験研究所長会同要旨（昭４５.１１.１６）（計画局）

科学技術庁資源調査会報告（資源調査会）

第５０号　液化天然ガスの利用技術に関する調査報告（昭４４.１０.２４）

第５１号　石油利用微生物の生産および飼料化に関する調査報告（昭４４.１０.２４）

第５２号　都市生活環境開発に関する調査報告（昭４４.１２.19）

第５３号　生活環境条件と人間機能データ・ブック　都市生活環

境開発に関する調査報告付属資料 ―Bioastronautics Data Book (N.A.S.A., 1974)―(昭44.12.19)

科学技術庁資源調査所資料(資源調査所)

第 9 号 日本の資源図説(昭45.1.20)

第 10 号 石油系高分子化学原料に関する調査資料(昭45.3.31)

沖縄(資源調査所)

4 沖縄のさとうきび資源の総合的利用について(参考資料)(昭45.4.14)

防災科学技術研究資料(国立防災科学技術センター)

第 8 号 長岡における積雪の断面観測資料(1965～1969)(昭45.5.30)

第 9 号 日本主要自然災害被害統計(昭和20年～42年)(昭45.3.25)

第 10 号 長崎県・熊本県農作物干害実態統計(昭45.3.30)

第 11 号 川口大気拡散実験資料(昭45.3.30)

第 12 号 災害研究図表集(昭45.3.31)

防災科学技術総合研究報告(国立防災科学技術センター)

第 22 号 北松型地すべりの発生機構および予知に関する研究(第1報)(昭45.2.10)

第 23 号 冷害気象の局地的発現機構ならびに人工霧による局地気象改良に関する研究(最終報告)(昭45.3.14)

第 24 号 昭和42年7月豪雨災害に関する研究(昭45.5.30)

○北海道開発庁・北海道開発局

北海道の開発(昭45.5)(北海道開発協会発行)

○法 務 省

出入国管理統計年報 昭和44年(昭45.10.15)(大臣官房司

法法制調査部調査統計課）

昭和４４年在留外国人統計（昭４５.１０.１）（入国管理局）

○法務総合研究所

犯罪白書 ── 最近の犯罪と犯罪者の処遇 ──（昭４５.１０）

○外　務　省

わが外交の近況　昭和４４年度（第１４号）

第４４回国連経済社会理事会の事業（国際連合局）

２５周年を迎えた国際連合（昭４５.１）（国際連合局）

Statements Delivered by Delegates of Japan during the XXIVth Session of the General Assembly of the United Nations

○国税庁長官官房総務課

第９４回国税庁統計年報書　昭和４３年版（昭４５.３.３１）

昭和４３年分　税務統計から見た法人企業の実態 ── 会社標本調査結果報告 ──（昭４５.３）

昭和４３年分　税務統計から見た申告所得税の実態 ── 申告所得税標本調査結果報告 ──（昭４５.８.２５）

昭和４４年分　税務統計から見た民間給与の実態 ── 国税庁民間給与実態調査結果報告 ──（昭４５.１０.２６）

○文部省大臣官房統計課

指定統計第１３号　学校基本調査報告書

学校調査　小学校，中学校，高等学校，盲学校，聾学校，養護学校，幼稚園　昭和４４年度（昭４４.１１）

卒業後の状況調査　中学校，高等学校，　学校調査　各種学校，高等学校通信教育　昭和４４年度（昭４４.１１）

指定統計第１５号　学校保健統計調査報告書

昭和４３年度（昭４５.３）

昭和４４年度（昭４５.１０）

指定統計第６２号　学校教員需給調査報告書

第２分冊（教員構成調査）（昭４５.２）

昭和４５年度学校保健統計調査速報　幼稚園・小学校・中学校・高等学校・盲・聾・養護学校（昭４６.１）

昭和４５年度　学校基本調査速報

卒業後の状況調査　中学校，高等学校　　学校調査　各種学校

付　昭和４４年度不就学学齢児童生徒調査

学校数，学生数，入学状況，教員数　　大学，短期大学，高等専門学校，国立養護教諭養成所　昭和４５年５月１日現在（昭４５.１０）

教育統計資料　累年編（昭４５.３）

文部統計要覧　昭和４５年版（昭４５.３）

統計からみたわが国教育の現状（昭４５.３）

昭和４３年度　文部省第９６年報（昭４５.３.３１）

○統計数理研究所国民性調査委員会

日本人の国民性（昭４５.６.３０）（至誠堂発行）〔購入〕

第２日本人の国民性（昭４５.６.３０）（至誠堂発行）〔購入〕

○厚　生　省

昭和４５年版　厚生白書　老齢者問題をとらえつつ（昭４５.１２.２１）（大蔵省印刷局発行）

昭和４４年度　広報活動の概要（大臣官房総務課広報室）

厚生行政の長期構想――生きがいのある社会をめざして――（昭４５.１１.２０）（大臣官房企画室）（社会保険法規研究会発行）

昭和４３年度　国立療養所年報（昭４５.３.３１）（医務局国立療養所課）

医療関係統計資料（昭４５.１０）（医務局総務課）

昭和４３年度　国立病院年報（昭４６.２.２７）（医務局国立病院課）

昭和４４年意識調査を中心とした優生保護実態調査（解説編）（昭４５.４.２０）（日本医師会）

昭和４４年意識調査を中心とした優生保護実態調査の概要（昭４５.４.２０）（日本医師会）

意識調査を中心とした優生保護実態調査結果の要旨（昭４５.４.２０）

（日本医師会）

血液事業の現状（昭45.6）（薬務局細菌製剤課）

薬と健康週間関係資料（昭和45年10月11日～17日）（薬務局）

国民栄養の現状　昭和42年度国民栄養調査成績　昭和44年11月（昭45.1.20）（公衆衛生局栄養課）

昭和43年度　国民栄養調査成績の概要（公衆衛生局栄養課）〔謄写〕

全国高齢者名簿　昭和四十五年九月（社会局老人福祉課）〔謄写〕

昭和44年度　全国家庭児童調査結果報告書（昭45.5）（児童家庭局）〔謄写〕

昭和43年　母子衛生の主なる統計（昭45.7.1）（児童家庭局母子衛生課）（母子衛生研究会発行）

昭和45年度　養護児童実態調査結果報告書（昭45.12）（児童家庭局）

○厚生省大臣官房統計調査部

昭和44年　厚生統計要覧（昭45.7.30）

最近の人口動態　昭和43年までのあらまし（昭45.）

昭和43年　人口動態統計（年報）概況〔謄写〕

昭和42年　人口動態統計　上巻（昭45.3.20）

昭和43年　人口動態統計　上巻（昭45.12.28）

昭和45年12月　人口動態調査必携

昭和43年度　人口動態社会経済面調査報告――離婚――（昭46.3.30）

昭和44年度　人口動態（高齢者死亡）社会経済面調査結果の概要（昭45.10.14）〔謄写〕

昭和44年度　人口動態社会経済面調査報告――高齢者死亡――（昭46.5.4）

疾病，傷害および死因統計分類提要　昭和43年版　第3巻　索引表（昭45.10.5）

第１２回　生命表（昭４５.７.２０）
昭和４３年簡易生命表（昭４５.３.２５）
日本人の平均余命　昭和４４年簡易生命表〔謄写〕
昭和４４年　簡易生命表（昭４５.９.２５）
昭和４４年　優生保護統計報告（昭４５.７.３０）
昭和４３年　厚生行政基礎調査報告（昭４５.１２.１０）
昭和４２年　国民生活実態調査報告（昭４５.５）
昭和４３年　国民生活実態調査報告　付帯調査：高年者実態調査
（昭４６.１）
生活保護動態調査報告
　昭和４３年度（昭４５.３.２３）
　昭和４４年度（昭４５.１２.２０）
昭和４４年　衛生行政業務報告（厚生省報告例）（昭４５.１０.５）
社会福祉行政業務報告（厚生省報告例）
　昭和４３年度（昭４５.３.３０）
　昭和４４年度（昭４５.１２.１５）
昭和４４年　社会福祉施設調査報告（昭４５.１１.１５）
伝染病および食中毒統計
　昭和４３年（昭４５.７.１５）
　昭和４４年（昭４６.２.１５）
昭和４３年　患者調査（昭４６.１.１５）
昭和４４年　保健所運営報告（昭４５.１０.２５）
国民健康調査
　昭和４２年（昭４２.１０）
　昭和４３年（昭４６.３.２０）
国民健康調査概況
　昭和４３年〔謄写〕
　昭和４４年〔謄写〕
昭和４３年度　社会医療調査報告（昭４５.８.３１）
昭和４３年１２月３１日現在　医療施設調査　医師・歯科医師・薬

，剤師調査報告（昭45.10.15）

昭和44年12月31日現在　医療施設調査の概況（昭45.8.7）〔謄写〕

昭和44年　病院報告（昭45.10.31）

昭和44年12月31日現在　医師・歯科医師・薬剤師調査概況〔謄写〕

昭和43年　保健衛生基礎調査報告（昭46.2.25）

○厚生省病院管理研究所

創立20年記念誌（昭45.3.15）

○国立がんセンター

Collected Papers from the National Cancer Center Research Institute，1969（April，1970）

○社会保険庁

政府管掌健康保険・日雇労働者健康保険・厚生年金保険・船員保険・国民年金　事業月報　昭和43年度（昭45.3）

○農林省図書館

農林省図書館蔵書目録

第1巻　著者名編（昭45.3.25）

第3巻　洋書編（昭45.3.25）

農林文献解題

農業機械編（昭33.5.20）

畑作農業編（昭34.3.30）

農業共同化編（昭35.3.31）

農業金融編（昭36.5.1）

農地問題編（昭40.5.1）

農業統計編（昭41.4.30）

農業水利編（昭42.3.30）

草地利用編（昭43.3.30）

林業経済編（昭和44.3.30）

農家人口・労働力編（昭45.3.30）

○農林省農林経済局統計調査部

戦後農林統計史（農林統計研究会発行）

第　二　巻　第三編　土地調査　第四編　農業生産量調査（昭45.3.25）

第　三　巻（昭45.2.20）

第46次　農林省統計表　昭和44～45年（昭45.12.25）（農林統計協会発行）

1965年農業センサス（農林統計協会発行）

協業経営体調査報告書（昭42.2.10）

農業地域経済地帯別報告書（昭42.3.25）

農家調査報告書（昭42.3.25）

農家調査抽出集計報告書（昭42.3.25）

大規模農家調査報告書（昭45.3.25）

昭和43年度　農業調査結果報告書――総括編――（昭45.2.10）（農林統計協会発行）

昭和41年　食糧消費総合調査報告　第6集　わが国の食糧消費構造（総括編）（昭45.3.30）

昭和43年度　農林省農家経済調査報告（昭45.3.30）（農林統計協会発行）

昭和43年度　農家経済調査報告（農林統計協会発行）

農民栄養統計（昭45.7.30）

農家生計費統計（昭45.11.30）

昭和43年　農家就業動向調査報告書（昭45.3）

昭和44年（1月～12月）農家就業動向調査結果概要（昭45.5.26）

昭和43年11月1日調査　第4次漁業センサス（農林統計協会発行）

第　2　報（市町村別統計）

第1分冊　北海道・東北（北海道・青森・岩手・宮城・秋田山形・福島）（昭45.3.30）

第2分冊　関東・東海（茨城・千葉・東京・神奈川・静岡・愛知）（昭45.3.30）

第３分冊　北陸・近畿（新潟・富山・石川・福井・三重・京都・大阪・兵庫・和歌山）（昭４５.３.３０）

第４分冊　中国・四国（鳥取・島根・岡山・広島・山口・徳島・香川・愛媛・高知）（昭４５.３.３０）

第５分冊　九州（福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島）（昭４５.３.３０）

第　３　報（市町村別統計総括編）（昭４５.３.３０）

昭和４３年度　漁業労働賃金調査報告　昭和４５年２月（昭４５.３.２５）（農林統計協会発行）

昭和４３年度　漁業経済調査報告（農林統計協会発行）

漁業の部（昭４５.３.３１）

企業体の部（昭４５.３.３１）

昭和４３年１１月１日調査　第４次漁業センサス

第　１　報　漁業経営体・漁業従事者世帯および漁業就業者に関する統計（昭４５.３.３０）（農林統計協会発行）

漁業経営体数

昭和４４年（昭和４５年３月２８日公表）

昭和４５年（昭和４６年３月２３日公表）

昭和４４年の漁業世帯員就業状況（昭和４５年４月２０日公表）

昭和４４年漁家の経済

海面漁業漁家（昭４５.１０.１）

浅海養殖漁家（昭４５.１２.１７）

昭和４４年中小漁業経営体の経済（昭４５.１２.１９）

昭和４４年中小漁業の賃金（昭４５.１２.１９）

昭和４４年漁業生産額および生産所得（昭４５.１２.２６）

昭和４４年　水産業生産指数（昭和４０年基準）（昭４５.１１.２１）

１９７０年世界農林業センサス（農林統計協会発行）

結果概要〔Ｉ〕（昭４５.１０.１５）

〔Ⅲ〕　農家調査その２（昭４５.１２.２８）

〔Ⅳ〕　農業集落調査その２（昭４５.１２.２８）

昭和４４年　林業生産統計年報（昭４５.１０）

昭和４４年度　農林水産業特別試験研究費補助金による研究報告書

中国縦貫道路の開発と中山間地帯農業の展開に関する総合的研究

（福田　稔著）（昭４５.１１.２０）

農家の新規学卒者の動向（昭和４５年３月卒業者の４月末の状況）

（昭４５.１０.７）

○農林省北陸農政局

昭和４４年度　北陸農業情勢報告

○農林省近畿農政局

昭和４４年度　近畿農業情勢報告

○農林省農業総合研究所

米穀市場の展開過程（持田恵三著）（昭４５.３.３１）

日本農学史　第二巻（斉藤之男著）（昭４５.１１.２５）

○農林省農業技術研究所

農業技術研究所出版物目録　１９７０（昭４５.３）

○農林省中国農業試験場（記念誌編集委員会）

４０年の回想（昭４５.１１.３０）

研究４０年のあゆみ（昭４５.１２.１）

○水産庁企画課

昭和４４年度　漁業の動向に関する年次報告

昭和４５年度において沿岸漁業について講じようとする施策

○食　糧　庁

食糧管理統計年報　昭和４４年版（昭４５.１２.２５）

異動人口調査結果表　昭和４４米穀年度（昭４５.５）（総務部調査課）

○通商産業省

通商産業省図書館図書目録　昭和４４年度（図書館）

通商産業省図書館蔵書目録（図書館）

上　巻　総記，哲学，歴史，社会科学，自然科学（昭４５.３.３０）

下　巻　工学工業，産業，芸術，語学，文学，洋書の部（昭４６.

2.27）

通商産業省刊行物目録（図書館）

昭和44年1月～12月（昭45.3）

昭和45年1月～12月

わが国の商業　1969（昭45.3.30）（大臣官房調査統計部）

（通商産業調査会発行）

昭和42年　工業統計表（大臣官房調査統計部）

企　業　編（昭45.3.11）

昭和43年　工業統計表（大臣官房調査統計部）

用地・用水編（昭45.3.25）

産　業　編（昭45.8.20）

品　目　編（昭45.9.30）

企　業　編（昭46.2.20）

昭和44年　工業統計速報（昭45.12）（大臣官房調査統計部）

昭和44年　工業統計概数表（昭46.1）（大臣官房調査統計部）

大型プロジェクトニュース　昭和45年（工業技術院総務部研究開発官室）

○中小企業庁

第2回商業実態基本調査報告書 ──昭和42年10月1日現在調──

（通商産業大臣官房調査統計部）

小　売　業　編（その3）（昭45.3.31）

小　売　業　編（その4）（昭45.3.31）

小　売　業　編（その5）（昭45.3.31）

小　売　業　編（その6）（昭45.3.31）

卸　売　業　編（その3）（昭45.3.31）

卸　売　業　編（その4）（昭45.3.31）

卸　売　業　編（その5）（昭45.3.31）

卸　売　業　編（その6）（昭45.3.31）

卸　売　業　編（その7）（昭45.3.31）

○特許庁総務部総務課

昭和４５年度　発明考案の紹介（有用発明抄録）

〔Ⅰ〕（昭４５.９.５）

〔Ⅱ〕（昭４５.９.３０）

〔Ⅲ〕（昭４６.２.２０）

〔Ⅳ〕（昭４６.３.２７）

○郵　政　省

簡易保険経験表（観察年度　昭和３９～４２年度）（昭４５.４.１）（簡易保険局）

昭和４４年度　郵政統計年報

保険年金編（昭４５.１０）（簡易保険局数理課）

総　括　編（昭４５.１２）（経理局経営分析課）

○労　働　省

―昭和４４年３月―　学卒者（職業紹介状況，初任給）の概要　付「中卒就職者の職業生活への適応要因調査」結果の概要，これからの労働力需給と政策の方向（昭４５.６.１５）（職業安定局雇用政策課）（雇用問題研究会発行）

労働市場年報　昭和４４年度（昭４５.１２.２５）（職業安定局）

失業保険事業年報　昭和４４年度（職業安定局失業保険課）

婦人の現状　昭和４５年（昭４５.３.３０）（婦人少年局）

○労働大臣官房労働統計調査部

昭和４３年　雇用管理に関する調査報告（昭４５.１.３１）

昭和４４年　労働組合基本調査報告（昭４５.２.２８）

雇用動向調査結果の概要　昭和４４年（上期）（昭４５.３.３１）

雇用動向調査報告　昭和４４年（昭４５.１２.１０）

求人等実態調査報告　昭和４４年（昭４５.６.２５）

昭和４４年　労働災害動向調査報告　労働災害動向調査毎月調査付帯調査，労働災害動向調査特別調査（昭和４４年度第１回調査）（昭４５.７.２０）

昭和４５年　労働災害動向調査特別調査報告（疾病休業等に関する調査）（昭４５.１１.２０）

第２２回　労働統計年報　昭和４４年（昭４５.１１.１５）
昭和４４年　労働争議統計調査年報告（昭４５.７.２５）
毎月勤労統計調査総合報告書　昭和４５年版（昭４５.１１.１０）
昭和４４年　毎月勤労統計労災特別調査報告（昭４５.１１.２０）
昭和４４年　労働費用調査報告（鉱業，建設業，運輸通信業，電気・ガス業）（昭４５.１２.１５）

○建設省国土地理院

国土基本図の概要（昭４５.２.１）（国土基本図課）
昭和４５年度　国土基本図作成計画図（国土基本図課）
国土基本図地図　写真図一覧図（全国１１枚）（国土基本図課）
昭和４５年度　国土基本図空中写真撮影計画図（国土基本図課）
１：１,２００,０００　市区町村素図　昭和４４年１０月１日現在
昭和４４年　全国都道府県市区町村別面積調（昭４５.３.２０）
メッシュマップに関する調査報告書　Ⅱ（昭４５.２）

○自治省行政局

全国市町村要覧　４５年版（昭４５.１）（振興課）
昭和４５年版　住民基本台帳に基づく全国人口世帯数表（昭４５.７.２０）（大蔵省印刷局発行）

○消防庁消防研究所

武蔵野市吉祥寺における揚水実験資料（昭４４.１２）（自治省）
消防研究所年報
　昭和４３年度
　昭和４４年度

○最高裁判所事務総局

昭和４３年　司法統計年報
　1.　民事・行政編（昭４４.１２）
　2.　刑事編（昭４５.４）
　3.　家事編（昭４５.５）
　4.　少年編（昭４４.１１）
昭和４４年　司法統計年報

1. 民事・行政編（昭45.9）

○アジア経済研究所

日本農業100年　農林水産業累年統計表（昭44.3.31）（農林統計協会発行）〔購入〕

アジア経済研究所年報　1969－70　10周年記念号（昭45.7.1）

国際連合　標準国際貿易商品分類　例示品目編（昭45.3.31）

アジア経済調査研究双書

180　アジアの鉄鋼業（戸田弘元著）（昭45.3.31）

181　1956年　中国産業連関表推計の概要（丹羽春喜著）（昭45.1.31）

182　中国の化学工業（神原　周編）（昭45.3.31）

183　ラテン・アメリカの石油と経済 ― メキシコとベネズエラ ―（松村清二郎編）（昭45.7.31）

184　近代中国対日観の研究（山口一郎著）（昭45.8.31）

185　アジア開発のメカニズム ― 理論編 ―（矢野誠也編）（昭45.10.16）

186　アジア開発のメカニズム ― 財政・金融編 ―（木村元一編）（昭45.11.16）

191　アジア諸国の労働問題（隅谷三喜男編）（昭46.1.16）

192　台湾の人口と経済（南亮三郎編）（昭46.1.30）

研究参考資料

151　アジア諸国の会社法（谷川　久編）（昭45.10.30）

153　アジア諸国の統計制度（松田道夫編）（昭45.11.30）

○国民生活センター（国民生活研究所）

昭和45年版　国民生活統計年報（昭45.3.30）（至誠堂発行）

昭和44年度一般研究

ソシアル・リポートのために〔生活連関表に関する研究〕昭和45年2月（アメリカ合衆国保健・教育・福祉省編）（昭45.3.25）

企業における高年令者雇用の実態について〔老後の生活問題〕昭和45年3月（昭45.3.25）

ライフサイクルと生活設計〔ライフサイクルと生活設計〕昭和45年3月（昭45.3.25）

生活意識と情報行動に関する研究〔生活意識と購売行動に関する研究〕昭和45年3月（昭45.3.25）

生活意識と情報行動の実態調査に関する集計結果表〔生活意識と購買行動〕昭和45年3月（昭45.3）

食料品の消費と流通実態〔消費財の流通機構と流通問題〕昭和45年3月（昭45.3.25）

貯蓄に関する研究〔貯蓄行動と貯蓄形態〕昭和45年3月（昭45.3.25）

標準生活費に関する研究〔国民の生活意識と生活行動に関する研究〕昭和45年3月（昭45.3.25）

保育所と子供の遊び場に関する研究——生活環境基準に関する研究——

(1)（昭45.3.25）

(2)（昭45.3.25）

水質汚濁環境基準の設定に関する研究〔生活環境基準に関する研究〕昭和45年3月（昭45.3.25）

「社会的指標」について〔生活連関表に関する研究〕昭和45年3月（昭45.3.25）

○雇用促進事業団婦人雇用調査室

最近の女子労働力の概況（昭45.7）

婦人雇用調査資料

No.19　職場における婦人のリーダーシップ——その実態と教育訓練——（昭45.4）

No.20　婦人雇用調査研究会報告　1969年度

No.22　婦人の職業分野としてのコンピューター関連職種に関する調査研究（昭45.7）（婦人雇用調査研究会）

№２４　ソ連・東欧諸国の婦人の就業（昭４５.７）

○社会保障研究所

家族周期と児童養育費——児童養育費調査報告書——（社会保障研究所研究叢書３）（中鉢正美編）（昭４５.３.２５）（至誠堂発行）

○住宅金融公庫

住宅敷地価額調査報告（公庫宅地部）

昭和４４年度（昭４５.２.２８）

昭和４５年度（昭４６.１.３１）

業務統計　４４（昭４５.９）（企画調査部）

一般個人住宅資金利用者調査報告　昭和４３・４４年度

住宅金融公庫年報　昭和４５年版（昭４５.１１.２０）（年報作成委員会）

○日本開発銀行中央資料室

産業経済雑誌　主要記事索引　昭和４５年版

産業経済インデックスコード

○日本銀行統計局

日本経済を中心とする国際比較統計（昭４５.７.３１）

○日本労働協会

調査研究資料

№８３　わが国における職業訓練の史的展開過程——その２・大正期——（昭４５.８.１０）

№８４　三公社五現業賃金紛争調整実態の研究——続編——（昭４５.９.３０）

○阪神高速道路公団（渉外広報室）

年報

昭和３７年度…昭和４０年度（昭和３７年５月⇒昭和４１年３月）

昭和４１年度（昭４３.３.３０）

昭和４２年度（昭４４.３.１）

昭和４３年度（昭４５.１.１）

◎地方公共団体

○北　海　道

昭和４３年道民所得推計結果報告書（昭４５.３）（企画部統計課）

北海道衛生統計年報　昭和４３年（昭４５.３.３１）（衛生部）

北海道民生命表集 ―― 平均寿命の歴史 ――（昭４４.１２.２７）（衛生部）

○北海道立図書館

北海道立図書館所蔵　逐次刊行物目録 ―― 道外篇 ―― 昭和４４年８月３１日現在（昭４５.３.１５）

○札　幌　市（総務局企画部調査統計課）

さっぽろ　１９７０（昭４５.８.２５）

札幌市勢要覧　昭和４５年度（昭４５.７.１）

○青　森　県

青森県の姿 ―― 昭和４４年版県勢要覧 ――（昭４５.３）（企画部統計課）

青森県の人口移動　昭和４４年，昭和４５年青森県住民基本台帳人口移動調査結果

昭和４４年　青森県人口動態統計速報　№３０（昭４５.９）（衛生部医務薬務課）

行政資料目録（行政資料室）

昭和４４年１２月２８日現在（昭４５.２）

昭和４５年１２月２８日現在 ―― 追録第２号 ――（昭４６.３）

○岩　手　県

昭和４５年版　岩手県勢要覧

昭和４３年　岩手県統計年鑑（昭４５.３.１）（企画部統計調査課）

衛生年報　上巻（業務編）

昭和４３年（昭４５.３.３１）

昭和４４年（昭４６.２.１５）

看護従事者の現状　昭和４４年（昭４５.３）（厚生部）

○宮　城　県（企画部調査課）

統計資料目録　No.１４（自昭和４３.１.１　至昭和４４.１２.３１）
（昭４５.６.３０）
ポケット統計便覧　１９７０（昭４５.３.３１）
宮城県勢要覧　昭和４５年版（昭４５.７）
新標準方式による県民所得統計速報（昭和３５年度～昭和４３年度）
（昭４５.１０）
昭和４５年国勢調査　人口および世帯概数報告　昭和４５年１１月

○仙　台　市（総務局調査統計課）
市勢要覧　仙台　１９７０（昭４５.３.３１）

○秋　田　県（厚生部福祉課）
秋田県における老人自殺の状況（昭４２～４４）

○山　形　県（衛生部）
衛生統計年報（人口動態統計，衛生事業統計，伝染病・食中毒統計）
昭和４３年（昭４５.３.３１）
昭和４４年（昭４６.３.２０）
死因統計（厚生省確定数）　乳児死亡統計（昭和２９～４２年）
死亡統計（簡単分類　昭和３８～４２年，基本分類　昭和４１・４２年）

○福　島　県
第８５回　福島県統計年鑑　昭和４４年度（昭４５.３.２５）
昭和４５年国勢調査　市町村別世帯および人口概数　昭和４５年１０月１日現在（企画開発部統計課）
厚生行政の概況　衛生編　昭和４４年版第１８巻

○茨　城　県（統計課）
昭和４３年　茨城県統計書（昭４５.３.３１）（茨城県統計協会）
茨城県勢要覧　昭和４４年版（昭４５.３.３１）
茨城県勢要図　昭和４５年

○栃　木　県（企画部統計課）
昭和４４年度　栃木県毎月人口調査結果報告書　付　栃木県人口流動状況調査　自昭和４３年１０月　至昭和４４年９月（昭４５.３）

栃木県統計年鑑　昭和４４年版（昭４５.３.３０）

昭和４５年国勢調査市町村別世帯数および人口概数（昭４５.１１.１４）〔謄写〕

○群　馬　県（企画部統計課）

第１６回　群馬県統計年鑑　昭和４５年刊行（昭４５.３.３１）

群馬県概要　昭和４５年

群馬県勢要覧　昭和４５年刊（昭４５.１０.３１）

○埼　玉　県

昭和３５年度～４３年度　県民所得統計

昭和４３年度　県民所得統計（第２次改訂推計）（昭４５.３.３１）（企画部統計課）

昭和３９～４１年埼玉県生命表（衛生部）

昭和４４年　衛生統計（衛生部医務課）

○千　葉　県

千葉県統計年鑑　昭和４４年（昭４５.３.３１）（企画部統計課）

千葉県勢要覧　昭和４４年版（昭４５.３.３１）（企画部統計課）

統計からみた房総のすがた　１９６９（昭４５.３.３０）（企画部統計課）

千葉県第３次総合５か年計画（昭４５.６）（企画部企画課）

住みよい県土の建設をめざして　ＣＨＩＢＡ　千葉県第３次総合５か年計画のあらまし（昭４６.１）（企画部企画課）

昭和４４年　千葉県衛生年報（衛生部薬務課）

○東　京　都

ポケット統計表　昭和４４年版（昭４５.３.２０）（総務局統計部）

東京都生計調査特別調査報告　参考表（昭和４４年の毎月調査を収録したもの）（昭４５.３.３１）（総務局統計部経済統計課生計調査係）

商業統計調査報告　昭和４３年（昭４５.３.３１）（総務局統計部）

昭和４３年度　都民所得統計年報（昭４５.３.３１）（総務局統計部）

東京都就業者数（産業大分類別）の推計（昭４５.３.３１）（総務局

統計部）

事業所統計調査報告　昭和４４年（昭４５.３.３１）（総務局統計部）

第８回　世界大都市比較統計年報　昭和４５年（昭４５.６.５）（総務局統計部）

昭和４４年　東京都鉱工業指数（昭４５.１０.２２）（総務局統計部）

東京都区市町村勢要覧　昭和４５年（昭４５.１０.２８）（総務局統計部）

昭和４５年　国勢調査結果速報（市区町村別人口概数）（昭４５.１２.２１）（総務局統計部）

第２１回　東京都統計年鑑　昭和４４年（昭４６.２.１）

昭和４４年　工業統計調査報告（昭４６.２.５）（総務局統計部）

昭和４５年　学校教育統計調査報告学校基本調査（昭４５.３.３１）（総務局統計部人口統計課）

'７１　中小企業の賃金事情（昭４６.２.１０）（労働局労政部）（東京出版協同組合発行）

東京の産業　１９７０（昭４５.３.３１）（経済局）

第２１号　東京都衛生年報　昭和４４年版（昭４５.３.３１）（衛生局総務部統計調査課）

公害と東京都（昭４５.３.３１）（公害研究所）

環状７号線沿線の交通騒音について　付　昭和４４年度幹線街路周辺交通騒音予備調査結果（昭４５.５.２３）（公害研究所騒音部）

交差点の一酸化炭素濃度調査結果について（昭４５.６）（公害研究所）

○警視庁（交通部）

警視庁交通年鑑　昭和４４年（昭４５.６）

○神奈川県

県民所得推計報告　昭和４３年度（昭４５.３.３１）

昭和４５年版　県勢ダイジェスト　統計で知るかながわ（昭４５.３）

県勢要図　グラフでみるかながわ　昭和４５年国勢調査実施記念（昭４５.６）（企画調査部統計調査課）

昭和４５年版　統計からみた神奈川県経済の動向　特集　県民生活の変容とその周辺（昭４５.１２.２０）（企画調査部）

神奈川県メッシュ統計地図　昭和４０年国勢調査編　メッシュ統計地図　メッシュ照合地図

神奈川県メッシュ統計報告――昭和４０年国勢調査編――（昭４６.２.１０）（企画調査部統計調査課）

第２１号　衛生統計書　昭和４４年（昭４５.１２.２０）（衛生部）

○横　浜　市（総務局行政部統計課）

市政概要

１９６９年版（昭４５.２.１０）

１９７０年版（昭４６.３.２０）

○川　崎　市

川崎市統計書（総務局総務部統計課）

昭和４４年版（昭４５.３.２）

昭和４５年版（昭４５.１２.１）

川崎市の町別人口　昭和４５年国勢調査人口概数　１０月１日現在（総務局統計課）

川崎市勢概要　かわさき'６９　昭和４４年版（昭４５.３.３１）（川崎市役所）

○新　潟　県

新潟県の人口移動　昭和４４年　新潟県住民基本台帳人口移動調査結果報告書（昭４５.３.３０）（企画部統計課）

新潟県勢要覧　１９７０（企画開発部統計課）

昭和４３年　新潟県統計年鑑（昭４５.８.３１）（企画開発部統計課）（新潟県統計協会発行）

統計からみた新潟県のすがた

１９６９（県勢と市町村勢）（昭４４.３.３１）（企画部統計課）

１９７０（昭４５.９.１０）（企画開発部統計課）

第４回　統計資料目録（追録第２号）　昭和４４年１月～１２月（昭４５.３.３１）（新潟県統計資料室）（企画部統計課発行）

県勢発展のための長期構想 ── 望ましい地域社会の形成 ──

（総合開発審議会）

第　1　部　総説（昭４５.６）

第　2　部　生活圏別開発構想（昭４５.６）

○富　山　県

昭和４３年　富山県統計年鑑（昭４５.１２.１）（総務部統計調査課）

１９７０　富山県勢要覧（昭４５.３.３１）（総務部統計調査課）

統計資料目録（第２集・昭和４４年１１月～昭和４５年９月）（総務部統計調査課）

就業状態基本調査結果報告書　昭和４４年１０月１日現在（昭４５.２.２８）（総合計画部統計調査課）

富山県衛生統計年報　昭和４３年（昭４５.３）（厚生部）

○石　川　県

昭和４５年国勢調査　市町村地区別世帯および人口概数　昭和４５年１０月１日現在（昭４５.１２）（企画開発部統計課）

衛生統計年報　昭和４３年（昭４５.３.１）（厚生部医務薬務課）

○金　沢　市（企画室統計調査課）

昭和４５年版　金沢市統計書（昭４５.１１.１０）

金沢　１９７０市勢要覧（昭４６.２.２０）

○福　井　県

第１６回　福井県統計年鑑　昭和４３年（昭４５.４.３０）（総務部統計課）

福井県市町村勢要覧　昭和４３年（昭４５.３.３１）（総務部統計課）

昭和４３年　衛生統計年報　第２０号（昭４５.３.３１）（厚生部）

○山　梨　県（厚生部医薬課）

１９７０年版　山梨県衛生統計年報（昭４５.４.１０）

○長　野　県（総務部統計課）

昭和４３年　長野県統計書（昭４５.３.３１）

昭和４４年版　長野県勢要覧（昭４５.５）

長野県の人口　昭和４４年

昭和４５年国勢調査結果による人口概数（昭４5.１1.２４）〔謄写〕

○岐　阜　県（企画開発部統計課）

昭和４４年　岐阜県統計書（昭４6.3.１）

県勢要覧　１９７０（昭４5.１1.３０）

統計からみた岐阜県経済と県民生活　＊長期繁栄のなかの県民のくらし　昭和４５年版（昭４6.3）

○静　岡　県（企画調整部統計課）

静岡県統計年鑑　昭和４４年（昭４5.１2.２５）

静岡県勢要覧　昭和４５年（昭４5.１1.７）（静岡県統計協会発行）

私たちのくらし　昭和４４年版　県民生活白書（昭４5.3.３１）

○愛　知　県

愛知県統計年鑑　昭和４５年刊行（昭４5.3.３１）（企画部統計課）

愛知県勢要覧'７１（企画部統計課）

愛知県勢一覧　１９７１（企画部統計課）

統計資料目録　昭和４６年刊（昭４6.2.２７）（企画部統計課）

昭和４３年　愛知県衛生年報　昭和４５年３月刊行（昭４5.3.３１）（衛生部）

動向資料（経済研究所）

No.４１　愛知県主要産業の動向と中小企業の経営――昭和４５年３月を中心として――（昭４5.7）

No.４２　愛知県主要産業の動向と中小企業の経営――昭和４５年９月を中心として――（昭４5.１２）

労働図書資料室　蔵書目録　１９７０（昭４5.9.３０）（勤労会館）

○名　古　屋　市（総務局行政企画部統計課）

第６０回　昭和４４年版　名古屋市統計年鑑（昭４5.3.２５）

名古屋の事業所（昭４5.3.２５）

１９７０　統計ハンドブック（昭４5.１1.３０）

○　三　重　県

昭和４３年　三重県統計書（昭４5.3.２５）（企画部統計課）

昭和４５年版　三重県勢要覧（昭４5.3.３１）（企画部統計課，三

重県統計協会）

昭和４３年　衛生統計年報（昭４５.１２）（衛生部医務課）

○京　都　府

昭和４３年　京都府統計書　昭和４５年版（昭４５.３.３１）（総務部統計課）

京都府治要覧　１９７０（昭４５.１２.２６）（総務部統計課）

京都府の人口　推計人口調査結果（昭和４５年４月１日現在）（総務部統計課）

京都府における人口の動向（大正９年〜昭和４４年）　昭和４５年３月（総務部統計課）

昭和４０．４１．４２年度　京都府の市郡別所得（昭４５.３.３１）（総務部統計課）

昭和４３年度　京都府民所得（昭４５.１２.２５）（総務部統計課）

昭和４５年国勢調査　京都府の市町村別世帯および人口概数 ── 附・全国都道府県・人口５０万以上の市 ── 昭和４５年１０月１日現在（昭４５.１０）（総務部統計課）

昭和４４年１２月末現在　資料目録（昭４４.１２）（総務部統計課）

昭和４３年　衛生統計年報（昭４５.３.３１）（衛生部）

○京　都　市（統計センター）

京都市の町別人口　昭和４５年国勢調査（昭４６.３.１）

○大　阪　府（企画部統計課）

昭和４４年版　大阪府統計年鑑（昭４５.３.２０）

大阪府勢要覧

'６９（昭４５.１.３０）

'７０（昭４５.１２.２０）

大阪府民所得 ── 府民経済活動の大きさとしくみ ── 昭和４３年度（昭４５.１０.１）

昭和４３年度　大阪府の法人の投資状況 ── 非製造業部門 ──（大阪府法人企業統計調査結果報告書）（昭４５.３）

○大阪府立商工経済研究所

大阪の中小企業２０年の歩みと当面する問題（昭４５.４.１０）（新評論発行）〔購入〕

○大　阪　市（総合計画局企画調整部統計課）

第５７回　大阪市統計書　昭和４４年版（昭４５.３.３１）

大阪市勢要覧　昭和４４年版（昭４５.３.２０）

昭和４５年国勢調査による大阪市町丁目別人口（昭４６.２）

昭和４５年国勢調査による大阪市の速報人口（昭４５.１１.）（昭４５年国勢調査大阪市実施本部）

○兵　庫　県

昭和４３年　兵庫県統計書（昭４５.３.２０）（企画部統計課）

兵庫県勢要覧（企画部統計課）

昭和４５年版（昭４５.３.２０）

昭和４６年版（昭４６.２.１）

兵庫県人口の動き　昭和４４年１月～１２月（企画部統計課）

労働経済白書　昭和４３年（昭４５.３.１０）（労働部労働調査室）

兵庫県賃金実態調査報告書（昭４５.３）（労働部労働調査室）

○神　戸　市（企画局統計課）

神戸市統計要覧　１９７０（昭４５.９）

町別世帯数・人口（付　国勢統計区別世帯数・人口）　昭和４５年国勢調査結果（昭４６.１）

神戸市の人口移動　神戸市人口移動実態調査結果報告（昭和４３年７月～昭和４４年６月）（昭４５.５）

○西　宮　市（総務局行政課統計係）

西宮市統計書　昭和４５年刊行（昭４５.１２）（西宮市役所発行）

西宮市統計要覧（昭４５.７）

商工統計　Nishinomiya　№７　／'７０　昭和４５年商業統計調査結果概要（昭４６.１）

１９７０年　農林業センサス結果書　№３（昭４５.１２）

昭和３４年～昭和４３年　市民所得推計結果報告　特集　西宮市の経済力と民力（昭４５.５）

○奈　良　県

昭和４３年　奈良県統計年鑑（昭45.3.1）（総務部調査課）

奈良県勢要覧　１９７０（昭45.3.31）（企画部調査課）

なら　県勢要覧

昭和４３年度　県民所得推計報告書（企画部調査課）

○和　歌　山　県

和歌山県統計年鑑　昭和４５年刊行（昭4.5.3.1）（企画部統計課）
（和歌山県統計協会発行）

和歌山のすがた　１９７０（企画部統計課）

昭和４２年度　県民所得〔新標準方式〕　県内純生産　県民所得の
分配　個人所得　個人支出（昭44.10.20）（企画部統計課）

統計資料目録　追録版　１９６９年４月～１９７０年４月（昭45.
6.30）（企画部統計課）

衛生統計年報　昭和４３年（昭45.3.1）（衛生部）

○鳥　取　県

昭和４３年　鳥取県統計年鑑　昭和４５年刊（昭45.3.31）（総
務部統計課）

鳥取県勢要覧　昭和４５年版（総務部統計課）

昭和４４年　鳥取県の人口移動（昭45.4.25）（総務部統計課）

第２次鳥取県総合開発計画　昭和４５年１２月（企画部）

昭和４４年　衛生統計年報（昭45.11.15）（厚生部予防課）

○島　根　県

島根県統計書　昭和４４年度刊行（昭46.1）

しまね　県勢要覧'７０（島根県統計協会）

昭和４３年度　県民所得推計報告書（昭45.5）（総務部統計課）

昭和４４年　工業統計調査結果報告書（昭45.10）（総務部統計
課）

統計資料室　蔵書目録　№3　昭和４５年２月末現在（昭45.3）
（総務部統計課）

島根県衛生統計書　昭和４４年版（昭45.3）（厚生部）

島根の民生　現状と対策（昭４４.１２）（厚生部）

○岡　山　県

昭和４３年　岡山県統計年報（昭４５.３.３１）（企画部統計課）

昭和４４年度　岡山県人口の動き　岡山県毎月流動人口調査（統計おかやま別冊号）（昭４５.９）（企画部統計課）

岡山県統計１００年史（昭４５.３.３１）（企画部統計課　岡山県統計協会）

衛生統計資料（衛生部）

№１５３　昭和４５年５月刊　伝染病食中毒統計年報（昭４５.５）

№１５４　昭和４５年５月刊　昭和４４年　保健所運営報告　厚生省報告例（衛生関係）年報（昭４５.５）

№１５７　昭和４４年　人口動態統計の概況（昭４５.１２）

第１６回　中国地区公衆衛生学会　発表集

○広　島　県

第１５回　広島県統計年鑑　昭和４４年版（昭４５.８.１）（企画部統計課）

広島県統計要覧　昭和４４年版（昭４５.３.３１）（企画部統計課）

昭和４４年度　広島県人口移動統計調査結果報告（昭４５.１２.１５）（企画部統計課）

昭和４３年　衛生統計年報　第２１号（昭４５.３.３１）（衛生部）

○山　口　県

山口県統計年鑑　昭和４５年７月刊（昭４５.７.３１）（総務部統計課）（山口県統計協会発行）

昭和４２年度　市町村民所得統計（昭４５.３）（総務部統計課）

昭和４３年度　県民所得統計（昭４５.６.５）（総務部統計課）

昭和４３年　衛生統計年報（昭４５.３.３１）（衛生部）

やまぐちけんの衛生（昭４５.３）（衛生部）

昭和４４年度　山口県衛生行政概要（昭４６.２）（衛生部）

○下　関　市

統計　しものせき　昭和４５年版（昭４５.３.３１）（総務部行政課

統計係）

下関市経済動向調査報告書（昭４５.３）（経済動向調査会）

○徳　島　県（企画開発部統計課）

昭和４４年刊行　徳島県統計書（昭４５.１２.１０）

徳島県勢一覧　１９７０

徳島県勢要覧　昭和４５年刊（昭４５.３.２５）

昭和４５年版　徳島県人口移動調査年報

昭和４３年度（昭４４.９.３０）

昭和４４年度（昭４６.１.３０）

○香　川　県（統計調査課）

昭和４５年　国勢調査人口概数　昭和４５年１０月１日（昭４５.１１.５）〔謄写〕

○福　岡　市（総務局総務部統計課）

福岡市統計書　昭和４４年版（昭４５.４）

福岡　１９７０　市勢要覧（昭４５.１２）

福岡市町名別人口　昭和４５年国勢調査結果

○北　九　州　市（総務局統計課）

第６回　北九州市統計年鑑　昭和４３年（昭４５.７）

北九州市の人口　昭和４５年国勢調査人口概数　昭和４５年１０月１日現在

統計ハンドブック

１９６９（昭４５.３.１）

１９７０（昭４６.１.３１）

昭和４３年度　市民所得報告書（昭４５.１０）

○佐　賀　県

昭和４４年　常住人口調査報告書（昭４５.３）（総務部統計調査課）

昭和４３年　衛生行政の概要（厚生部）

衛生統計年報（昭４５.１）

人口動態統計編（昭４５.１０）

昭和４４年　衛生行政の概要（厚生部）

衛生統計年報（昭４６.１）

○長　崎　県

第１７版　長崎県統計年鑑（昭４５.３.３１）（総務部統計課）

長崎県勢要覧　昭和４５年版　特集　明治以降の長崎県（昭４５.１１.３０）（総務部統計課・長崎県統計協会）

昭和４３年　衛生年報（昭４５.２）（衛生部）

○大　分　県（厚生部）

昭和４４年版　公衆衛生年鑑（昭４５.３）

○宮　崎　県

昭和４３年　宮崎県統計年鑑　昭和４５年刊（昭４５.６.２０）（企画開発部統計課）

宮崎県勢要覧　統計からみた県の位置　１９７０（昭４５.１２）（企画開発部統計課・宮崎県統計協会）

宮崎県の展望'７０（昭４５.９）（企画開発部統計課）

昭和４３年　衛生統計年報（昭４５.３）（衛生部）

○鹿　児　島　県

第三子運動

鹿児島県統計年鑑　昭和４４年（昭４５.３.２５）（企画部統計課）

○琉　球　政　府

琉球統計年鑑（企画局統計庁）

第　６　回　１９６１年（１９６３.１.２５）

第　７　回　１９６２年（１９６４.４.２０）

第　１０　回　１９６５年（１９６７.４.２０）

第　１１　回　１９６５年（１９６８.５.２７）

沖縄統計年鑑（企画局統計課）

第　１２　回　１９６７年（１９６９.６.３０）

第　１３　回　１９６８年（１９７０.６.１０）

国勢調査報告　大正９年（１９２０年），大正１４年（１９２５年），昭和５年（１９３０年），昭和１０年（１９３５年）　企画局統計庁複製（１９６７.４.３０）（企画局統計課）

１９５５年　臨時国勢調査報告（統計部庶務課）

第　１　巻　総括編（１９５７.６.３０）

１９６５年　臨時国勢調査報告（企画局統計庁）

第　１　巻　沖縄総括編（１９６８.６.２９）

第　２　巻　地　区　編

第　１　号　北部地区（１９６７.３.２０）

第　２　号　中部地区（１９６７.６.２５）

第　３　号　南部地区（１９６７.１１.１）

第　４　号　那覇地区（１９６７.６.１０）

第　５　号　宮古地区，八重山地区（１９６７.１２.１１）

簡易生命表（企画局統計庁）

１９６０年（１９６５.２）

１９６５年（１９６９.３.３１）

衛生統計年報　１９６８年（１９７０.５.３０）（厚生局公衆衛生部）

◎学校・学会

○経済地理学会

経済地理学年報　Vol.１６　№１　地代論への若干の補足――林業地代・工業地代・商業地代，そして住宅地代と地価について――（奥山好夫著）

○成　城　大　学

成城大学経済学部　創立二十周年記念論文集（昭４５.１１.２１）（経済学会）

成城大学経済学部研究叢書（千倉書房発行）

第　六　婚姻予約の研究（佐藤良雄著）（昭４４.１２.３０）

第　七　貨幣経済学の展開（有井　治著）（昭４５.６.１０）

第　八　東洋経済史研究　Ⅰ（内田直作著）（昭４５.８.１０）

○東　京　大　学（経済学部）

東京大学経済学部蔵書目録（洋書）第Ⅴ巻分類：１５～１６　昭和３９年３月３１日現在（昭４５）

○東　洋　大　学（図書館）

東洋大学　増加図書目録

和書の部

第　7　号　1 9 6 3. 4～1 9 6 4. 3 （昭4 3. 1. 8 ）

第　8　号　1 9 6 4. 4～1 9 6 5. 3 （昭4 3. 5. 8 ）

第　9　号　1 9 6 5. 4～1 9 6 6. 3 （昭4 4. 3. 1 ）

洋書の部

第　7　号　1 9 6 3. 4～1 9 6 4. 3 （昭4 3. 3. 3 1 ）

第　8　号　1 9 6 4. 4～1 9 6 5. 3 （昭4 3. 6. 3 1 ）

第　9　号　1 9 6 5. 4～1 9 6 6. 3 （昭4 4. 6. 1 0 ）

○都市社会学研究会

都市社会学に関する文献総合目録（昭4 5. 3. 3 0 ）（学術書出版会発行）〔購入〕

○日本人口学会

日本人口学会会報　№ 3　昭和4 4年度（昭4 4. 1 2. 1 ）

○日本地理学会

Japanese Cities, a geographical approach（1 9 7 0 ）

○日本都市計画学会

昭和4 5年度　日本都市計画学会学術講演会論文集　第5号

日本都市計画学会名簿　昭和4 6年1月

○日本福祉大学（図書館）

日本福祉大学　収書季報

○早稲田大学（社会科学研究所）

アジア経済分析の方法序説（昭4 3. 7. 1 0 ）

○名古屋学院大学（雑誌目録編集委員会）

名古屋学院大学雑誌総合目録　＜1 9 7 0年版＞（昭4 5. 1 2. 2 0 ）（名古屋学院大学附属図書館　名古屋学院大学産業科学研究所発行）

○京　都　大　学

京都大学人文科学研究所調査報告（人文科学研究所発行）

第2 5号　ロールシャハ・テストによるパーソナリティーの調査

（Ⅳ）―― フランス　サン・リエ村の場合 ――（藤岡喜愛著）（昭45.2.28）

第26号　トレギエでの対話 ―― 京都大学ヨーロッパ学術調査報告 ――（昭45.10.31）

○龍　谷　大　学（社会科学研究所）

統計・調査資料蔵書目録 ―― 中央官庁・近畿府県 ―― 1970（昭和45年3月31日現在）

○大阪市立大学（経済研究所）

経済研究所要覧　昭和45年版（昭45.4.1）

○関西学院大学（産業研究所）

関西学院大学産業研究所　雑誌目録　1970年10月現在（昭45.11）

○関　西　大　学（経済・政治研究所）

堂島米商会所日記　(3) ――「調査と資料」第11号 ――（昭45.3.31）

研究双書

第26冊　巡礼の社会学 ―― 四国巡礼と四国遍路 ――（前田　卓著）（昭45.3.31）

○神　戸　大　学（附属図書館六甲台分館）

雑誌目録　昭和44年12月末現在

○山　口　大　学（経済学会）

山口経済研究叢書

第　4　集　連続革命理論の史的展開（上妻隆栄著）（昭45.4.30）

○愛　媛　大　学（法文学部）

東予新産業都市東部地域における新交通体系創設の開発効果の研究 ―― 川之江・神戸間フェリーボート航路開設を中心として ――（愛媛大学法文学部論集　第2号抜刷）（横山昭市著）（昭45.3）

◎民　間　団　体

○青　木　書　店

講座　現代社会学〔購入〕

1　社会学方法論（北川隆吉編）（昭44.4.15）

2　集　団　論（芥川集一編）（昭41.7.10）

3　社会意識論（田中清助編）（昭43.9.10）

○朝　倉　書　店

文化地理学――朝倉地理学講座8――（木内信蔵編）（昭45.9.20）〔購入〕

○朝　日　新　聞　社

民　力　都道府県別民力測定資料集

'69（昭44.4.30）

'70（昭45.4.30）

民力別冊　1961－70　時系列民力測定資料表（昭45.11.30）

○医　学　書　院

出生前の医学――先天異常の基礎と臨床――（村上氏広・鈴木雅洲・馬場一雄共著）（昭43.1.10）〔購入〕

○一　粒　社

入会の研究（戒能通孝著）（昭42.8.25）〔購入〕

○岩　波　書　店

岩波　英和大辞典（中島文雄編）（昭45.1.20）〔購入〕

地価と土地政策（新沢嘉芽統・華山　謙共著）（昭45.4.10）〔購入〕

ハイコウィッツ　現代遺伝学（柳沢嘉一郎・柳沢桂子訳）（昭45.6.10）〔購入〕

ウェーバー社会学の方法と構想（抹　道義著）（昭45.6.27）〔購入〕

○大　木　書　店

経済学を超えて<社会システムの一般理論>（ボールディング著　公文俊平訳）（昭45.9.15）〔購入〕

○大蔵資料調査会

行政改革と管理　昭和４５年版（昭４５.７.３１）〔購入〕

○御茶の水書房

日本農業論（下）（近藤康男著）（昭４５.３.１０）〔購入〕

現代資本主義と農業 ──ヴィジョンと現実── 日本農業年報　XVIII（近藤康男著）（昭４４.１２.１５）〔購入〕

○会計検査調査会

昭和４５年版　国庫補助金等に対する国の検査　１９７０（昭４５.３.１７）〔購入〕

○学　陽　書　房

計算証明事務必携　計算証明規則一問一答（月刊・公会計編集部）（昭４５.６.１）〔購入〕

○鹿島研究所（出版会）

日本の経済空間　過疎地帯の経済開発（伊藤善市著）（昭４５.３.１０）〔購入〕

現代日本の外交（鹿島平和研究所編）（昭４５.７.２０）

○観光産業研究所

観光産業総覧　'７１（昭４５.１１.１）

○関西鉄道協会都市交通研究所

研究シリーズ

№１　都市高速鉄道の整備手法（昭４５.４.２０）

№２　都心ターミナルとしての梅田地区の再開発（要約編）（昭４５.６.９）

大阪都市交通要覧　昭和４４年度（昭４５.６.２５）

○監　察　研　究　会

監察制度と各省行政の実態　１９７１（昭４５.１２.１）〔購入〕

○九州経済調査協会

要　覧　昭和４５年度

○勁　草　書　房

自然科学と社会科学　武谷三男著作集（武谷三男著）（昭４５.２.２

5 ）

よみがえれ地方自治（北日本新聞地方自治取材班編）（昭45.7.10）

○健康保険組合連合会

社会保障年鑑　1970（昭45.4.10）（東洋経済新報社発行）

○現　代　評　論　社

転機に立つ日本資本主義（大内秀明著）（昭45.5.25）〔購入〕

○好　学　社

計量地理学序説　経済地理学における計量分析（モーリス・H・イェーツ著　高橋潤二郎訳）（昭45.4.1）〔購入〕

統計学入門　下（ムード／グレイビル著，大石泰彦訳）（昭45.1.10）〔購入〕

○厚生問題研究会

健康と福祉　1970（昭45.12.20）

厚生の窓（昭46.1.30）

○国際分県地図株式会社

昭和四十六年度新版　大日本分県地図併地名総覧（昭45.10.1）〔購入〕

○山村振興調査会

過疎問題と山村振興（昭45.3.10）（古今書院発行）〔購入〕

調査資料

No.24　スウェーデン山村の開発計画——カリックス地区調査事例——（経済協力開発機構編，鶴見宗之助訳）（昭45.2）

No.25　山村地域の観光行動（柳　次郎著）（昭45.3）

No.26　山村医療保健の現状と対策（柳沢文徳・他著）（昭45.3）

No.27　山村集落の構造分析と再編成計画(II)（渡辺兵力・他著）（昭45.3）

No.28　山村の資源開発（原　政司・他著）（昭45.3）

№29　美作山村の集落構造と山村開発センター ── 岡山県苫田郡加茂町 ──（安達生恒・他著）（昭45.3）

山村振興特別調査報告　昭和44年度

№53・54　檜山海陸二山村のすがたと進路 ── 酪農振興・資源開発を中心に ── 北海道瀬棚郡今金町 ── 臨海社会の開発と農林漁業振興を中心に ── 北海道爾志郡熊石町

№55　陸中東辺山村のすがたと進路 ── 資源開発・畜産振興を中心に ── 岩手県下閉伊郡岩泉町

№56　奥羽山西山村のすがたと進路 ── 高冷地資源開発と環境整備を中心に ── 秋田県仙北郡西木村

№57　埼北兼業山村のすがたと進路 ── 近郊的社会経済開発を中心に ── 埼玉県児玉郡児玉町

№58　南魚沼豪雪山村のすがたと進路 ── 観光事業と高冷地域開発を中心に ── 新潟県南魚沼郡湯沢町

№59　若狭市域山村のすがたと進路 ── 農林漁業振興と観光開発を中心に ── 福井県小浜市

№60　西濃近郊山村のすがたと進路 ── 急傾斜地域の資源・産業開発を中心に ── 岐阜県揖斐郡春日村

№61　西三河兼業山村のすがたと進路 ── 近郊的丘陵地域の開発方向を中心に ── 愛知県西加茂郡藤岡村

№62　吉野林業山村のすがたと進路 ── 地域産業の振興と住民福祉向上を中心に ── 奈良県吉野郡天川村

№63　美作僻遠山村のすがたと進路 ── 産業開発と環境整備を中心に ── 岡山県苫田郡奥津町

№64　剣山峡谷山村のすがたと進路 ── 農林業振興と観光開発を中心に ── 徳島県三好郡西祖谷山村

№65　国東僻遠山村のすがたと進路 ── 地域開発と畜産振興を中心に ── 大分県西国東郡大田村

○姿　勢　研　究　所

姿勢と生活

5　スウェーデンの椅子研究（昭45.3.25）

6　いすの歴史（昭45.8.25）

7　剣道と姿勢

○至　誠　堂

７０年代社会の課題と目標（山田雄三編）（昭45.12.10）

○シチズン時計株式会社

世界のヤングはこう考える　セックス，親子関係，戦争，宇宙開発など３０項目，５６カ国６３都市6,300人を対象に面接調査（昭45.11）

○時　事　通　信　社

「人口・成長・資源」――アメリカ環境委員会報告――（時事通信社外信部訳）（昭45.12.1）〔購入〕

○時　潮　社

現代農村の社会理論（蓮見音彦著）（昭45.1.10）〔購入〕

○実業之日本社

激変する社会にどう対応するか　未来の衝撃（A・トフラー著，徳山二郎訳）（昭45.10.20）〔購入〕

○社会開発統計研究所

研究レポート

R10　老人問題の心理学的考察（松本　洸著）（昭45.6.15）

R11　社会開発統計をどうつくるか――社会開発統計編集懇談会の記録――（舘　　稔・林雄二郎・伊藤善市・安川正彬・土岐　坤共著）（昭45.7.15）

R12　社会開発の問題点を探る――公害問題を中心として――（昭45.8.15）

R13　中規模都市世帯の消費行動――主婦層の「買い物」意識――（昭45.9.15）

R14　社会開発統計をどうつくるか（第2集）――社会開発統計編集委員会（第1回）記録――（昭45.10.15）

R15　社会開発統計と地域開発――社会開発統計をどうつくる

か ——（第３集）（昭４５.１０.１５）

R１６　中都市商圏の潜在購買力と住民の購買行動 ——市街地再開発基本計画のためのデータの一環として ——（昭４５.１２.１５）

R１７　都市交通政策の問題点と今後の方向 ——社会開発統計をどうつくるか ——（第４集）（寺尾琢磨・舘　稔・伊藤善市・安川正彬・加藤　寛・角本良平共著）（昭４６.１.１５）

R１８　社会開発と人口・世帯のとらえかた ——社会開発統計をどうつくるか ——（第５集）（昭４６.２.１５）

統計レポート

S１０　老人人口とその生活実態〔資料編〕　将来推計人口特集（松本　洸著）（昭４５.６.１５）

○汐　文　社

コンビナートと労働の研究（石田和夫著）（昭４５.１１）〔購入〕

○塩　見　文　庫

塩見文庫図書総目録　昭和四十五年八月（塩見俊二著）（昭４５.８３１）

○新　泉　社

家族構成　叢書名著の復興（戸田貞三著，喜多野清一解説）（昭４５.６.１５）〔購入〕

○住友不動産株式会社（企画調査室）

不動産統計集　第２集（昭４５.４）

○誠　信　書　房

クレト・レヴィン　社会科学における場の理論（猪股佐登留訳）（昭４５.４.３０）〔購入〕

○生命保険協会

昭和四十四年度　生命保険事業概況（昭４５.８.２５）

生命保険ファクトブック　昭和４５年３月までの現況（昭４５.９.１５）

生命保険　１９７０（昭４５.１０.５）

洋書目録（昭和４５年６月末現在）（昭４５.１０.３１）

昭和生命保険史料　第一巻　初期(1)（昭４５.１２.１５）

○生命保険文化研究所

英国の生命保険（英国生命保険協会他編）

１９６４～６８——１９６９年版——（昭４５.５.２５）

１９６５～６９——１９７０年版——（昭４６.２.１０）

カナダの生命保険　１９６８年の業績概要（カナダ生命保険協会編）（昭４５.５.２５）

西ドイツ生命保険の現況

１９６８年末　Jahrbuch　１９６９（昭４５.３.３１）

１９６９年末　Jahrbuch　１９７０（昭４５.１２.１０）

○全国会計職員協会

日本銀行の国庫金出納事務（鈴木謹一著）（昭４５.４.１０）〔購入〕

○全国試験研究機関名鑑編集委員会

科学技術庁監修　全国試験研究機関名鑑　昭和４６～４７年版（昭４６.３.１）（株式会社ラテイス発行）〔購入〕

○全　国　市　長　会

都市人口の概況——住民基本台帳人口による——昭和４４年

○全国私立保育園連盟

昭和４５年度版　保育所問題資料集——保育所白書シリーズ　№１１——（昭４５.６.２０）

○全国地区衛生組織連合会

第３回全国保健衛生大会・紙上発表　事例集　地区衛生組織活動前進のために　生活環境と健康（昭４５.５）

○第３回全国保健衛生大会事務局

第３回全国保健衛生大会　美しい国土と国民の健康　１９７０　岐阜県

○創　文　社

リーディングス　経済成長論（森嶋通夫・伊藤史朗編）（昭４５.１

0.25）〔購入〕

○第一法規出版株式会社

国民体力の現状——最近5か年の文部省調査による——（松島茂善編）（昭45.10.1）〔購入〕

○大気汚染研究全国協議会

第11回大気汚染研究全国協議会大会プログラム　1970年　大阪市

○大　明　堂

フーヴァー　経済活動の立地——理論と政策——（エドガー　M・フーヴァー著，春日茂男・笹田友三郎共訳）（昭45.3.26）〔購入〕

東京周辺都市の研究——8都市の類型的な実態分析による——（山鹿誠次・伊藤善市共編）（昭45.4.8）〔購入〕

東京大都市圏の研究（山鹿誠次著）（昭42.10.9）〔購入〕

人口・文化・地域（W・ゼリンスキー著，上田正夫・兼清弘之共訳）（昭45.11.29）〔購入〕

人の動きと社会的空間（兼清弘之著）（昭45.12.8）〔購入〕

○地域社会研究所

コミュニティ

22　千代田地区保健活動10年の総括（昭45.3.25）

23　創造的農業者（昭45.5.30）

24　団地生活を考える（昭45.8.15）

25　食生活を考える（昭45.10.15）

○地域情報処理研究会

研究資料

第1号　コンピューターを使ったシミュレーション（林知己夫著）（昭45.6.1）

第2号　米国における情報処理の現状（古原雅郎著）（昭45.8.1）

第3号　数量化理論と最小次限解析——因子分析的方法の一つの展開，SSAとMDA——（林知己夫著）（昭45.12.

25）

○筑摩書房

現代資本主義論 ── 経済学全集 20 ──（宮崎義一・玉井竜象・赤羽 裕・西川 潤・宮本憲一共著）（昭45.10.30）〔購入〕

○地方財政調査会

財政と地域開発 昭和46年版（昭46.2.20）〔購入〕

○中央社会福祉審議会

老人問題に関する総合的諸施策について（答申）

○中国地方総合調査会

中国地方総合調査月報 通巻目録 ── 昭和45年 ──

○中小企業振興事業団

資料目録<図書編> 自 昭和43年1月1日 至 昭和45年3月31日（昭46.3.1）（中小企業研修所図書館）

○貯蓄増強中央委員会

1970年代の物価と貯蓄 ── 香港とスウェーデンに学ぶ ──（加藤 信著）（昭45.3）

○築地書館

生態学（E・P・オダム著，水野寿彦訳）（昭46.2.20）〔購入〕

○帝国地方行政学会

アメリカとヨーロッパの地方自治と地域開発（久世公堯著）（昭45.6.1）〔購入〕

○電通

電通広告年鑑 昭和45年版（昭45.5）

○電力中央研究所

経済研究所 研究リポート 70001 日本経済の成長と外国貿易 ── モデルと予測 ──（昭45.10.1）（経済研究所）

○東京商工会議所

企画調査部刊行資料一覧（昭和36年度〜昭和45年度）（昭45.8.25）

'70 条件別賃金統計 ── 学歴，年令，勤続年数別賃金 ──

逐次刊行物目録　昭和44年12月末現在（商工図書館）
統計及年鑑類目録　昭和44年度（昭45.7）（商工図書館）
調査資料
　44－5号　東京周辺消費者世帯のショッピング行動（昭45.2.25）
　44－6号　公害――城東・城南地区工場地帯の現状と対策（昭45.3.30）
　44－7号　都市改造地区における商業構造調査――金町地区の消費者行動と高田馬場地区の経営者意識――（昭45.3.30）
　44－8号　関東・甲信越・静地域における工業立地動向
　　Ⅰ　新規立地工場の取引関係に関する調査結果
　　Ⅱ　京浜地域の工作機械工業
　　Ⅲ　埼玉県下の自動車部品工業
　　付録　工作機械工業の現況と企業関連（昭45.3.30）
　44－9号　最近における香港産業経済の動向――香港産業視察報告書――（昭45.3.15）
　45－1号　ビッグストアの立地動向――関東甲信越静地域における――（昭45.4.25）
　45－2号　昭和44年度　退職金調査　学歴別，勤続年数別，年金別，退職事由別退職金（昭45.6.8）
東研資料（企画調査部）
　45－1号　メーカーの流通活動の現状と動向（昭45.4）
　45－2号　関東・甲信越・静地域における工業の動向――工業統計表からみた――（昭45.6）
　45－3号　都内中小企業における従業員の定着状況と対策（調査結果）（昭45.7）
　45－4号　昭和45年度　新規学卒者初任給調査（昭45.7）
　45－5号　リース――その現状と利用事例――（昭45.8）

４５－６号　昭和４５年　設備投資需要調査結果（昭４5.８）

４５－７号　累積投票制度及び自己株式取得制限に関する意見調査結果概要（昭４5.１２）

４５－８号　昭和４６年度　初任給および採用状況調査（昭４5.１2.２８）

○東京大学出版会

アジア的農法と農業社会（西山武一著）（昭４4.１0.２５）〔購入〕

○東洋経済新報社

経済統計読本（森田優三著）（昭４5.9.１）〔購入〕

賃金総覧　週刊　東洋経済臨時増刊昭和４５年版（昭４5.１0.８）〔購入〕

○新潟県社会福祉協議会

交通事故と家庭生活――交通事故家庭の生活実態調査報告――

○日本医師会

本邦医学研究現況　第３集（昭４5.１2.２８）

国民医療年鑑　国民医療の創造的発展　昭和４５年版（昭４5.１2.３１）（春秋社発行）

○日本学術会議

全国学協会総覧　昭和４５年版（昭４5.2.2.5）（大蔵省印刷局発行）〔購入〕

○日本学術振興会

研究所要覧　文部省所轄・文化庁附属・国立大学附置研究所・国立大学学部附属研究施設（日本学術月報　通巻２８３号）（昭４5.3.１５）〔購入〕

○日本経済研究センター

経済センター四半期予測　１８カ月見通しの要約

○日本経済新聞社

新経済社会発展計画の解説（八塚陽介著）（昭４5.4.２８）

日経文庫　人口問題の知識（舘　稔著）（昭４4.8.３０）

○日本興業銀行（特別調査室）

社債一覧　自　明治２３年（第１回）　至　昭和４４年３月（昭４５.３.３１）

○日本国際問題研究所

タイの近代化 ― 国際問題新書２７ ―（駒井　洋著）（昭４６.２.２７）

○日本地域開発センター

第３回　地域開発国際シンポジウム（昭４５.７.３０）

○日本地誌研究所

日本地誌（二宮書店発行）〔購入〕

第　５　巻　関東地方総論　茨城県・栃木県（昭４３.１１.５）

第　６　巻　群馬県・埼玉県（昭４３.４.１５）

第　８　巻　千葉県・神奈川県（昭４３.４.１５）

第　１０　巻　富山県・石川県・福井県（昭４５.２.１５）

第　１２　巻　愛知県・岐阜県（昭４４.１０.１５）

第　１８　巻　徳島県・高知県・香川県・愛媛県（昭４４.３.１５）

○日本交通公社

観光の需要予測（昭４３.３）

観光の心理分析（昭４４.３）

国内の観光需要の推定（昭４４.３）

国際観光とマーケティング ― ＩＵＯＴＯセミナー ―（昭４４.１１）

夏季訪日外客の実態（昭４４.１２）

わが国および欧米各国における観光事業 ― ＯＥＣＤ加盟国における観光事業１９６９年版 ―（昭４５.１）

地中海グラフ（昭４５.２）

○日　本　評　論　社

現代労働市場の理論（竹中恵美子著）（昭４４.１０.５）〔購入〕

社会的費用論（Ｗ．ミハルスキー著，尾上久雄・飯尾　要訳）（昭４４.１１.３０）〔購入〕

○日本不動産研究所

「生活空間」特集シリーズ

Ⅱ．都市空間編（昭45.9）

Ⅲ　地域空間篇　展望篇（昭46.2）

○日本放送出版協会

未来の日本人口 ―― NHKブックス129 ――（舘　稔・濱　英彦・岡崎陽一共著）（昭45.11.25）

○日本YMCA同盟（出版部）

アジアの人口と労働力（加藤壽延著）（昭45.9.25）〔購入〕

○農業機械化研究所

農業機械化研究所年報　昭和44年度（昭45.10.1）

○野村総合研究所

わが国のモータリゼーション ―― NRI研究シリーズ No.1 ――（昭45.11.10）

○培　風　館

グラフ理論とネットワーク基礎と応用（R・G・バサッカー・T・L・サーティ共著，矢野健太郎・伊理正夫共訳）（昭45.9.25）〔購入〕

○原　書　房

世界統計年鑑　1969　21集（国際連合統計局編，美濃部亮吉翻訳監修）（昭45.9.25）〔購入〕

エカフェ統計年鑑　1968（国際連合統計局編，日本エカフェ協会翻訳）（昭45.5.25）〔購入〕

○法律文化社

都市化の社会学（倉田和四生著）（昭45.6.25）〔購入〕

○北陸経済調査会

北経調査研究報告

第24号　石川県における若年労働力の動態 ―― 最近5カ年間の動態を中心として ――（昭45.3）

第26号　石川県の織物業（昭45.3）

○母子衛生研究会

財団法人母子衛生研究会の事業の動向 — 昭和45年1月現在 —
第9集（昭45.1）

○毎日新聞社人口問題調査会

日本の人口革命（昭45.7.20）

○みすず書房

科学史における数学（ボホナー著，村田　全訳）（昭45.4.20）〔購入〕

人間に未来はあるか　爆発寸前の生物学（渡辺　格・大川節夫訳）（昭45.6.20）〔購入〕

人間と適応 — 生物学と医療 —（ルネ・デュボス著，木原弘二訳）（昭45.9.5）〔購入〕

○未来社

農村人口変動論 — 農学原論研究叢書　第三号 —（林　茂著）（昭45.7.15）〔購入〕

日本における農民分解の機構（犬塚昭治著）（昭42.5.31）〔購入〕

アダム・スミス研究（水田　洋著）（昭45.7.10）〔購入〕

共同体論争と所有の原理 — 資本論体系と広義の経済学の方法 —（福富正実著）（昭45.11.10）〔購入〕

○有斐閣

都市交通論 — 都市問題講座　別冊1 —（角本良平著）（昭45.2.25）〔購入〕

○労働資料調査会

写真集　ベトナム戦争（昭45.3.10）

◎個　人

那須　理之助

試算　複式生命表　婚姻関係に分類したる　昭和40年度

久枝　和夫

人口Uターン論批判および「都市人口の2段階的増加について」のミス訂正

曾我部　仁志

脱水症状についての考察　（第二報）　細胞内液相の半面およびその代謝障碍の観点より

１９６５年～１９６８年，少くとも北海道砂川市には見られた感冒様疾患（ウィルス性？十二指腸及び廻盲部炎？）の症状について

ある感冒疾患の奇異な腹部所見

〔外国関係機関〕

○ United Nations

Demographic Yearbook, 1968, New York, 1969 〔購入〕
(Statistical Office)

Demographic Yearbook, 1969, New York, 1970 〔購入〕
(Statistical Office)

Manuals on methods of estimating population, Manual VI, Methods of Measuring Internal Migration, ST/SOA/Series A/47, New York, 1970

The Feasibility of Establishing a World Population Institute, ST/SOA/SER.R/12, New York, 1971

Methods of Analysing Census Data on Economic Activities of the Population, Population Studies, No. 43, New York, 1968 (Department of Economic and Social Affairs)

Variables and Questionnaire for Comparative Fertility Surveys, Population Studies, No. 45, New York, 1970 (Department of Economic and Social Affairs)

Population and Vital Statistics Report, Data available as of 1 January 1970, Statistical Papers Series A, Vol. XXII, No. 1, New York, 1970

Handbook of Population and Housing Census Methods Part III, Topics and tabulations for housing censuses, Studies in Methods Series F, No. 16, New York, 1969

Research Notes, A Review of Recent and Current Studies Conducted at the Institute, No. 3, Geneva, December 1970 (Research Institute For Social Development)

Statement by the Statistical Office of the United Nations, 1970

Statement by Mr. Victor L. Urquidi, President, EL Colegio de Mexico, Mexico, 1970

Statement by T. Paul Schultz, Director of Research on Population Behaviour, The Rand Corporation, Santa Monica, California, United States of America, 1970

Projections of Populations of Sub-national Areas, 1969

Statement by Mogens Boserup, Representative of the International Union for the Scientific Study of Population (IUSSP), 1970

An Integrated System of Demographic Manpower and Social Statistics and Its Links with the System of National Economic Accounts, 1970

Human Fertility and National Development, A Challenge to Science and Technology, New York, 1971

Population Commission, Fifteenth Session, Minutes of the two hundred and nineteenth to two hundred and thirty-sixth meetings, held at the palis des nations, Geneva, from 3 to 14 November 1969, January 1970 (Economic and Social Council)

Report of the AD HOC committee of experts on programmes in demographic aspects of economic development, on its meeting held at United Nations headquarters from 29 June to 3 July 1970, October 1970 (Economic and Social Council)

Measures, Policies and Programmes Affecting Fertility, with Particular Reference to National Family Planning Programmes, Provisional report of the Secretary-General, E/CN.9/232, 17 Sep. 1969 (Economic and Social Council)

Activities of the Secretariat of the Economic Commission for Asia and the Far East in the Field of Population, Geneva, 1969 (Economic and Social Council)

The Planning and Financing of Social Development in the ECAFE Region, ECAFE Social Development Series No. 1, 1969

○ UN Asian Institute for Economic Development and Planning

Studies on the Mekong, Studies Series, No. 1, Bangkok, 1969

Gunar Myrdal on Planning Models, Bangkok, 1969 (J. Tinbergen)

Studies on Health Planning, Studies Series, No. 2, Bangkok, 1969 (Dr. D. H. S. Griffith, Dr. D. V. Ramana)

○ Food and Agriculture Organization of the United Nations

Asia and the Far East Commission on Agricultural Statistics, Periodic Report No. 12, Sept. 1970

○ Economic Planning Board, Republic of Korea

Korea Statistical Yearbook, 1970

Statistical Handbook of Korea, 1969 (Bureau of Statistics)

Statistical Pocketbook of Korea, 1970, Dec. 1968

Wholesale and Retail Trade Census Report 1968, December 1969

○ The Institute of Population Problems, Seoul, Korea

Population Profiles for Some Asian and Middle East Countries 1970, 1970

Overpopulation and Its Problems 1969, 1969. 12. 30

○ Planned Parenthood Federation of Korea

Annual Report of Family Planning, 1969, July 1, 1970

○ Seoul National University, Seoul, Korea

Urbanization and Economic Development, - With special reference to the Korean Development - , June 1970 (Kim, Kyong Dong)

Vocational Education and Occupation, - A Sociological Appraisal of Vocational High School Education - , Aug. 1970 (Kyong Dong Kim and Hae Young Lee)

The Population & Development Studies Center Publication Series No. 5, January, 1970 (The Population & Development Studies Center, College of Liberal Arts and Sciences)

An Analysis of the Family Structure of Farm Households and the Agricultural Labor in the Korean Paddy, Field Area — A Case-study on 3 Villages, Yungkwang-gun, Chollanam-do —, The Population Studies Center Publication Series No. 2, July 1967 (Chong, Byung Hyou)(College of Liveral Arts and Sciences)

Effects of Vasectomy on Medical and Psychosocial Aspects (K.H. Chon, S.K. Kim, S.G. Chi, C.O. Moon, N.D. Whang, Y.C. Kim, M.K. Chung, B.D. Lee, C.H. Cho)(Department of Urology)

Characteristics, Circumstances, Knowledge and Attitudes of Vasectomized Men in Urban Area, 1970 (E-Hyock Kwon, Tae-Ryon Kim, Hyung-Jong Park, Kil-Won Kang, Jae-Woong Hong, Soon-Young Park, Yong-Wook Lee, Bon-Ja Yun) (Urban Population Studies Center)

○ China Publishing Co., Taipei, Taiwan

China Yearbook 1969-70, 1970

○台湾省政府民政庁編印

中華民国　台湾人口統計　中華民国五十七年 1 9 6 8 , 1 9 6 9

年1月出版

○ Republic of Singapore

Report on the Registration of Births and Deaths and Marriages, 1968

Report on the Registration of Births and Deaths and Marriages, 1969

○ Dept. of Census & Statistics, Ceylon

National Accounts of Ceylon, 1963-1968, March 1969

Statistical Abstract of Ceylon, 1967-1968, 1970

○ The Indian Civil Service, Registrar General & Ex-Officio Census Commissioner for India

Census of India 1961, Volume 1 India, Part IX Census Atlas, New Delhi, 1970

○ Development Centre of the Organisation for Economic Co-operation and Development

Population Programmes and Economic and Social Development, Development Centre Studies, Paris 1970

IInternational Assistance for Population Programmes, Recipient and Donor Views, Paris 1970

Family Planning Programmes in Africa, Paris 1970

International Assistance for Population Programmes, Paris 1970

Population Programmes and Economic and Social Development, Development Centre Studies, Paris 1970

○フランス科学技術研究総合庁

フランス，研究と産業，１９７０

○ Universitaires de France

Théorie Générale de la Population, Volume II, La vie des Population, 1969 (Alfred Sauvy)

○ Société de Démographic Historique, Paris

Annales de Démographie Historique, 1969, Sirey, 1970

○ Central Bureau of Statistics of Norway

Statistical Yearbook of Norway, 1970, 89th Issue, 1970

Health Statistics 1968, 1970

Vital Statistics and Migration Statistics 1968, 1970

Cause of Death 1968, 1970

Hospital Statistics 1968, 1970

Mental Hospitals 1968, 1970

Health Survey 1968, 1970

○ Cornell University, Ithaca and Lodon

Population Trends in Indonesia, 1970 (Widjojo Nitisastro)

○ Alfred Kröner Verlag in Leipzing und Carl Henschel Verlag in Berlin

Gemeinverstandliche Werke, VI Band, Reisen, Indische Reisebriefe aus Insulinde, 1924 (Ernst Haeckel)

Gemeinverstandliche Werke, V Band, Vortrage und Abhandlungen, 1924 (Ernst Haeckel)

Gemeinverstandliche Werke, IV Band, Die Lebenswunder, 1924 (Ernst Haeckel)

Gemeinverstandliche Werke, III Band, Die Weltratsel/ Gott-Natur, 1924 (Ernst Haeckel)

Gemeinve standliche Werke, II Band, Natürliche Schöpfungsgeschichte, II Teil, 1924 (Ernst Haeckel)

Gemeinverstandliche Werke, I Band, Natürliche Schöpfungsgescuichte, I Teil, 1924 (Ernst Haeckel)

○ U.S. Department of Commerce, Bureau of the Census

Population of Panama, Estimates and Projections: 1961-2001, Demographic Reports for Foreign Countries, Series P-96 No. 2, July 1970

Estimates and Projections of Specialized Manpower in the U. S. S. R.: 1950-1975, Series P-91, No. 21, 1970

International Population Reports Projections of the Population of Cuba, by Age and Sex: 1968 to 1990, March 1970

○ U. S. Department of Health, Education and Welfare

Annotated Bibliography on Vital Health Statistics, August 1970 (National Center for Health Statistics)

○ U. S. Government Printing Office, Washington

Economic Developments in Countries of Eastern Europe, A Compendium of papers, 1970 (Joint Economic Committee)

Effects of Population Growth on Natural Resources the Environment, 1969 (Committee on Government Operations House of Representatives)

○ Agency for International Development, Bureau for Technical Assistance, Office of Population, Washington, D. C.

Population Program Assistance, Aid to developing countries by the United States, other nations, and international and private agencies, October 1970

○ Harvard University

The Process of Modernization, An Annotated Bibliography on the Sociocultural Aspects of Development (John Brode), Cambridge, Massachusetts, 1970〔購入〕

○ Herper & Row, Publishers

The Sociology of Economic Development A Reader (Gayl D. Ness), New York, London and Evanston, 1970 〔購入〕

○ Jhon Wiley & Sons, INC.

A Geography of Population, World Patterns (Grenn T. Trewartha), New York, London, Sydney, Tronto, 1969 〔購入〕

○ Pantheon Books, A Division of Random

The Challenge of World Poverty, A World Anti-Poverty, Program in Outline (Gunnar Myrdal), New York, 1970

○ Parents' Magazine Press

Our Overcrowded World, a background book on the population crisis (Tadd Fisher), New York, 1969

○ The Population Council, Inc.

Annual Report, 1969

Selected Questionnaires on Knowledge, Attitudes and Practice of Family Planning, Volume I, 1967

Selected Questionnaires on Knowledge, Attitudes and Practice of Family Planning, Volume II, 1967

Psychology and Population, Behavioral Research Issues in Fertility and Family Planning, 1970 (James T. Fawcett)

○ The University of Michigan

The Graduate Program in Economics, 1969-1970 (Graduate School)

The University of Michigan Population Program, Center for Population

Planning Center for Research in Reproductive Biology Population Studies Center, June, 1969 (Graduate School)

Highlights of the Annual Report, 1968-69 (Population Studies Center)

○ The Asian Foundation

The President's Review 1969, San Francisco, California

○個人（抜き刷り，その他）

陳正祥

朝鮮農業地理（香港中文大学研究院，地理研究中心報告　第三十一号）

広東的糖業（香港中文大学研究院，地理研究中心報告　第二十九号）

Andrew Collver, Alden Speare, Jr. and Paul K. C. Liu

Local Variations of Fertility in Taiwan (The University of Michigan Population Studies Center Reprint number 44, 1967)

Anrudh Kumar Jain

Fecundability and its Relation to Age in a Sample of Taiwanese Women (Reprinted from Population Studies, Vol. XXIII, No. I, p. 69, 1969)

Anrudh Kumar Jain

Relative Fecundability of Users and Nonusers of Contraception (Reprinted from Social Biology, Vol. 16, No. 1, March 1969)

Anrudh Kumar Jain

Predicting Duration Specific Averages and Variances of Live Births: Application of a Stochastic Model of Human Reproduction (Reprinted from the 1968 Social Statistics Section Proceedings of the American Statistical Association)

Anrudh Kumar Jain

Pregnancy Outcome and the Time Required for Next Conception (Reprinted from Population Studies, Vol. 23, 1969, pp. 421-33)

Anrudh Kumar Jain

Fetal Wastage in a Sample of Taiwanese Women (The University of Michigan, Population Studies Center, Reprint number 70, 1969)

Anrudh Kumar Jain

Socio-economic correlate of fecudability in a sample of taiwanese women (The University of Michigan, Population Studies Center, Reprint number 66, 1969)

Anrudh K. Jain, T. C. Hsu, Ronald Freedman and M. C. Chang

Demographic Aspects of Lactation and Postpartum Amenorrhea (The University of Michigan, Population Studies Center, Reprint number 81, Reprinted from Demography, Vol. 7, 1970, pp. 255-71)

Ansley J. Coale

The Use of Fourier Analysis to Express the Relation between Time Variations in Fertility and the Time Sequence of Birth in a Closed Human Population (Demography, 7-1, February 1970)

Ansley J. Coale

Man and His Environment, (Reprinted from Science, 132-136 pp, American Association for the Advancement to Science 1970)

Bates C. Buckner

Directory of Population Libraries and Information Centers in the United States (Carolina Population Center, University of North Carolina, March 1970)

Beverly Duncan

Early Work Experience of Graduates and Dropouts (Reprinted from Demography, Vol. 4, No. 1, 1967)

Beverly Duncan

Education and Social Background (Reprinted from The American Journal of Sociology, Vol. 72, No. 4, January 1967)

Carlos Alberto Urquijo

Structure and Dynamics of Population, Universidad de Buenos Aires, Facultad de Medicina, Escuala de Salud Publica, Argentina

Christopher Tietze

Experience with New IUDs (Reprinted from Contraception, Vol. 1, No. 1, January 1970, Population Council)

David D. McFarland

Measuring the Permeability of Occupational Structures: An Information-Theoretic Approach (The University of Michigan, Population Studies Center, Reprint number 69, 1969)

David D. McFarland

On the Theory of Stable Populations: A New and Elementary Proof of the Theorems Under Weaker Assumptions (The University of Michigan, Population Studies Center, Reprint number 69, 1969)

David Goldberg, Litton

Family Planning: Observations and an Interpretive Scheme (Reprinted from Turkish Demography: Proceeding of a Conference 1969, Chapter 11)

David Goldberg, Arjun Adlakha

Infant Mortality Estimates Based on Small Surveys in the Ankara Area (Reprinted from Turkish Demography: Proceedings of a Conference 1969, Chapter 7)

Eduardo E. Arriaga and Kingsley Davis

The Pattern of Mortality Change in Latin America (International Population and Urban Research Institute of International Studies and Department of Demography College of Letters and Science University of California Berkeley, California, 94720 reprint no. 332)

Etienne van de Walle, John Knodel

Teaching Population Dynamics with a Simulation Exercise (Reprinted from Demography, November 1970)

Jacques Vallin et Robert Lapham

Place du Planning Familial dans l'Evolution Récente de la Natalité en Tunisie (Reimprimé à partir de la Revue Tunisienne de Sciences Sociales Vol. 6, Nos 17-18, Juin-September 1969, Population Council)

James A. Palmore, Ariffin bin Marzuki

Marriage Patterns and Cumulative Fertility in West Malaysia: 1966-1967 (Reprinted from Demography, Vol. 6, 1969, pp. 383-401)

James A. Palmore

Awareness Sources and Stages in the Adoption of Specific Contraceptives (Reprinted from Demography, Vol. 5, No. 2, 1968)

Jane A. Menken, Mindel C. Sheps

On Relationships between Longitudinal Characteristics and Cross-Sectional Data (Reprinted from American Journal of Public Health, August 1970)

John C. Caldwell and Adenola Igun

The Spead of Anti-natal Knowledge and Practice in Nigeria (Reprinted from Population Studies Vol. 24, No. 1, March 1970)

Kim Byong Sik

Modern Korea, The Socialist north, revolutionary perspectives in the south and unification (International publisher 1970)

Larry Bumpass and Charles F. Westoff

The "Perfect Contracetive" Population (Reprinted from Science, American Association for the Advancement of Science 1970)

Lolagene C. Coombs, Ronald Freedman, Judith Friedman and William F. Pratt

Premarital Pregency and Status Before and After Marriage (The University of Michigan, Population Studies Center, Reprint number 80, Reprinted from The American Journal of Sociology, Vol. 75, 1970, pp. 800-820)

Lolagene Coombs, Ronald Freedman, D. N. Namboothiri

Inferences about abortion from foetal mortality data (Reprinted from Population Studies, Vol. 23, 1969 pp. 247-65)

Manuel Zymelman

The Relationship between Productivity and the Formal Education of the Labor Force in Manufacturing Industries (Occasional Papers in Education and Development Number 5, Harvard University, October 1970)

Mark Hanson

Educational Reform in Colombia and Vwnwzuela: An Organizational Analysis (Occasional Paper in Education and Development Number 4, Harvard University August 1970)

Michael Aiken, David Goldberg

Social Mobility and Kinship: A Reexamination of the Hypothesis (Reprinted from American Anthropologist, Vol. 71, No. 2, April, 1969)

Mildred B. Beck, Sidney H. Newman and Sarah Lewit

Abortion: A National Public and Mental Health Problem - Past, Present, and Proposed Research (Reprinted from American Journal of Public Health, Vol. 59, No. 12, 1969)

Otis Dudley Duncan

Patterns of Occupational Mobility Among Negro Men (The University of Michigan, Population Studies Center, Reprinted number 60, 1968)

Otis Dudley Duncan

Some linear models for two-wave, two-variable panel analysis (Reprinted from Psychological Bulletin Vol. 72 1969, pp. 177-82)

Otis Dudley Duncan

Inheritance of poverty or inhertance of race ? (Reprinted from Daniel P. Moynihan, ed., On Understanding Poverty: Perspectives from the Social Sciences)

Otis Dudley Duncan

Peer Influences on Aspiration: A Reinterpretation (corrections to published text)(The paper appeared in American Journal of Sociology, 74 Spt. 1968 pp. 119-137.)

Paul Demeny and Paul Gingrich

A Reconsideration of Negro-White Mortality Defferentials in the United States (Reprinted from Demography, Vol. 4, No. 3, 1967)

Reynolds Farley

The Changing Distribution of Negroes Within Metropolitan Areas. The Emergence of Black Suburbs (Reprinted from The American Journal of Sociology Vol. 75, 1970, pp. 512-29)

Reynolds Farley

The Quality of Demographic Data for Nonwhites (Reprinted from Demography Vol. 5, No. 1, 1968)

Reynolds Farley

Fertility among Urban Blacks (The University of Michigan, Population Studies Center, Reprint number 82, Reprinted from the Milbank Memorial Fund Quaterly, Vol. 68, 1970 pp. 183-206)

Robert J. Lapham

Social Control in the Sais (Reprinted from Anthropological Quarterly, Vol. 42, No. 3, July 1969, The Population Council)

Ronald Freedman and Joanna Muller

The Continuing Fertility Decline in Taiwan: 1969 (The University of Michigan Population Studies Center, Reprint number 46, 1967)

Sewall Wright

Evolution and The Genetics of Populations Vol. 1, Genetic and Biometric Foundations (The University of Chicago, 1968)

Tomas Frejka

Reflections on the Demographic Conditions Needed to Establish a U. S. Stationary Population Growth (Reprinted from Population Studies, Vol. 22, No. 3, Nov. 1968, The Population Council)

Yoon, Jong-Joo

Findings from a Survey on Fertility and Immigration of Seoul, 1970

(2) 逐次刊行資料

〔国内関係機関〕

◎中央官庁・公共企業体・政府関係機関

○国立国会図書館

びぶろす（月）（連絡部）

21－1（1970.1），21－3～22－1（71.1）

レファレンス（月）（調査立法考査局）

230（1970.3）～241（71.2）

海外科学技術資料月報（月）（参考書誌部科学技術課）

10－2（1970.2）～10－12（70.12）

科学技術文献サービス（年4）（参考書誌部科学技術課）

28（1970.4）～30（70.11）

洋書速報（月2）（整理部）

338（1970.3）～364（71.2）

原子力関係資料目録（月）（参考書誌部科学技術課）

16－1・2（1970.1・2）～17－1（71.1）

アジア・アフリカ資料通報（月）（参考書誌部アジア・アフリカ課）

8－1（1970.4）～8－12（71.3）

○総理府統計局

日本統計月報（月）（日本統計協会発行）

104（昭45.2）～115（46.1）

人口推計月報

昭44.11・12（45.5）～45.8－10（46.2）

労働力調査報告（月）

昭45.1（45.3）～45.12（46.2）

労働力調査報告速報（月）〔謄写〕

昭45.2（45.4）～46.1（46.3）

家計調査報告（月）（日本統計協会発行）

昭44.12（45.3）～45.11（46.2）

小売物価統計調査報告（月）（日本統計協会発行）

２１０（昭44.12）〜222（45.12）

住民基本台帳にもとづく人口移動報告季報

昭44.10・11・12（45.4）〜45.1・2・3（45.8）

統計局研究彙報（年）

19（1970.3）

家計調査参考資料

21（昭45.3）

消費者物価指数（月）

1970.8〜71.1

昭和40年度基準　消費者物価指数速報　全国（月）

昭45.1（45.2）〜45.7（45.8）

○総　理　府

青少年問題研究調査季報（季）（青少年対策本部）

3（1970.3），4（70.9）

月刊　世論調査（広報室）

2－8（1970.8）

○科学警察研究所

科学警察研究所報告（年4）

23－1（昭45.3）〜23－4（45.12）

○行政管理庁（統計基準局）

統計情報（月）

19－3（1970.3）〜20－2（71.2）

指定統計・調整報告・届出統計月報（月）

18－3（昭45.3）〜19－2（46.2）

○航空医学実験隊

航空医学実験隊報告（年4）

10－3（昭44.12）〜11－3（45.2）

○防　衛　庁（防衛研修所）

防衛論集（年4）

8－4（1970.1）〜9－3（70.12）

○経　済　企　画　庁

日本経済指標（月）

1970.3～70.10

経済月報（月）（調査局）

昭45.3（45.3）～45.5，45.8（45.8）

経済分析（年4）（経済研究所）

29（昭45.2）～32（45.10），付録第10号（45.6）～付録第13号（46.3）

国民経済計算（季）（経済研究所）

22（昭45.1）

○科　学　技　術　庁

科学技術庁月報（月）（大蔵省印刷局発行）

164（昭45.4）～175（46.3）

資源（月）（資源局）（資源協会発行）

176（昭45.3），177（45.11）

○国立防災科学技術センター

防災科学技術（不）

13（昭45.5）～18（46.3）

国立防災科学技術センター研究報告（不）

5（昭45.3），6（46.3）

○日本学術会議事務局

日本学術会議月報（月）

11－3（1970.3）～12－2（71.2）

○法　務　省（入国管理局登録課）

外国人登録国籍別人員調査月報（月）〔謄写〕

昭45.1～45.4，45.6～45.12

○法務総合研究所

法務総合研究所研究部紀要（年）

1970（昭45.3）

○外　務　省

ＯＥＣＤニュース（経済局国際機関第二課）
　４（昭４５.６）～６（４５.１２）
国際交流（月）（文化事業部）
　１－１（昭４５.５）

○大　蔵　省（印刷局）
財政金融統計月報（月）
　２２７（昭４５.１１）

○文　部　省（大臣官房統計課）
統計と教育
　１５３（昭４５.１２），１５５，１５６（４６.３）

○統計数理研究所
統計数理研究所彙報（年２）
　１７－２（１９７０.３）
統計研究通信（年）
　１３（１９７０.３）
Annals of the Institute of Statistical Mathematics
　２２－１～２２－３（１９７０）
Statistical Notes of Japan
　２８（昭４５.１２）

○国立遺伝学研究所
国立遺伝学研究所年報（年）
　２０（昭４５.６）

○国立科学博物館
自然科学と博物館（隔月）
　３７－３・４（昭４５.３）～３８－１・２（４６.１）

○文　化　庁（長官官房庶務課）
文化庁月報（月）
　３１（昭４６.３）

○厚　生　省
厚生（月）（厚生問題研究会発行）
　２５－４（昭４５.４）～２６－３（４６.３）
人口動態統計毎月概数（月）（大臣官房統計調査部）

２３－１２（昭４３.１２）～２４－１２（４４.１２）〔誌名変更〕

人口動態統計月報（概数）（大臣官房統計調査部）

２５－１（昭４５.１）～２５－９（４５.９）

人口動態統計速報（大臣官房統計調査部）

昭４５.４～４６.１

衛生統計月報（月）（大臣官房統計調査部）

昭４４.１０（４４.１０）～４５.６（４５.１０），昭４４年計分（４５.７）〔廃止〕

社会福祉行政業務月報（月）（大臣官房統計調査部）

２０－６（昭４４.９）～２０－１２（４５.３）〔廃止〕

伝染病および食中毒統計速報（大臣官房統計調査部）

昭４５.７（４５.１０）～４５.１２（４６.３）

国立国会図書館支部厚生省図書館資料月報（月）（大臣官房統計調査部）

１５０（昭４５.２）～１５７，１５９，１６０，１６２（４６.２）

生活保護速報（月）（社会局保護課）

昭４４.１１～４５.９

こどもと家庭（隔月）（児童家庭局）（日本児童問題調査会発行）

６－６（昭４５.３）～７－５（４６.１）

○国立公衆衛生院

公衆衛生院研究報告（年４）

１８－２（昭４４.６）～１９－１（４５.３）

○国立予防衛生研究所

国立予防衛生研究所年報（年）

XXII（昭４４.８）

Japanese Journal of Medical Science and Biology

（隔月）２３－１（１９７０.２）～２３－６（７０.１２）

○国立精神衛生研究所

精神衛生研究（年）

１８（１９７０.３）

精神衛生資料（年）
　１６（昭４４）
〇国立栄養研究所
　栄養学雑誌（隔月）（国民栄養振興会発行）
　２８－１（昭４５.１）～２８－５（４５.９）
　国立栄養研究所研究報告（年）
　昭４４（４５.３）
　Annual Report of the National Institute of Nutrition
　（年）
　１９６９
〇国立衛生試験所
　衛生試験所報告（年）
　８８（昭４５.１２）
〇国立多摩研究所
　国立多摩研究所年報（年）
　１５（昭４５.９）
〇社　会　保　険　庁
　国民年金事業月報（月）
　昭４４.９～４５.５，４５.７～４５.９
　健康保険・日雇労働者健康保険・厚生年金保険・船員保険事業月報
　（月）昭４４.９～４５.９
〇農　林　省
　農林図書資料月報（月）（図書館）
　２１－３（昭４５.３）～２１－６，２１－８～２２－２（４６.２）
　農林水産統計月報（月）（農林経済局統計調査部）（農林統計協会
　発行）１９７０.４～７１.３
〇農業技術研究所
　農業技術研究所年報
　昭４４（４５.１２）
　農技研ニュース

3（昭45.3）〜6（45.12）

農業技術研究所報告

H－41（昭45.3）

農業技術研究所資料　H（経営土地利用）

H－16（昭45.3）

○農業総合研究所

農業総合研究（年4）

24－2（昭45.3）〜25－1（46.2）

農業総合研究所年報（年）

19（昭45.12）

○農林省食糧研究所

食糧研究所研究報告（年）

25（昭45.2），26（46.2）

食研ニュース

2（1970.3），3（70.9）

食糧　その科学と技術（年）

13（1970.3）

○農林省中国農業試験場

中国農業試験場報告　C（農業経営部）

16（昭44.12）

○東　海　農　政　局

東海の農政

4（昭45.5）〜7（46.1）

○近　畿　農　政　局

近畿の農政（隔月）

29（昭45.6）〜31（46.1）

○食　糧　庁

食糧管理月報（月）（食糧月報編集委員会）（糧友社発行）

22－4（昭45.4）〜23－3（46.3）

異動人口調査結果（月）（総務部調査課）

昭45.1～45.12

食糧統計季報（年4）（総務部調査課）

1970.3，70.9

○通商産業省（大臣官房調査統計部）

商業動態統計季報（年4）（通商産業調査会発行）

昭44.10－12（45.5）～45.7－9（46.2）

○運　輸　省

運輸関係主要指標（月）

昭45.1～45.6

運輸調査月報（月）

11－8・9（昭45.1）～12－5（45.8）

○労　働　省

労働時報（月）（労働法令協会発行）

23－3（昭45.3），23－5～24－2（46.2）

労働統計調査月報（月）（大臣官房労働統計調査部）（労務行政研究所発行）22－3（1970.3）～23－2（71.2）

毎月勤労統計調査結果報告－全国調査－（月）（労働統計調査部雇用統計課）昭44.12～45.10

毎月勤労統計調査結果報告－地方調査－（月）（労働統計調査部雇用統計課）昭44.9～45.7

労働経済指標（月）（労働統計調査部）

174（昭45.3）～184（46.1）

労働災害動向調査毎月調査報告（月）（労働統計調査部）

212（昭44.11），213（44.12）

安全（月）（労働基準局）（中央労働災害防止協会発行）

21－4（1970.4）～22－3（71.3）

労働衛生（月）（労働基準局）（中央労働災害防止協会発行）

11－4（1970.4）～12－3（71.3）

職業安定広報（月3）（職業安定局）（雇用問題研究会発行）

21－7（1970.3）～22－7（71.3）

職業安定業務月報（月）（職業安定局雇用政策課）
昭44.12～45.12
失業保険事業月報（月）（職業安定局失業保険課）
昭44.9～45.6

○労働省労働衛生研究所
労働省労働衛生研究所年報（年）
昭44（44.6）
Industrial Health（年4）
7－3，4（1969.12），8－1，2（70.7）

○建　設　省
建設月報（月）（大臣官房広報室）
250（1970.4）～261（71.3）
建築動態統計月報（月）（計画局）
232（1969.7）～243（70.9）
建築着工統計速報（計画局）
昭45.5

○消　防　研　究　所
消防研究所報告
30（1969.12），31（70.3）

○アジア経済研究所
アジア経済（月）
11－3（1970.3）～12－2（71.2）
資料月報（月）
12－2（1970.2）～13－2（71.2）

○国民生活センター
国民生活研究
9－4（昭45.4）～10－2（46.1）

○社会保障研究所
海外社会保障情報（隔月）
10（1970.4），12，13（71.1）

社会保障研究（季）

５－４（昭４５.３），６－２，６－３（４５.１２）

新着図書資料案内（不）

１１（昭４５.７）～１３（４６.３）

○日本開発銀行（中央資料室）

産業経済インデックス－産業経済雑誌主要記事索引－（月）

１９７０.４～７１.３

○日　本　銀　行

経済統計月報（月）（統計局）

２７６（昭４５.３）～２８７（４６.２）

貯蓄時報（年４）（貯蓄推進部）

８３（昭４５.３）～８６（４５.１２）

○日本国有鉄道

R（月）（広報部）（交通協力会発行）

１２－４（１９７０.４）～１３－３（７１.３）

○日本労働協会

日本労働協会雑誌（月）

１３３（１９７０.４）～１４４（７１.３）

○北海道東北開発公庫調査室

開発金融（季）

１２（１９６９.３），１４，１５（７０.１１）

◎地　方　公　共　団　体

○北　海　道

北海道統計（月）（企画部統計課）（北海道統計協会発行）

２８３（１９７０.３）～２９４（７１.２）

開発（開発局総務課）

２７（昭４５.７），２８（４５.１２）

○北海道教育研究所

研究紀要（不）

６２（昭４５.６）

北海道教育（年4）

29（昭45.3）～34（46.1）

○北海道立総合経済研究所

北海道労働研究（不）

108（昭45.3）

○札　幌　市（総務局企画部企画課統計係）

統計季報（季）

24～27

○青　森　県（企画部統計課）

推計人口月報（月）〔謄写〕

昭45.1～45.9，45.11～46.2

統計青森（不）

98（1970.3）～103（71.2）

○岩　手　県

月刊　統計速報（月）（企画部統計調査課）

昭45.6～46.2

統計いわて（月）（岩手県統計協会発行）

144（昭45.4）～146，148～150，152～154（46.2）

○仙　台　市（総務局調査統計課）

統計時報（年4）

49（昭45.3）～52（45.12）

○秋　田　県（総務部統計課）

統計秋田（不）（秋田県統計協会発行）

69（昭45.5）～73（46.1）

○山　形　県（企画部統計課）

統計（月）（山形県統計協会発行）

1970.1

○福　島　県（企画開発部統計課）

統計ふくしま（隔月）（福島県統計協会発行）

１８（昭４５.３）～２３（４６.１）

○茨　城　県（企画開発部統計課）

統計茨城（月）（茨城県統計協会発行）

１８９（昭４４.１１），１９０，１９２～１９９，２０１～２０５（４６.３）

○栃　木　県（企画部統計課）

統計とちぎ（月）（栃木県統計協会発行）

８－９６（１９７０.３）～９－１０７（７１.２）

人口と世帯数（不）

昭４５.３～４５.９，４５.１１～４６.２

○群　馬　県

統計ぐんま（月）（群馬県統計協会発行）

１０６（１９７０.３）～１１０，１１２，１１４（７０.１１）

○埼　玉　県（埼玉県立教育センター）

埼玉教育（月）

２４－３（昭４５.３），２４－５～２５－３（４６.３）

○千　葉　県（総務部統計課）

統計千葉（月）（千葉県統計協会発行）

２７０（昭４５.２）～２８３（４６.３）

○東　京　都

とうきょう広報（月）（広報室広報部）

２２４（１９７０.３）～２３６，２３８，２３９（７１.３），増刊号（３冊）

統計東京（月）（総務局統計部）

１６９（１９７０.３）～１７６，１７８（７１.２）

東京都の世帯と人口（推計）（月）（総務局統計部）

昭４５.３～４６.２

商工統計月報（月）（総務局統計部）

昭４５.３（４５.３）～４６.２（４６.２）

小売物価統計調査報告（月）（総務局統計部）

昭４５.３（４５.４）～４６.１（４６.２）

東京都生計調査報告（月）（総務局統計部経済統計課）

昭４５.１（４５.３）～４５.１２（４６.２）

経済情報（年６）（経済局商工部調査課）

８５（昭４５.３）～８８（４６.１）

福祉研修（季）（民生局）

５－２（昭４５.３）

社会福祉（年７）（民生局）

１５２（昭４５.６），１５５（４５.１１）

○神　奈　川　県（企画調査部統計調査課）

神奈川の統計（月）（神奈川県統計協会発行）

２５１（１９７０.３）～２６１（７１.１）

神奈川県の人口と世帯（月）

１６１（昭４５.８）～１６７（４６.２）

○神奈川県立川崎図書館

京浜文化（隔月）

１１－６（１９７０.３）～１２－５（７１.１）

○横　浜　市（総務局行政部統計課）

統計横浜（月）

２１１（１９７０.２）～２２０（７１.２）

○川　崎　市（総務局総務部統計課）

統計川崎

５８（昭４５.４）～６２（４６.１）

毎月推計世帯人口

昭４５.１２

○新　潟　県（企画部統計課）

統計にいがた（月）

１０－１２（１９７０.３）～１１－１１（７１.２）

○石　川　県（企画開発局統計調査課）

昭和　　年　　月人口動態（不）

昭45.1，45.3〜45.6，45.9〜45.11

○山　梨　県（総務部調査統計課）

山梨の統計　交流（隔月）（山梨県統計協会発行）

192（昭45.3）〜197（46.1）

統計速報（月）

94（昭45.4）〜104（46.2）

○長　野　県（総務部統計課）

統計長野（月）（長野県統計協会発行）

6−3（1970.5）

毎月人口異動報告（年4）

昭45.1〜45.8，45.10〜46.1

○岐　阜　県（企画管理部統計課）

統苑（月）

234（1970.3）〜245（71.2）

○静　岡　県（企画調整部統計課）

静岡県の統計（月）（静岡県統計協会発行）

235（1970.4）〜246（70.3）

○愛　知　県

あいちの統計（月）（企画部統計課）

1970.3（昭45.3）〜71.2（46.2）

労働資料情報（月）（勤労会館労働図書資料室）

1（昭45.7）〜9（46.3）

○愛知県経済研究所

あいち経済時報（月）

94（昭45.10）〜96（46.2）

○名　古　屋　市（経済局企画部統計課）

統計資料月報（月）

262（1970.3）〜273（71.2）

毎月1日現在の名古屋市の世帯数と人口（月）〔謄写〕

昭45.11〜46.2

○三　重　県（総務部統計課）

統計資料（月）（三重県統計協会発行）

242（1970.1）〜254（71.1）

○京　都　府（総務部統計課）

統計調査（不）

20，21

○京　都　市（計画局統計解析センター）

京都市統計情報（隔月）

22－6（1970.3）〜23－6（71.3）

京都市資料目録（年2）

16（1970.3），17（70.8）

○大　阪　府（企画部統計課）

大阪の統計

253（1970.2）〜262（70.11）

新着資料目録（不）

7〜8（昭45）

○大　阪　市（総合計画局調査部統計課）

統計時報（月）

222（1970.3）〜232（71.1）

○兵　庫　県

兵庫の統計（隔月）（企画部統計課）

114（昭45.5），115，117〜119（46.3）

兵庫県推計人口（月）（企画部統計課）

146（昭45.2）〜157（46.1）

兵庫経営アナウンスメント（労働部労働調査室）

44・45（1970.6）〜54（71.2），別冊3冊

労働問題資料内容索引（労働部労働調査室）

44－3（昭44.12）〜45－3（45.12）

○兵庫県中小企業労使センター

労働研究（不）

２１０（昭４５.３）～２１３（４５.１１）

○神　戸　市（企画局統計課）

神戸市統計月報（月）

２８２（昭４５.３）～２９３（４６.２）

○西　宮　市（総務局行政課）

商工統計にしのみや

７（１９７１.１）

西宮の統計（月）

１０４（１９７０.２）～１１５（７１.１）

西宮市統計季報（季）

３４（昭４５.３）～３７（４５.１２）

○奈　良　県

統計レポート（年４）（奈良県統計協会発行）

１０４～１０６

奈良県主要統計指標（企画部統計課）

１－１（昭４５.６）

○和　歌　山　県（企画部統計課）

統計和歌山（不）（和歌山県統計協会発行）

７０－１（昭４５.３），７０－２・３（４５.１０）

○鳥　取　県（総務部統計課）

統計月報（月）（鳥取県統計協会発行）

１９１（昭４５.３）～２０２（４６.２）

○島　根　県

島根の統計（月）（島根県統計協会発行）

１９７０.３，７０.４，７０.６～７１.２

○岡　山　県

統計おかやま（月）（岡山県統計協会発行）

１９９（１９７０.４）～２１０（７１.３）

○広　島　県

統計の泉（月）（企画部統計課）（広島県統計協会発行）

２３６（１９７０.３）～２４７（７１.２）

広島県立病院年報（年）

２－１（昭４５.３）

○山　口　県（総務部統計課）

山口県統計月報（月）

２２－４（１９７０.４）～２３－３（７１.３）

○香　川　県（企画統計調査部統計課）

常住人口調査速報（月）〔謄写〕

昭４５.５～４５.８，４５.１１～４６.２

統計情報

１２

○愛　媛　県

えひめの統計（月）（愛媛県統計協会発行）

１５５（昭４５.３）～１６１，１６３～１６７（４６.３）

○福　岡　県（総務部統計課）

統計福岡（月）

昭４５.３～４６.２

○福　岡　市（総務局統計課）

統計時報（年４）

２９（昭４５.３）～３１，３３（４６.２）

○北　九　州　市（総務局統計課）

統計北九州（不）

３４（１９７０.５），３５（７０.９）

推計人口速報（月）〔謄写〕

昭４５.３～４５.１０

○佐　賀　県（総務部統計課）

統計佐賀（月）（佐賀県統計協会発行）

１８９（昭４５.３）～１９９（４６.２）

○長　崎　県

ながさきの統計（月）（総務部統計課）（長崎県統計協会発行）

１３６（１９７０.２）～１４１，１４３～１４９（７１.３）

開発（季）（企画部）

昭４４.６～４５.９

○熊　本　県（企画部統計調査課）

熊本県経済指標（月）

９０（１９７０.１）～９４，９６～１０１（７１.１）

○宮　崎　県（企画開発部統計課）

統計月報（月）

１３３（昭４５.２）～１３６，１３８～１４２（４５.１２）

○鹿　児　島　県（統計課）

統計鹿児島（月）（鹿児島県統計協会発行）

２３７（１９７０.３）～２４９（７１.３）

◎学校・学会

○駒沢大学北海道教養部・岩見沢駒沢短期大学

北海道駒沢大学研究紀要（不）

５（昭４５.９）

○札　幌　大　学

経済と経営（年２）（経済学会）

１－２（昭４５.３）

○函　館　大　学

函館大学論究（商学部）

５（昭４５.３）

北海道産業開発研究所紀要（北海道産業開発研究所）

２・３（１９７０.３）

○北　海　道　大　学

北海道大学教育学部紀要（不）（教育学部）

１８（昭４６.３）

北海道大学経済学研究（年４）（経済学部）

１９－４（昭４５.３）～２０－４（４６.２）

○東　北　医　学　会

東北医学雑誌（月）

81－1（昭45.1）～82－4（45.10）

○東　北　大　学

研究年報　経済学（年4）（経済学部）

31－3（1970.5）～32－3（71.1）

東北大学理科報告　第7輯（地理学）（年）（理学部）

19－2（1970.3）～20－1（70.9）

The Science Reports of the Research Institute Tohoku University, Series C（Medicine）（年4）

16－1・2（昭44.10）～17－1・2（45.7）

○岩　手　医　学　会

岩手医学雑誌（年6）

21－5（昭44.12）～22－5（45.12）

○福島県立医科大学

福島医学雑誌（年6）

19－2（昭44.4）～20－3（45.6）

Fukushima Journal of Medical Science（年4）

16－1・2（1969.8），16－3・4（69.12）

○茨　城　大　学（政経学会）

茨城大学政経学会雑誌（不）

25（昭44.10），26（45.3）

○流通経済大学（学術研究会）

流通経済論集（年4）

5－1（昭45.5）～5－4（46.2）

○宇都宮大学

学術報告（農学部）

7－3（昭45.1），総目次1968～1970

宇都宮大学教育学部紀要（教育学部）

19－1（昭44.12）

○埼　玉　大　学

埼玉大学紀要（教育学部）

１７（昭４４.３），１８（４５.３）

埼玉大学紀要（教養学部）

４（昭４４.３），５（４５.３）

埼玉大学紀要，体育学篇（教養部）

３（昭４５.３）

埼玉大学紀要，社会科学篇

１６（昭４４.３）

○千　葉　医　学　会

千葉医学雑誌（年６）

４５－２，４５－３・４

○学　習　院　大　学（経済学会）

学習院大学経済論集（年４）

７－１（昭４５.６），７－２（４６.３）

○慶応義塾経済学会

Keio Economic Studies

Ⅵ－２（１９６９），Ⅶ－１（７０）

三田学会雑誌（月）

６３－４（１９７０.４）～６３－１２（７０.１２）

経済学年報（年）

１３（昭４５.３）

○国際基督教大学

社会科学ジャーナル（不）

９（１９７０.７）

○The Association of the Research Institutes for Tuberculosis and Chest Diseases of National Universities in Japan

The Japanese Journal of Tuberculosis and Chest Disedses

１６－１・２（１９７０.７）

○駒　沢　大　学

駒沢大学経済学論集（経済学会）

1－3（1970.1）～2－3（71.1）

駒沢大学経済学部研究紀要（年）（経済学部）

28（昭45.3）

駒沢大学法学部研究紀要（年）

28（昭45.3）

駒沢大学法学論集（不）（法学会）

7（昭45.12）

○順　天　堂　大　学（習志野研究委員会）

順天堂大学保健体育紀要

12（昭44.12）

○上　智　大　学（経済学会）

上智経済論集（年3）

16－3（1970.3），17－1・2（70.12）

○成　城　大　学（経済学会）

成城大学経済研究（不）

32（昭45.7）～34（46.3）

○専　修　大　学

専修経営学論集

8（昭45.7）

専修人文論集（不）

5（昭45.6）

専修経済学論集（不）（経済学会）

9（昭45.3）

専修法学論集（不）（法学会）

8（昭45.4）

専修商学論集（不）

9（昭45.3）

○拓　殖　大　学（海外事情研究所）

海外事情（月）

18－4（1970.4）～19－3（71.3）

海外事情研究所報告

6（1970.3）

○中　央　大　学

経済学論纂（経済学研究会）

9－3（昭43.5）～11－3・4（45.7）

商学論纂（商学研究会）

10－1・2・3（昭43.9）～11－6（44.3）

○東京医科歯科大学

The Bulletin of Tokyo Medical and Dental University

17－1（1970.3）～17－4（70.12）

○東京外国語大学

東京外国語大学論集

18（昭43.12）

○東京学芸大学

東京学芸大学紀要　第3部門　社会科学（年）

22（昭45.9）

○東京教育大学

東京教育大学農学部紀要（農学部）

15（昭44.2），16（45.2）

地理学研究報告（年）（理学部地理学教室）

XIV（1970.3）

社会科学論集（年）（文学部）

17（昭45.3）

Science Reports of the Tokyo Kyoiku Daigaku, Section C, Geology, Mineralogy and Geography（不）

99－100（1970.3）

○東京経済大学

東京経済大学会誌（年4）（学会誌編集委員会）

65（1970.2）～68（70.12）

○東京工業大学

東京工業大学学報（年２）

３７（昭45.3）

Bulletin of the Tokyo Institute of Technology（不）

９６（1970.3）～１００（70.3）

○東京慈恵会医科大学

東京慈恵会医科大学雑誌（月）

８３－１（昭43.5），８３－２，８４－６，８５－１～８５－５（45.9）

Jikeikai Medical Journal（年４）

１７－１（1970.1），１７－２（70.7）

○東京女子医科大学学会

東京女子医科大学雑誌（月）

４０－３（昭45.3）～４１－１・２（46.2）

○東京水産大学

東京水産大学論集

５（1970.3）

○東　京　大　学

紀要　比較文化研究（不）（教養学部）

１０（1970.5）

東洋文化（年２）（東洋文化研究所）

４８・４９（1970.3）

○東京都立大学（経済学会）

経済と経済学（不）（法経学部経済学科発行）

２８（昭45.3）

○東京農業大学（農業経済学会）

農村研究（年２）

３０（1969.12）～３２（71.2）

○東邦大学（医学部医学会）

東邦医学会雑誌（年４）

１７－１（昭４５.２）～１７－５・６（４５.１２）

○東　洋　大　学

経済経営論集（年４）（経済研究所）

５５（１９７０.２）～５８（７１.２）

経済研究所研究報告（年）（経済研究所）

３（昭４５.３）

社会学研究所年報（年）（社会学研究所）

Ⅱ（昭４４.３），Ⅲ（４５.３）

東洋大学紀要　教養課程篇（教養課程）

８（昭４３.３）

東洋大学紀要　文学部篇（学術研究会）

２２（昭４３.１２），２３（４４.１２）

○日本社会事業大学

日本社会事業大学研究紀要

１６（１９６９）

○日本人類学会

人類学雑誌（年５）

７６－１（昭４３.３），７８－１～７８－４（４５.１２）

○日　本　大　学

研究紀要（地理・地学）（文理学部自然科学研究所）

５－１９６９・１９７０－

経済集志（年６）（経済学研究会）

３９－４（昭４５.１）～４０－２（４５.７）

商学集志（年４）（商学研究会）

３９－４（昭４５.２）

○日本地理学会

地理学評論（月）

４３－４（１９７０.４）～４４－３（７１.３）

○日本都市計画学会

都市計画

62（1970.5）～64（71.1）

○日本病院管理学会

病院管理（年4）

7－2（昭45.4）～7－4（45.10），Extra 7

○日本民族衛生学会

民族衛生（年6）

35－5（昭44.9）～36－3（45.5）

○日本老年医学会

日本老年医学会雑誌（年4）

7－1・2（1970.3）～8－1（71.1），総会講演抄録集 7

○一　橋　大　学

一橋論叢（月）（日本評論社発行）

63－4（昭45.4）～63－7，64－2～65－1（46.1）

一橋研究（不）

20（昭45.12）

経済研究（年4）（経済研究所）（岩波書店発行）

21－2（1970.5）～22－1（71.1）

○法　政　大　学

経済志林（年4）（経済学会）

38－2（1970.7），38－3・4（71.1）

経営志林（年4）（経営学会）

6－3・4（1970.1）～7－2（70.7）

社会労働研究（年4）（社会学部学会）

16－2（1970.1），16－3・4（70.3）

資料室報（月）（大原社会問題研究所）

158（1970.1），159，161～169（71.2）

○武　蔵　大　学

武蔵大学人文学会雑誌（人文学会）

2－2（昭45.9）～2－4（46.3）

武蔵大学論集（年6）（学会）

17－2・3・4・5・6（昭45.6）～18－4（46.2）

○明治学院大学

明治学院大学経済論集－経商編－（不）（経済学会）

12（昭44.11），13（45.3）

明治学院論叢（不）（文経学会）

153（昭44.12），163～172（45.11）

○明　治　大　学

経営論集（年4）（経営学研究所）

17－3・4（昭45.3），18－1・2・3（46.2）

明治大学社会科学研究所年報（年）

10（昭45.3），11（45.12）

政経論叢（政経研究所）

38－1・2（昭44.5）～38－4・5・6（45.12）

○立　教　大　学

立教経済学研究（年4）（経済学研究会）

24－1（昭45.5）～24－4（46.1）

○立　正　大　学

立正法学（年2）（立正大学法学研究室）

3－3・4（昭45.3）～4－2・3（46.1）

経済学季報（年4）（経済学会）

19－3（昭45.3），19－4（45.6）

立正大学文学部論叢（不）（文学部）

37（昭45.3），38（45.9）

立正大学人文科学研究所年報（年）（人文科学研究所）

8（昭44）

○早　稲　田　大　学

社会科学討究（不）（社会科学研究所）

15－3（昭45.3）～16－2（45.12）

早稲田商学（不）（商学同攻会）

215（昭45.6）〜220・221（46.1）

早稲田政治経済学雑誌（政治経済学会）

220・221（昭45.2）〜223（45.6）

○神奈川県立衛生短期大学

紀要

2（昭45.3）

○横浜市立大学経済研究所

経済と貿易（不）

100（1970.3），101（70.3）

○東　海　大　学

行動科学研究（基礎社会科学研究所）

7（1970.6），8（70.12）

○新潟大学（教育学部高田分校）

研究紀要（不）

14（昭45.1）

○信　州　大　学

Medical Journal of Shinshu University（年4）（医学部）

14−3（昭44.11）〜15−2（45.7）

信州医学雑誌（長野県医学会）

18−4（昭44.12）〜18−6（45.1）

○金沢大学（法文学部）

金沢大学法文学部論集

17（昭45.3）

○岐阜経済大学（学会）

岐阜経済大学論集（不）

3−2・3（昭45.3），4−1（45.11）

○静岡大学（法経学会）

静岡大学法経研究（年4）

18−3（1970.1）〜19−2（70.12）

○愛知教育大学（地理学会）

地理学報告（年２）

３４（１９７０.５），３５（７０.１１）

○愛　知　大　学

愛知大学法経論集　経済篇（不）（法経学会）

６３（昭４５.７）～６５（４６.２）

愛知大学綜合郷土研究所紀要（不）（綜合郷土研究所）

１５（昭４５.３）

○名古屋学院大学（産業科学研究所）

名古屋学院大学論集（年４）

７－２（昭４５.７）～７－４（４５.１２）

○名古屋市立大学（経済学会）

オイコノミカ（年４）

６－３・４（昭４５.３）～７－２（４５.９）

○名古屋大学

経済科学（年４）（経済学部）

XVII－３（昭４５.４）～XVIII－１（４６.１）

調査と資料（不）（経済調査室）

４３（昭４５.３），４４（４５.５）

○日本福祉大学

研究紀要（不）

１７（１９７０.４）

研究所年報（社会福祉研究所）

３（１９７０.５）

日本福祉大学収書季報（図書館）

昭和４５年度　春期夏期合併号（昭４５.１２）

○名　城　大　学

産業経営研究（産業構造研究会）

２（１９７０.４）

名城商学（年４）（商学会）

１９－４（昭４５.３）

○滋　賀　大　学（経済学会）

彦根論叢（不）

１３４・１３５（昭４４.１）～１４５（４５.９）

○京都産業大学（経済経営学会）

経済経営論叢

５－１（昭４５.６）～５－３（４５.１２）

○京　都　大　学

経済論叢（月）（経済学会）

１０５－１・２・３（昭４５.３）～１０６－６（４５.１２）

人文（教養部）

XVI（昭４５.３），XVII（４６.２）

Memoirs of the College of Agriculture Kyoto University

（不）（農学部）　９６（１９７０.２）～９８（７０.１１）

○同志社大学

同志社法学（年６）（法学会）

２１－３（昭４４.１２）～２２－１（４５.８）

経済学論叢（年６）（経済学会）

１９－１（昭４５.３）～１９－３（４５.１０）

社会科学（不）（人文科学研究所）

IV－２（１９７１.３）

○日本先天異常学会

先天異常（年４）

９－４（昭４４.１２）～１０－３（４５.９）

○立命館大学（経済学会）

立命館経済学（年６）（人文科学研究所発行）

１８－２・３（昭４４.６）～１９－４（４５.１０）

○竜　谷　大　学

社会科学研究年報（社会科学研究所）

１（１９７０.３）

竜谷大学経済学論集（年４）（経済学会）

9－4（昭45.3）～10－2（45.9）

○追手門学院大学

Otemon Economic Studies（The School of Economic）

3（1970）

追手門経済論集（年2）（経済学会）

Ⅳ－3・4（昭45.3），Ⅴ－1・2（45.12）

○大阪経済大学（中小企業経営研究所）

経営経済

7（昭45.9）

○大阪工業大学（紀要委員会）

大阪工業大学紀要　人文社会編

14－1（昭45.3），14－2（46.2）

○大阪産業大学（学会）

大阪産業大学論集（年4）

28（昭45.1）～30（45.7）

○大阪社会事業短期大学（社会問題研究会）

社会問題研究（年4）

19－3（昭45.1），19－4（45.3）

○大阪女子大学（社会福祉学科）

社会福祉評論（不）

38（昭45.12）

○大阪市立大学

大阪市立大学文学部紀要　人文研究（文学部）

21－8（昭45.10）－地理学－

21－9（昭45.10）－社会学－

社会福祉学（家政学部）

17（昭45.2）

研究と資料

28（昭45.3），29（45.3）

経営研究（隔月）（商学部経営研究会）

１０４～１０６（昭４５.３）～１０９（４５.９）

○大　阪　大　学

Osaka Economic Papers（経済学部）

３３（１９７０.３）

大阪大学経済学（年４）（経済学部）

１９－３（昭４５.３），１９－４（４５.３）

医学史研究（不）（医学史研究会）

３４（１９７０.９），３５（７０.１１），復刊９（７０.９）

○関西医科大学（医学会）

関西医科大学雑誌（年４）

２１－４（昭４４.１２）～２２－２（４５.６）

○関　西　大　学

関西大学社会学部紀要（社会学部）

１－１（昭４５.３），２－１（４６.１）

関西大学経済論集（年６）（経済学会）

１９－６（昭４５.２）～２０－３（４５.９）

関西大学商学論集（年６）（商学会）

１４－５（昭４４.１２）～１５－２（４５.６）

○桃山学院大学

桃山学院大学産業貿易研究所報（不）（産業貿易研究所）

４（１９７０.５）

桃山学院大学経済学論集（年４）（経済学会）

１１－４（昭４４.３）～１２－２（４４.９）

○関西学院大学

経済学論究（年４）（経済学研究会）

２４－１（昭４５.４）～２４－３（４５.１０）

学商論究（年４）（商学研究会）

１７－３（昭４５.３），１７－４（４５.３）

資料月報（月）（産業研究所）

１５－５～１６－４

○神　戸　大　学

神戸大学経済学研究　年報（年）（経済学部）

１７（昭45.１０）

経済経営研究　年報（年２）（経済経営研究所）

２０（Ⅰ・Ⅱ）（昭45.１０）

南米研究（経済経営研究所）

１５（昭45.３）

○神戸市外国語大学

神戸外大論叢

２０－１（昭44.６）～２１－５（45.１２）

○神戸商科大学（経済研究所）

研究年報（年）（学術研究会発行）

Ⅶ（昭44.３）

商大論集（年６）

２１－２・３（昭44.１１）～２２－１（45.１１）

人文論集（学術研究会発行）

５－１（昭44.１１）～６－１・２（45.１１）

○甲　南　大　学

甲南経営研究（年４）（経営学会）

１０－１～４（昭44.５），１１－３（45.１１）

甲南経済学論集（年6）（経済学会）

１１－１（昭45.６），１１－２（45.１１）

○兵庫県立伊丹高等学校

摂北（年2）（社会科研究部）〔謄写〕

３３（昭45.９）

○天理大学（おやさと研究所）

やまと文化

５０（昭45.３）

○和歌山大学（経済学部）

経済理論（隔月）

113（1970.1）〜118（70.11）

○米子医学会（鳥取大学医学部）

米子医学雑誌（年6）

21−1（昭45.5）〜21−3（45.10）

Yonago Acta Madica（年3）

13−3（昭和44.12）〜14−3（45.12）

○岡山医学会

岡山医学会雑誌（月）

81−9・10（昭44.10），81−11・12，82−1・2，83−1・2（46.2）

○岡　山　大　学

研究集録（年2）（教育学部）

30（1970.9），31（71.3）

岡山大学農学部学術報告（年2）（農学部）

35（昭45.3），36（45.10）

岡山大学温泉研究所報告（温泉研究所）

39（昭45.3）

○広島医学会

広島医学（月）

23−4（1970.4）〜24−2・3（71.2）

○日本産科婦人科学会広島地方部会

広島産婦人科医会会誌（不）

8−2（昭44.12）

○広島商科大学（商経学会）

広島商大論集（年2）

商経編　10−2（昭45.3），11−1（45.10）

法文編　11−1（昭45.10）

○広島大学（医学部細菌学教室）

広島大学医学雑誌（月）

17−11・12（昭45.2）〜18−3・4（45.4）

○山　口　大　学

山口経済学雑誌（年６）（経済学会）

２０－１・２（昭４５.９）

山口大学文学会誌（年２）（文学会）

２１（昭４５.１１）

○徳島医学会

四国医学雑誌（年６）

２５－６（昭４４.１２），２６－２～２６－６（４５.１２）

○徳　島　大　学

徳島大学学芸紀要　教育科（教育学部）

１８（昭４５.３）

徳島大学学芸紀要　社会科学（教育学部）

１８（昭４５.２）

徳島大学教養部紀要　保健体育（教養部）

Ｖ（昭４５.３）

○愛媛大学（法文学部）

愛媛大学法文学部論集－文学科篇－

２（１９７０.３）

○北九州大学（商経学会）

北九州大学商経論集（年４）

５－２・３（昭４５.１）～６－３・４（４６.３）

○九州産業大学

産業経営研究所報

Ⅱ（昭４５.７），Ⅲ（４５.９）

商経論叢

１０－１（昭４４.８）～１０－３・４（４５.３）

○九　州　大　学

経済学研究（年６）（経済学会）

３４－６（昭４４.２）～３５－３・４（４４.１０）

産業労働研究所報（不）（産業労働研究所）

５０（昭４５.３），５１（４５.３）

○久留米医学会

久留米医学会雑誌

３３－２（昭４５.２）～３４－２（４６.２）

○佐賀大学（農学部）

佐賀大学農学彙報（不）

２９（昭４５.３），３０（４５.１０）

○長崎県立国際経済大学

調査と研究（国際文化経済研究所）

２－１（１９７０.９）

○長　崎　大　学

経営と経済（経済学部研究会）

１２１（昭４５.１０）

東南アジア研究年報（東南アジア研究所）

１１（昭４５.３）

○熊本医学会

熊本医学会雑誌（月）

４４－２～４４－８

○大分大学（経済研究所）

大分大学経済論集（年４）

２２－１（１９７０.６）～２２－４（７０.１２）

研究所報（不）

４（１９７０.３）

○鹿児島大学（法文学部）

法学論集（年）

５－２（１９７０.１）～６－２（７０.１２）

○琉球大学（法文学部）

琉球大学経済研究

９（１９６８.４），１０（６９.４）

◎民　間　団　体

○朝日新聞社広告部

広告月報（月）

120（1970.4）～127（70.11）

広告統計月報

87（1970.4）～94（70.11）

○朝日生命成人病研究所

年報

9（昭44.3）

○アジア調査会

アジアクオータリー（季）

3－1（1971.2）

○アジア統計研修所

ASI情報

1－1（昭45.10）

○医学中央雑誌刊行会

医学中央雑誌　衛生学別刷（不）

258－2，258－4，258－5

医学中央雑誌　産婦人科学別刷（不）

256－5，260－1，261－2

○医薬の門発行所

医薬の門（月）

111（昭45.5）～113，115，117～120（45.11）

○運輸調査局（財団法人）

運輸と経済（月）

30－5（1970.5）～31－2（71.2）

○学際編集委員会

学際

5（昭45.3）

○鹿島平和研究所

国際時評（月）（鹿島研究所出版会発行）

60（1970.4）～72（71.4）

○家族計画国際協力財団

世界と人口(隔月)(古屋芳雄編)

11(1970.5)～13(70.12)

○観光産業研究所

季刊 Horizon

2－6～2－8

○九州経済調査協会

九州経済統計月報(月)

24－5(1970.5)～25－3(71.3)

九州経済動向資料(旬)

701(1970.4)～735(71.3)

○九州・山口経済連合会(社団法人)

月報あすの九州・山口(月)

105(昭45.4)～116(46.3),特集号1冊

○久保田鉄工株式会社

アーバンクボタ

2,3

○経済団体連合会

経団連月報(月)

18－4(昭45.4)～18－8,18－10～19－3(46.3)

経済資料(不)

255(昭45.5)～257(45.7)

○健康保険組合連合会

国際社会保障研究

1－2(1970.2),1－3(70.10)

○厚生統計協会(財団法人)

厚生の指標(月)

17－4(昭45.4)～18－3(46.3)

○公明党機関紙局

公明（月）

91（1970.5）〜102（71.4）

○国際文化振興会（財団法人）

国際文化（月）

189（1970.3）〜200（71.2）

KBS Bulletin an Japanese Culture（隔月）

99〜105

○国際労働事務局東京支局

ILO時報（年4）

22−1（昭45.4）〜22−4（45.12）

○国民経済研究協会（財団法人）

季刊　国民経済（年4）

118（1970.4）〜121（71.1）

○国立公園協会（財団法人）

国立公園（月）

244（1970.3）〜254（71.1）

○在日本朝鮮人科学者協会

朝鮮学術通報（年6）

Ⅶ−1（1970.4）〜Ⅶ−5・6（70.12）

○山陽技術振興会（社団法人）

山陽技術雑誌（不）

23−3（昭44.12）〜24−2（45.11）

○自　警　会（財団法人）

自警（月）

52−4（昭45.4）〜53−3（46.3）

○資源科学研究所

資源科学研究所彙報（不）

72（昭44.10），73（45.3）

○社会開発統計研究所

社会開発情報リスト（松本 洸 編）

５（１９７０.６）～１３（７１.２）

○商工組合中央金庫

商工金融

２０－３（１９７０.３）～２１－３（７１.３）

○新生活運動協会

新生活特信

１０７（昭４５.６）～１０９（４５.８）

○青少年問題研究会（財団法人）

青少年問題（月）

１７－４（昭４５.４）～１８－３（４６.３）

○生命保険協会（社団法人）

くらしと保険（月）

１１９（昭４５.４）～１２９（４６.２）

生命保険協会々報（年２）

５０－３（昭４５.３）～５１－２（４５.１２）

○生命保険文化研究所（財団法人）

所報（年）

１７（１９７０.１２）

○世界経済調査会

世界経済（月）

１６４（１９７０.４）～１７５（７１.３）

○全国共済農業協同組合連合会

全共連季報（年４）

１２～１４

○全国市長会

市政（月）

１９－３（昭４５.３）～２０－２（４６.２）

○全国社会福祉協議会

月刊　福祉

５３－８（昭４５.９）

○全国知事会

都道府県展望（月）

139（1970.4）～143，145，146，148～150（71.3）

○全国農業会議所

農政調査時報（月）

179（1970.3）～189（71.3）

○全国福祉協議会　中央共同募金会（福祉広報室）

福祉の窓

308（昭45.5）～318（46.3）

○全国離島振興協議会

しま（年5）

15－4（昭45.5）

○全社連広報出版部

ねんきん

122（昭45.5）

○全日本海員組合調査部

調査月報（月）

216（1970.3）～225（71.2）

○綜合政策調査会

綜合政策

108（1970.9）～110（71.1）

○ダイヤモンド社

週刊ダイヤモンド（週）

58－16（1970.4），58－17（70.4）

ダイヤモンド経済情報（月2）

13－7（1970.5.15）～13－10，13－12～14－7（71.4.1）

○大和銀行調査部

経済調査（月）

２６７（１９７０.４）～２７８（７１.３）

○中国地方総合調査会（社団法人）

中国地方総合調査月報（月）

２４８（１９７０.３）～２５９（７１.２）

○鉄道弘済会・全国社会福祉協議会

明るいまち（月）（鉄道弘済会広報部発行）

１４２（１９７０.４）～１５３（７１.３）

○電源開発株式会社

調査資料

４７（昭４５.３）

○電　通

マーケティングと広告

１５－１０（昭４５.９）～１５－１３（４５.１２）

○電力中央研究所（財団法人）

電研報（不）

１２（昭４４.１２）

電力需要指標（年４）

８－４８（昭４５.３）～８－５０（４５.９）

○東京市政調査会

都市問題（月）

６１－４（１９７０.４）～６２－３（７１.３）

○東京商工会議所

東商（月）

２７４（昭４５.４）～２８５（４６.３）

東京都内中小企業の景況（月）（東京都商工指導所と共同）

昭４４.１２（４５.１）～４５.２，４５.４～４５.１１（４６.１）

東京小売物価動向（月）

昭４５.１～４５.５，４５.７～４５.１２

サービス料金動向（年４）

昭４５.３（４５.４）～４５.１２（４６.１）

○東京電力株式会社（営業部地域開発課）

地域開発ニュース

３５（１９７０.３）～３６，４０，４５（７１.１）

○東北経済開発センター（財団法人）

東北開発研究（年４）

９－２（昭４５.１）～９－４（４５.７）

○東洋経済新報社

東洋経済統計月報（月）

３０－４（１９７０.４）～３１－３（７１.３）

○都市開発研究会

都市開発

８－８５（１９７０.５）～８－９３，９－９５（７１.３）

○都市問題研究会

都市問題研究（月）

２２－４（昭４５.４）～２３－３（４６.３）

○西　　会

西医学（月）

３２－１０（１９７０.４）～３３－９（７１.３）

○日伊医学協会

日伊医学

４（１９７０.９）

○日通総合研究所経済調査部

輸送展望（月）

９５（１９７０.４）～１００，１０２，１０５（７１.３）

○日本医師会

日本医師会雑誌

６３－７（昭４５.４）～６５－６（４６.３）

○日本学術振興会

学術月報（月）〔購入〕

２２－１２（１９７０.３）～２３－１２（７１.３）

○日本経済研究センター（社団法人）

日本経済研究センター会報（月２）

１２５（昭４５.４）～１４８（４６.３）

○日本経済復興協会（社団法人）

経済復興（旬）

８５３（昭４５.３）～８８７（４６.３）

○日本興業銀行（調査部）

興銀調査

１５６（昭４５.４）

○日本工業立地センター（財団法人）

工業立地（月）

９－４（１９７０.４）～１０－３（７１.３）

○日本交通公社（調査部）

観光業界の動き（月）

７－４（昭４５.４）～８－２（４６.２）

○日本自然保護協会

自然保護

９９（昭４５.８），１０２（４５.１１）

○日本住宅協会（社団法人）

住　宅

１９－４（１９７０.４）～２０－３（７１.３）

○日本食生活研究会（社団法人）

新日本酪農と食生活（月）

２８２（１９７０.４）～２９３（７１.３）

○日本総合愛育研究所

日本総合愛育研究所紀要（不）

５（１９６９）

○日本地域開発センター（財団法人）

地域開発（月）

６６（１９７０.３）～７８（７１.３）

○日本統計協会（財団法人）

統計（月）

21－1（1970.1）～22－3（71.3）

○日本バナナ輸入組合（業務部統計調査課）

資料月報（月）

4－30（昭45.3）

○日本リサーチセンター

消費研究

7－1（1971.3）

○農林統計協会（財団法人）

農林統計調査（月）

20－4（1970.4）～21－3（71.3）

○野村総合研究所

財界観測（月）

35－4（1970.4）～36－4（71.3）

○兵庫相互銀行（調査課）

経済月報（月）

191（1970.4）～202（71.3）

○米国大使館（広報文化局）

日米フォーラム（月）（好学社発行）

16－4（1970.4）～17－3（71.3）

○北陸経済調査会（社団法人）

北陸経済統計月報（月）

75（1970.4），77～86（71.3）

○北海道拓殖銀行（調査部）

調査月報（月）

217（1970.3）～229（71.3）

経済統計月報（月）

1970.3～71.3

○母子愛育会（恩賜財団）

愛育（月）

３５－４（１９７０.３）～３６－２（７１.２）

○母子保健推進会議

母子保健推進会議月報

２（１９７０）

○三菱経済研究所（財団法人）

経済予測四季報（年４）

１９７０－Ⅰ（昭４５.３），７０－Ⅱ（４５.６）

○ライフ・エクステンション研究所

高令医学（隔月）

７－６～８－２

○労働科学研究所

労働科学（月）

４６－４（１９７０.４）～４７－３（７１.３）

〔注〕　逐次刊行物とは，定期・不定期を問わず，誌名とナンバー（巻号・通号あるいは年月号）の付されているものである。なお，逐次刊行物は継続的に受け入れているものと臨時的（人口問題研究上の関連論文掲載のため特に寄贈を受けたもの，および断続的に受入）のものがあるが，ここには特に区別せず，すべてを掲げた。

誌名の下行は，昭和４５年度中に収集した巻・号（あるいは年月）数，巻号の次の（）内は，最初と最後の発行年月を示す。

〔外国関係機関〕

○ United Nations

Newsletter
5-8 (1970. 7)

Occasional Papers
1-1 (1969. 5), 1-2 (69.12)

Statistical Papers, Series A
XXII-1 (1970.1) - XXII-4 (70.10)

Studies in Methods
15 (1969), 16 (69)

U. N. Asian Institute for Economic Development and Planning Occasional Papers
1-1 (1969.5), 1-2 (69.12)

○ The Population Division of the Department of Economic and Social Affairs, U. N.

Population Newsletter
8 (1970.3) - 10 (70.9)

○ World Health Organization, Geneve

World Health, The Magazine of the World Health Organization (月)
1970.4 - 70.12, 71.2 - 3, 日本語版 昭和45夏, 秋

○ International Planned Parenthood Federation, London.

International Planned Parenthood News (月)
194 (1970.4) - 204 (71.2), Index 1952 - 1968

I P P F Medical Bulletin （年 4 ）
4-2 (1970.4) - 4-6 (70.12)

Research in Reproduction
2-2 (1970.3) - 2-6 (70.11)

○ International Catholic Migration Commission

Migration News (年 4)
19-2 (1970.3-4) - 20-1 (71.1-2)

○ The Committee for Whaling Statistics, Oslo。

International Whaling Statistics (不)
LXIII (1970), LXIV (70)

○ G A T T International Trade Centre, Geneva.

International Trade FORUM (年 4)
VI-1 (1970.2) - VI-5 (70.12)

○ Bureau of Statistics, Economic Planning Board, Seoul, Korea
(経済企画院調査統計局)

Monthly Statistics of Korea (韓国統計月報) (月)
12-1.2 (1970.3) - 12-12 (71.1)

○ The Institute of Population Problems, Seoul, Korea
(社 団 法 人　人 口 問 題 研 究 所)

Journal of Population Studies (人口問題論集) (不)

10 (1970.6), 11 (70.12), 別冊

○ The National Family Planning Center, Korea.

Family Planning Monthly Report
1971.1

○ Asiatic Research Center, Korea University.

The Journal of Asiatic Studies
XII-4 (1969.12) - XIII-3 (70.9)

Asiatic Research Bulletin
XII-3 (1969.9 - 11) - XIII-1 (70.3-5)

○ College of Law, National Taiwan University Taipei, Taiwan, China.

Journal of Social Science
19

○ Office of Statistical Coordination and Standards, N.E.C., Philippines.

The Statistical Reporter (年 4)
XIV-1 (1970.1-3) - XIV-3 (70.7-9)

○ Department of Statistics, State of Singapore

Population Estimates by Racial Group and Sex (不) 〔謄写〕

25 (1969.12), 26 (70.9)

○ National Family Planning Board of Malaysia

Bulitin Keluarga
21 (1970.4), 23-25, 27-29 (70.12)

○ Institute of Social Studies, India.

Society and Culture, a Research Journal
1 - Special Number - (1970.1)

○ Demographic Training and Research Centre, Bombay.

Library Bulletin
2-3.4 (1969.7), 3-2, 3-3 (70.7)

Newsletter (不)
31 (1970.1) - 35 (71.1)

○ O.E.C.D. Development Centre

O.E.C.D. Population Abstract
1 (1970.12)

○ Press et Information Conseil de l'Europe

Council of Europe Information
1970.4

○ Research Group for European Migration Problems

International Migration (年 4)
VII - 3/4 (1969)

○ Intergovernmental Committee for European Migration

People for Progress
1970.7

○ Population Investigation Committee, London School of Economics

Population Studies, A Journal of Demography (年 4) 〔購入〕
XXIV - 1 (1970.3) - XXIV - 3 (70.11)

○ Directorate of Information Council of Europe, Strasbourg, France.

Forward in Europe (不)
1969.5 - 70.5

○ L'Institut National D'études Demographiques, Paris.

Population (年 6)
25-1 (1970.1-2) - 25-5 (70.9-10)

○ Statistisches Bundesamt (W. Kohlhammer GMBH 発行)

Wirtschaft und Statistik (月) 〔購入〕
1970.2-70.12

○ Carl Heymanns Verlag Kg.

Zeitschrift für Zivilprozess (年 6)
83-1 (1970.1) - 83-4 (70.10)

○ Theoretical Problems of Socialist Development in Yugoslavia

Socialist Thought and Practice
38 (1970.1-3) - 41 (70.10-12)

○ Secretariat of Information Federal Executive Council

Yugoslav Survey
X-4 (1969.11)

○ Universite Catholique de Louvain Institut de Recherches Economiques, Sociales et Politiques

Recherches Economiques de Louvain (年 8)
XXXVe-4 (1969.9)

○ U. S. Department of Health, Education, and Welfare, Public Health Service, National Vital Statistics Division.

Vital and Health Statistics (不)
Programs and Collection Procedures (Series 1)
9 (1971.1)

Data Evaluation and Methods Research (Series 2)
37 (1970.4) - 40 (70.12)

Analytical Studies (Series 3)
14 (1970.9)

Documents and Committee Reports (Series 4)
13 (1970.9)

Data from the Health Interview Survey (Series 10)
58 (1970.3) - 60 (70.6)

Data from the National Health Survey (Series 11)
35 (1970.2) - 37 (70.8), 101 (70.2) - 105 (70.12)

Data from the Health Records Survey (Series 12)
13 (1970.2)

Data from the Hospital Discharge Survey (Series 13)
6 (1970.5)

Data from the National Vital Statistics System (Series 20)
20-7 (1970.2), 20-9 (70.12)

Data on Natality, Marriage, and Divorce (Series 21)
18 (1970.2) - 20 (70.12)

The Registrar and Statistician
35-2 (1970.2), 35-3, 35-5 - 35-11.12 (70.12)

Monthly Vital Statistics Report
18-12 (1970.3.12), 18-13, 19-1 - 19-11 (71.2.1)

Supplement
18-12 (1970.3.27), 19-5, 19-10, 19-11 (71.2.11)

○ The Population Council and the International Institute for the Study of Human Reproduction

Country Profiles
1970.1-70.4, 70.6, 70.7, 70.9, 70.10

Current Publications in Population Family Planning
6 (1970.2) - 11 (70.12)

Reports on Population Family Planning
1970.2, 70.6, 70.7, 1970. Edition

Studies in Family Planning
50 (1970.2) - 60 (70.12), Index 31-50

○ American Statistical Association (McGRAW-Hill Book Company, New York 発行)

Journal of the American Statistical Association (年4)

65-329 (1970.3) - 65-332 (70.12)

The American Statistician (年5)
24-1 (1970.2) - 24-5 (70.12)

○ Clark University, Wercester, Massachusetts U.S.A.

Economic Geography
46-3 (1970.7), 46-4 (70.10)

○ Office of Population Research, Princeton University; and Population Association of America, Inc.

Population Index (年4)
35-3 (1969.7-9) - 36-1 (70.1-3)

○ The University of Chicago Press

Economic Development and Cultural Change
18-2 (1970.1) - 18-4 (2) (70.7)

The American Journal of Sociology (年6) 〔購入〕
75-5 (1970.3), 75-6, 76-2, 76-3 (70.11)

○ Social Science Research Council, New York

Items (年4)
23-1 (1969.3)

○ Wayne State University Press, Michigan

Human Biology, a record of research (年4) 〔購入〕
41-4 (1969.12) - 42-3 (70.9)

○ East-West Population Institute East-West Center, Hawaii

East-West Population Institute Library Acquistion
1970.3-70.8, 70.10, 70.11

○ American Eugenics Society, Inc., New York.

Social Biology (年4) 〔購入〕
17-1 (1970.3) - 17-3 (70.9)

○ The American Fertility Society

Fertility and Sterility (年6) 〔購入〕
21-1 (1970.1) - 21-12 (70.12)

○ American Sociological Association

American Sociological Review (年6)
35-1 (1970.2) - 35-6 (70.12)

○ Milbank Memorial Fund, New York.

The Milbank Memorial Fund Quarterly (年4) 〔購入〕

XLVIII-2 (1970.4) - XLVIII-4 (70.10)

○ The Publication of the Population Association of America

Demography (年4)
7-1 (1970.2) - 7-4 (70.11)

○ Inter Dok Corporation, New York

Directory of Published Proceeding
5-8 (1970.4)

○ Carolina Population Center, University of North Carolina

Carolina Population Center News

4-1 (1970), 4-2 (70.)

Social Forces
48-3 (1970.3), 48-4 (70.6)

○ The Population Reference Bureau, Inc.

Population Bulletin
XXVI-1 (1970.2), XXVI-2 (70.6)

○ Department of Trade and Commerce

Canada, Courier
8-2, 8-4, 8-6, 8-8, 8-10, 8-11

○ The Population Reference Bureau, Inc.

People
1-1 (1970.5)

PRB Selection
32

PRB Press Release
1970.5-6, 他2冊

2 資 料 配 布 先

〔国内関係機関〕

◎中央官庁・公共企業体・政府関係機関

○衆 議 院
- 事務局議事部資料課
- 社会労働委員会調査室

○参 議 院
- 事務局庶務部資料課
- 社会労働委員会調査室

○国立国会図書館
- 収書部国内図書課
- 調査立法考査局社会厚生課

○会計検査院
- 事務総長官房調査課
- 第三局厚生検査課

○人 事 院
- 管理局法制課
- 総務局企画課

○内閣文庫

○総理府恩給局
- 総 務 課
- 経 理 課

○総理府統計局
- 局 長
- 統計調査官
- 総 務 課
- 調 査 部 長
- 国勢統計課長
- 国勢統計課
- 労働力統計課長
- 労働力統計課
- 経済統計課長
- 経済統計課
- 消費統計課長
- 消費統計課
- 製 表 部
- 統計相談室
- 図 書 館

○総理府統計職員養成所

○日本学術会議

○警察庁（長官官房総務課）

○科学警察研究所

○首都圏整備委員会

○行政管理庁
- 行政管理局統計主幹
- 図 書 館

○北海道開発庁（企画室）

○北海道開発局（官房開発調査課）

○防 衛 庁
- 統合幕僚会議事務局第一幕僚室
- 人事教育局
- 図 書 館

○防衛研修所

○航空自衛隊航空医学実験隊

○社会保障制度審議会

○経済企画庁
- 長官官房企画課
- 国民生活局国民生活課

総合計画局計画課
総合開発局
総合開発課
開発計画課
調査局統計課
図　書　館
○経済研究所
○科学技術庁
研究調整局調整課
資源調査所資料課
図　書　館
○放射線医学総合研究所
○法務省（大臣官房司法法制調査部）
○法務総合研究所
○最高検察庁（公判事務課資料係）
○外　務　省
アジア局北東アジア課
情報文化局報道課
領事移住部移住課
図　書　館
○大　蔵　省
大臣官房調査企画課
主　計　局
給　与　課
給　与　係
共　済　係
調　査　課
○国税庁（長官官房総務課）
○文　部　省
大臣官房統計課
初等中等教育局
大学学術局
社会教育局
体育局学校保健課
図　書　館
○日本ユネスコ国内委員会
○国立教育研究所
○国立科学博物館
○統計数理研究所
○国立遺伝学研究所
○文化財保護委員会
○厚　生　省
大　　臣
政務次官
事務次官
大臣官房
官　房　長
連絡参事官
科学技術参事官
人　事　課
総　務　課
会　計　課
企　画　室
厚生管理官
統計調査部
国立公園部
公　害　部
公衆衛生局
環境衛生局
医　務　局

薬　務　局
社　会　局
児童家庭局
保　険　局
年　金　局
援　護　局
図　書　館
○国立公衆衛生院
院　　　長
次　　　長
衛生統計学部
衛生人口学部
図　書　館
○国立精神衛生研究所
○国立栄養研究所
○国立予防衛生研究所
○病院管理研究所
○国立多摩研究所
○国立がんセンター
○国立衛生試験所
○国立身体障害センター
○国立聴力言語障害センター
○社会保険庁
○農　林　省
大臣官房
企　画　室
調　査　課
図　書　館
農林経済局統計調査部
管　理　課
作物統計課
経済調査課
農林統計課
水産統計課
農政局農政課
○農林水産技術会議
○農業技術研究所
○農業総合研究所
図　書　室
積雪地方支所
○蚕糸試験場
○食糧研究所
○関東農政局
○中国農業試験場
○食糧庁（総務部企画課）
○林野庁（林政部調査課）
○水産庁（企画課）
○水産大学校
○通商産業省
大臣官房調査統計部
庶　務　室
管　理　課
商業統計課
工業統計課
統計解析課
図　書　館
○特許庁（図書館）
○中小企業庁（長官官房調査課）
○運　輸　省
大臣官房統計調査部
図　書　館

○海上保安庁（図書館）
○気象庁（総務部図書課）
○郵　政　省
　大臣官房
　　秘　書　課
　　　文書課総合企画室調査係
　　簡易保険局数理課
　　経理局経営分析課
　　人事局厚生課共済数理係
○労　働　省
　労働統計調査部
　　庶　務　課
　　調　査　課
　　雇用統計課
　　賃金統計課
　　経済統計課
　　製　表　課
　労　政　局
　　労　政　課
　　労働経済課
　労働基準局
　　庶　務　課
　　賃　金　部
　　雇用安定課
　婦人少年局
　　婦人労働課
　　年少労働課
　　婦　人　課
　職業安定局
　　雇用政策課
　　失業保険課
　　失業対策部
　　職業訓練局管理課
○労働衛生研究所
○建　設　省
　計　画　局
　　総合計画課
　　地域計画課
　　調査統計課
　都市局都市計画課
　住宅局住宅計画課
　図　書　館
○国土地理院
○自治省（図書館）
○消防庁（総務課統計係）
○最高裁判所
　図　書　館
　事務総局
○日本専売公社
　図　書　室
　営業本部
○日本国有鉄道
　総裁室文書課
　旅客局調査室
○日本電信電話公社
　計画局発達調査課
　営業局市場開発課
　近畿電気通信局
○日本住宅公団
　図　書　室

首都圏宅地開発本部
○海外移住事業団
○日 本 銀行
調査局図書資料課
統 計 局
○日本開発銀行
○日本労働協会
○アジア経済研究所
○国民生活センター
○社会保障研究所
○北海道東北開発公庫
○住宅金融公庫
◎地方公共団体
○北 海 道庁
企 画 部
統 計 課
企 画 課
衛生部保健予防課
○北海道立図書館
○北海道教育研究所
○北海道立総合経済研究所
○札幌市役所（企画部庶務課）
○青 森 県庁
企画部統計課
衛生部医務薬務課
○岩 手 県庁
企画部統計調査課
厚生部医薬課
○宮 城 県庁
企画部調査課
資 料 室
人口統計係
衛生部医務課
○仙台市役所（総務局調査統計課）
○秋 田 県庁
総務部統計課
厚生部医務薬事課
○山 形 県庁
企 画 部
統 計 課
企画開発課
衛生部医務課
○福 島 県庁
企画開発部統計課
厚生部医務課
○茨 城 県庁
企画開発部統計課
衛生部医薬務課
○栃 木 県庁
企画部統計課
衛生民生部医務課
○群 馬 県庁
企画部統計課
衛生民生部医務課
○埼 玉 県庁
企画部統計課
衛生部医務課
農林部農政課
○埼玉県商工会館
○埼玉県立図書館
○埼玉県立教育センター

○千　葉　県　庁
　企　画　部
　　統　計　課
　　企　画　課
　衛生部薬務課
○東　京　都　庁
　総務局統計部
　　集　査　課
　　人口統計課
　首都整備局計画部
　民生局厚生部調査課
　衛生局業務部普及課
　労働局労政部調査課
　経済局商工部調査課
○東京都社会福祉会館
○警視庁（総務部広報課）
○神奈川県庁
　企画調査部統計調査課
　衛生部衛生総務室
○横浜市役所（総務局統計課）
○川崎市役所（総務局統計課）
○新　潟　県　庁
　企　画　部
　　統　計　課
　　統計資料係
　　企画調整課
　衛生部医務課
○富　山　県　庁
　厚生部医務課
　総合計画部統計調査課

○石　川　県　庁
　総務部統計課
　厚生部医務薬務課
　図　書　館
○金沢市役所
　企画室調査統計課
　　資　料　係
　　人口統計係
○福　井　県　庁
　総務部統計課
　厚生部医務薬務課
○山　梨　県　庁
　総務部統計課
　厚生部医薬課
○長　野　県　庁
　総務部統計課
　衛生部医務課
○岐　阜　県　庁
　企画部開発統計課
　衛生部公衆衛生課
○静　岡　県　庁
　企画調整部統計課
　衛生部医薬課
　民生労働部職業安定課
○愛　知　県　庁
　総務部企画課
　総務部統計課
　　人口統計係
　　統計資料係
　衛生部総務課

労働部労政課
○愛知県経済研究所
○愛知県勤労会館
○名古屋市役所（総務局行政企画部）
○三　重　県　庁
企画部統計課
衛生部医務課
○滋　賀　県　庁
総務部統計課
厚生部医務予防課
○京　都　府　庁
総務部統計課
衛生部医務課
○京都府立総合資料館図書部
○京都市役所
統計センター資料室
衛生局庶務課
○大　阪　府　庁
企　画　部
企　画　室
統　計　課
衛生部衛生総務課
図　書　館
○大阪市役所
総合計画局企画調整部
交　通　局
○兵庫県庁
企画部統計課
衛生部衛生総務課
民生部厚生課

労働部労働調査室
○神戸市役所（企画局統計課）
○尼崎市役所（市長公室広報課）
○西宮市役所（総務局行政課）
○西宮市立図書館
○奈　良　県　庁
総務部調査課
厚生労働部医務課
○和歌山県庁
企画部統計課
衛生部医務課
○鳥　取　県　庁
総務部統計課
厚生部予防課
○島　根　県　庁
総務部統計課
厚生部医務予防課
○岡　山　県　庁
企画部統計課
衛生部医務課
○広　島　県　庁
企画部統計課
衛生部医務課
○広島市役所（企画局統計課）
○呉市役所（企画管理部企画課）
○山　口　県　庁
総務部統計課
衛生部医務課
○下関市役所（企画課）
○徳　島　県　庁

企画開発部統計課
厚生労働部医務課
○香 川 県 庁
企画部統計調査課
厚生部医務課
○愛 媛 県 庁
企画部統計調査課
衛生部薬務課
○高 知 県 庁
企画管理部統計課
厚生労働部医務課
○福 岡 県 庁
企画開発部調査統計課
衛生部医務課
○北九州市役所（総務局統計課）
○福岡市役所
総務局統計課
総務局企画部
○佐賀県庁
総務部統計調査課
厚生部医務課
○長崎県庁
総務部統計課
衛生部医務課
○熊本県庁
企画部統計調査課
衛生民生部医務課
○大分県庁
厚生部医務課
企画部統計調査課
○日田市経済資料センター
○宮崎県庁
企画開発部統計課
衛生部医務薬務課
○鹿児島県庁
企画部統計課
衛生部医務課
○琉 球 政 府
厚生局公衆衛生部
企画局統計庁分析普及課
企画局計画課

◎学 校
○札 幌 大 学
図 書 館
地域開発特別研究所
○北海道大学
図 書 館
文 学 部
教 育 学 部
経 済 学 部
医 学 部
農 学 部
○北海学園大学（図書館）
○函館大学（図書館）
○東 北 大 学
図 書 館
経済学部研究室
理学部地理学教室
工学部建築学科計画第二講座

医　学　部

公衆衛生学教室

○岩手県立盛岡短期大学（図書館）

○岩手医科大学（図書館）

○福島大学（図書館）

○福島県立医科大学（図書館）

○茨城大学（人文学部）

○宇都宮大学（図書館）

○高崎経済大学（図書館）

○埼玉大学

図　書　館

教育学部

○千葉大学

医学部図書館

教育学部

○青山学院大学（経済学会）

○亜細亜大学（図書館）

○学習院大学（政経図書室）

○北里大学（図書館）

○慶応義塾大学

経済学部第5研究室

経済学部商学部資料室

医学部医学情報センター

医学部医学情報センター
アメリカ国立医学図書館

○国際基督教大学（図書館）

○社会保険大学

○駒沢大学（図書館）

○上智大学

図　書　館

労使関係研究所

○成城大学（図書館）

○専修大学

図　書　館

図書館分室

○拓殖大学（図書館）

○中央大学

図　書　館

人口学研究会

経済学研究会

○東京大学

図　書　館

経済学部資料室

文学部社会学研究室

医学部中央図書館

工学部建築学科吉武研究室

農　学　部

教養学部人文地理学研究室

社会科学研究所

東洋文化研究所

○日本人類学会

○日本地理学会

○日本民族衛生学会

○東京外国語大学

図　書　館

海外事情研究所

○東京学芸大学（図書館）

○東京教育大学

文学部社会学研究室

理学部地理学教室

農学部図書館

○東京経済大学

図　書　館

経済経営研究所

○東京工業大学（図書館）

○東京慈恵会医科大学（図書館）

○東京女子大学（図書館）

○東京女子医科大学（図書館）

○東京水産大学（図書館）

○東京都立大学

経済学会

社会学・社会人類学研究室

理学部地理学教室

○東京都立商科短期大学

○東京農業大学（農業経済学科）

○東京農工大学（図書館）

○日本農業経済学会

○東邦大学（医学部図書館）

○東洋大学（経済経営研究所資料室）

○日本大学

図　書　館

経済学部図書館

商学部資料室

経済科学研究所

○日本社会事業大学（図書館）

○日本女子大学

図　書　館

生活問題研究会

○日本都市計画学会

○日本老年医学会

○一橋大学

図　書　館

経済研究所

日本経済統計文献センター

○法政大学

図　書　館

経済学部資料室

経営学部資料室

社会学部資料室

大原社会問題研究所

○武蔵大学

図　書　館

人文学部社会学研究室

○明治大学

図　書　館

経営学研究所

社会科学研究所

人口学研究会

○明治学院大学

文経学会

産業経済研究所

○立教大会

図　書　館

経済学部研究室

○立正大学

図　書　館

社会学研究室

○早稲田大学

図　書　館

商学同攻会

社会科学研究所

○神奈川県立衛生短期大学（図書館）

○横浜市立大学
学術研究会
経済研究所
○新 潟 大 学
教育学部高田分校図書館
教育学部地理学研究室
○富山大学（図書館）
○金沢大学（法文学部）
○信 州 大 学
図　書　館
医　学　部
図　書　館
公衆衛生学教室
○静岡大学（法経学会）
○愛 知 大 学
法 経 学 会
綜合郷土研究所
○中京大学（商学部研究センター）
○名古屋大学
経済学部経済調査室
農学部農業経済学教室
○名古屋学院大学（産業科学研究所）
○名古屋市立大学（経済学会）
○日本福祉大学（社会福祉研究所）
○名城大学（商学会）
○三重大学（図書館）
○滋賀大学（日本経済文化研究所）
○京 都 大 学
図　書　館
法学部図書室
経済学部調査資料室
農学部図書室
教養部図書室
経済研究所
人文科学研究所
○同志社大学
図　書　館
経済学部研究室
法　学　会
人文科学研究所
○立命館大学
図　書　館
文学部地理学研究室
経済学部研究室
人文科学研究所
○竜谷大学（経済経営学会）
○大 阪 大 学
図　書　館
経済学部資料室
医学部衛生学教室
○大阪産業大学（資料室）
○大阪経済大学（中小企業経営研究所）
○大阪社会事業短期大学（社会問題研究会）
○大阪女子大学（図書館）
○大阪市立大学
図　書　館
経済研究所
商学部共同研究所
家政学部図書館

○大阪府立大学（経済学部図書室）
○大阪成蹊学園（図書館）
○追手門学院大学（図書館）
○関西大学
図書館
経済学会
商学会
社会学会
○桃山学院大学（産業貿易研究所）
○関西学院大学
図書館
産業研究所
○甲南大学（経済学会）
○神戸大学
図書館六甲台分館
農学部
経済経営研究所
○神戸市外国語大学研究所
○神戸商科大学（経済研究所）
○兵庫県立伊丹高等学校
○天理大学（おやさと研究所）
○和歌山大学（経済研究所）
○鳥取大学（図書館医学部分館）
○岡山大学
教育学部図書館
医学部図書館
農学部
瀬戸内海総合研究会
温泉研究所
○広島大学（医学部図書館）
○広島商科大学（図書館）
○山口大学
東亜経済研究所
図書館雑誌資料係
○徳島大学
医学部図書館
常三島図書館
○香川大学（図書館）
○愛媛大学（法文学部地理学研究室）
○九州産業大学（産業経営研究所資料室）
○九州大学
図書館
経済学部研究室
農業経営学教室
産業労働研究所
○北九州大学（図書館）
○久留米大学（医学部環境衛生学教室）
○佐賀大学
経済学部研究室
農学部図書館
○長崎大学（東南アジア研究所）
○長崎県立国際経済大学
○熊本大学（医学部）
○大分大学（経済研究所）
○鹿児島大学（図書館）

◎民間団体
○朝日広告社（調査部）

○朝日新聞社
　　編集局情報研究班
　　学芸家庭部
　　調査研究室
○朝日生命保険相互会社（図書係）
○医学中央雑誌刊行会
○運輸調査局（図書室）
○カトリック人口問題研究会
○鹿島平和研究所
○家庭生活研究会
○関西鉄道協会都市交通研究所
○九州経済調査協会
○経済団体連合会（図書館）
○健康保険組合連合会
○弘済会館資料室
○厚生統計協会
○国際食糧農業協会
○国際文化会館（図書館）
○国際文化振興会
　　資料係
　　ローマ係
○国民経済研究協会
○雇用問題研究会
○産業経済新聞社（調査部）
○山村振興調査会
○山陽技術振興会
○住友生命保険相互会社（東京総務部調査課）
○諏訪精工舎（企画室企画課）
○青少年問題研究会
○生命保険協会
○生命保険文化研究所
　　本社（大阪事務所）
　　東京事務所
○世界経済調査会
○世界食糧農業開発研究所
○全購連（図書資料室）
○全国共済農業協同組合連合会
○全国市長会
○全国社会福祉協議会（福祉広報室）
○全国農業会議所
○全日本海員組合（調査資料室）
○全日本労働総同盟（調査局）
○総合計画センター（資料室）
○第一生命保険相互会社（総務課）
○ダイヤモンド社
○中国地方総合調査会
○中小企業振興事業団
○電通（マーケティング局資料センター）
○電力中央研究所
○東京市政調査会（市政専門図書館）
○東京商工会議所（図書館）
○東京都政調査会（資料室）
○東北経済開発センター
○東洋経済新報社
○都市問題研究会
○西医学会本部
○日経連労働経済研究所
○日通総合研究所（事務部資料課）
○日本医師会（調査課）
○日本経済データ開発センター（資料室）
○日本経済研究センター（図書館）
○日本経済新聞社（資料班）

○日本経済復興協会
○日本工業立地センター
○日本交通公社（調査部）
○日本住宅協会
○日本商工会議所
○日本食生活研究会（事務局）
○日本生命保険相互会社
　本社調査課
　東京総局調査課
○日本総合愛育研究所（管理部）
○日本地域開発センター（資料室）
○日本都市センター（研究部）
○日本放送協会（放送業務局資料部）
○日本リサーチセンター（資料室）
○野村総合研究所
　資料室
　情報管理室
○農林統計協会
○博報堂（図書館）
○日立製作所（企画室）
○広島県医師会
○母子愛育会
○北海道社会福祉協議会（福祉研究所）
○北陸経済調査会
○毎日新聞社
　人口問題調査会
　学芸部
○三菱総合研究所
○山梨県人口問題研究会
○読売新聞社
　総合計画室
　編集局情報コーナー
○労働科学研究所（図書館）

〔個　人〕

石田 龍次郎
井上 隆行
今藤 省三
岡崎 文規
神谷 謙
木内 信蔵
北岡 寿逸
窪田 嘉彰
合田 栄作
河野 稠果
小島 温
古屋 芳雄
小山 栄三
関山 直太郎
善生 永助
高木 尚文
高橋 英次
高橋 正雄
竹村 貞雄
寺尾 琢磨
内藤 雅夫
永井 亨
中川 友長
西野 陸夫
橋本 良治
藤田 寧子
三国 一義
水島 治夫
光岡 浩二
南 亮三郎
南出 英憲
皆川 勇一
宮川 実
六鹿 鶴雄
森田 優三
森本 武也
山崎 美紗子
山本 幹夫
雪山 慶正
渡辺 定

〔外国関係機関〕

○ 国際労働事務局東京支局

○ アジア統計研修所

○ アメリカ合衆国大使館（図書室）

○ 在日米軍朝霞キャンプ図書部（東京出張所）

○ 在日本朝鮮人科学者協会

○ The Library, The Australian National University, Canberra, Australia

○ Universite de Montréal, Québec, Canada:

  - Bibliothèque, Service des Acqusitions
  - Bibliothèque des Sciences Sociales, Salle des Périodiques

○ Department of Anthropology and Sociology, The University of British Columbia, Vancouver, Canada

○ Population Adviser, The Colombo Plan Bureau, Colombo, Ceylon

○ UN Regional Center for Demographic Training and Research in Latin America, Santiago, Chile

○ Centro Latinoamericano de Poblacion y Familia, Santiago, Chile

○ L'Institut National d'Etudes Démographiques, Parice, France

○ Institute für Weltwirtschaft an der Universität Kiel, Federal Republic of Germany

○ Tausch-und Beschaffungsstelle für Auslandiche Literatur, Deutsche Forschungs-gemeinschaft, Bad Godesberg bei Bonn, Federal Republic of Germany

- Director, Geographical Research Centre, Graduate School, The Chinese University of Hong Kong, Kowloon, Hong Kong
- International Institute for Population Studies, Bombay, India
- National Economic and Social Research Institute, Ministry of National Research, Djakarta, Indonesia
- Director, Lembaga Demografi, Facultas Ekonomi, Universitas Indonesia, Djakarta, Indonesia
- Bureau of Statistics, Economic Planning Board, Seoul, Korea
- Training Division, National Institute of Health, Ministry of Health and Social Affairs, Seoul, Korea
- The Institute of Population Problems, Seoul, Korea
- Seoul National University, Seoul, Korea:
  - Population Studies Center, College of Liberal Arts and Sciences
  - School of Public Health
- School of Medicine, Yonsei University, Seoul, Korea
- Catholic Medical College Library, Seoul, Korea
- Government Statistics Department, Kuala Lumpure, Malaysia
- Centro de Estudios Economicos y Demograficos, El Colegio de Mexico, Mexico
- Central Bureau of Statistics, Oslo, Norway:
  - The Library
  - Department of Demographic Statistics

○ Office of Statistical Coordination and Standards, National Economic Council, Manila, Philippines

○ The Library, Population Institute, University of the Philippines, Manila, Philippines

○ Department of Geography, The Stockholm School of Economics, Undergraduate and Graduate Divisions, Stockholm, Sweden

○ Taiwan Provincial Institute of Family Planning, Taichung, Taiwan, Republic of China

○ National Taiwan University, Taipei, Taiwan, Republic of China:

- Department of Geography
- Department of Public Health, School of Medicine

○ Information and Clearing House Section, Population Division, ECAFE, Bangkok, Thailand

○ The Population Research and Training Center, Chulalongkorn University, Bangkok, Thailand

○ Centre d'Études et de Recherches Economiques et Sociales, Université de Tunis, Tunis, Tunisia

○ Director, North African Demographic Center, Cairo, Egypt, U.A.R.

○ Population Division, Department of Economic and Social Affairs, United Nations, New York, U.S.A.

○ Bureau of the Census, U.S. Department of Commerce, Washington, D.C., U.S.A.

○ U.S. Department of Health, Education and Welfare, Washington, D.C., U.S.A.:

- National Office of Vital Statistics

Reference Service, National Center for Health Statistics

○ Department of Health, Education, and Welfare, Department Library, Washington, D.C., U.S.A.

○ The Population Council, Inc., New York, U.S.A.

○ Exchange and Gift Division, Library of Congress, Washington, D.C., U.S.A.

○ Orientalis, The Library of Congress, Washington, D.C., U.S.A.

○ President Emeritus, Population Reference Bureau, Inc., Washington, D.C., U.S.A.

○ Office of Population Research, Bureau of Social Affairs, Princeton University, Princeton, N.J., U.S.A.

○ Senior Research Demographer (Dr. Irene B. Taeber), Office of Population Research, Prinston University, Hyattsville, Maryland, U.S.A.

○ Center for Population Planning, University of Michigan, Ann Arbor, Michigan, U.S.A.

○ Asia Library, The University of Michigan, University Library, Ann Arbor, Michigan, U.S.A.

○ Serial Records Department, the University of Chicago Library, Chicago, Illinois, U.S.A.

○ Community and Family Study Center, University of Chicago, Chicago, Illinois, U.S.A.

○ Exchange Librarian, Serials Department, University of California Library, Irvine, California, U.S.A.

○ Central Serial Record Department, Cornell University Library, Ithaca, New York, U.S.A.

- University of Minnesota Libraries, Minneapolis, Minnesota, U.S.A.
- Far Eastern Library, University of Illinois Library, Urbama, Illinois, U.S.A.
- Duke University Periodicals, Durham, North Carolina, U.S.A.
- Culture and Mental Health Program, Social Science Research Institute, University of Hawaii, Honolulu, Hawaii, U.S.A.
- The East-West Center, Honolulu, Hawaii, U.S.A.
- Director, Federal Institute of Statistics, Belgrade, Yugoslavia